

平成26年7月1日以降保険始期用

いつもいっしょに。人と、家族と、この島と。

DAY-GO!

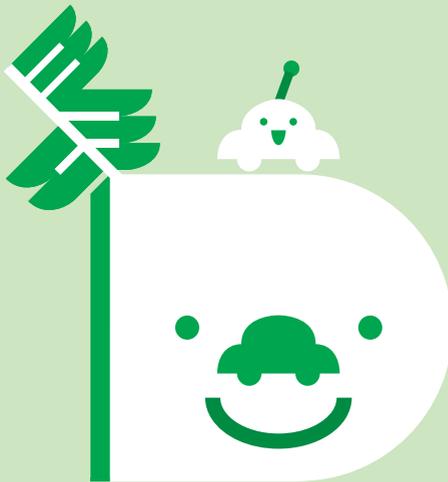
Daido Always by Your Side

すまいの保険

ご契約のしおり

(普通保険約款・特約)

住宅生活総合保険



Daido
Always by
Your Side



「この島の損保。」



大同火災海上保険株式会社

◆ はじめに ◆

このたびは、弊社の火災保険をご検討・ご契約いただき、誠にありがとうございます。
心から厚く御礼申し上げます。

弊社は、親切丁寧と万が一の際のお支払いの迅速公正をモットーとし、広く皆様のご愛顧を賜っております。今後とも、大同火災の火災保険をご愛用くださいますようお願い申し上げます。

ご契約者の皆様へ

※このしおりは、「DAY-GO！すまいの保険」・「入居者総合保険」のご契約のしおりとなります。
「DAY-GO！すまいの保険」・「入居者総合保険」は、「住宅生活総合保険」のペットネームです。

≪ご契約のしおり≫

この冊子には、ご契約の際の大切な事項が記載されており、以下の構成となっております。

契約概要・注意喚起情報・その他ご留意いただきたいこと

ご契約に関する契約概要・注意喚起情報・その他ご留意いただきたいことを記載しています。
必ずご一読ください。

■契約概要：保険商品の内容をご理解いただくための事項

■注意喚起情報：ご契約に際して保険契約者にとって不利益になる事項等、特にご注意ください
いただきたい事項

「DAY-GO！すまいの保険」・「入居者総合保険」（住宅生活総合保険）の約款・特約

ご契約内容を定めた普通保険約款や特約を掲載しております。重要事項説明書と併せてご一読いただき、ご契約内容をご確認いただけますようお願いいたします。

- ▶ 弊社代理店は弊社との委託契約に基づき、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の交付・契約の管理業務などの代理業務を行っております。したがって、弊社代理店とご締結いただいて有効に成立しましたご契約は、弊社と直接契約されたものとなります。
- ▶ ご契約内容等についてご不明な点、お気づきの点がございましたらご遠慮なく取扱代理店または弊社にお問い合わせください。
- ▶ 普通保険約款（地震保険については希望されない場合を除きご契約いただいております。）は全てのご契約に適用され、ご契約の種類・内容に応じてその他の特約が適用されます。
- ▶ ご契約者と被保険者（保険の補償を受けられる方）が異なる場合は、本普通保険約款および特約について被保険者の方にもご説明いたしますようお願い申し上げます。

目次

I 契約締結前におけるご確認事項

1. 商品の名称、仕組み	
(1) 商品の名称 契約概要	1
(2) 商品の仕組み 契約概要	1
2. 基本となる補償、保険の対象および保険金額の設定方法等	
(1) 基本となる補償 契約概要 注意喚起情報	2
(2) お支払いする損害保険金の額 契約概要 注意喚起情報	3
(3) 主な特約の概要 契約概要	4
(4) 保険の対象 契約概要	6
(5) 保険金額の設定 契約概要	6
(6) 保険期間および補償の開始・終了時期 契約概要 注意喚起情報	7
3. 保険料の決定の仕組みと払込方法等	
(1) 保険料の決定の仕組み 契約概要	7
(2) 保険料の払込方法 契約概要 注意喚起情報	7
(3) 保険料の払込猶予期間等の取扱い 注意喚起情報	7
4. 地震保険の取扱い	
(1) 商品の仕組み 契約概要 注意喚起情報	7
(2) 補償内容 契約概要 注意喚起情報	7
(3) 保険金をお支払いしない主な場合等 契約概要 注意喚起情報	8
●損害の認定基準について.....	8
(4) 保険期間 契約概要	13
(5) 引受条件（保険の対象、保険金額の設定、保険料決定の仕組み等） 契約概要	14
●地震保険の保険料割引制度について.....	15
5. 満期返れい金・契約者配当金 契約概要	16

II 契約締結時におけるご注意事項

1. 告知義務 注意喚起情報 （保険契約申込書の記載上の注意事項）.....	17
2. クーリングオフ 注意喚起情報	17

III 契約締結後におけるご注意事項

1. 通知義務等 注意喚起情報	18
2. 解約返れい金 契約概要 注意喚起情報	18

IV 其他のご留意いただきたいこと

1. 取扱代理店の権限 注意喚起情報	21
2. 保険会社破綻時の取扱い 注意喚起情報	21
3. 個人情報の取扱いについて 注意喚起情報	21

4. 特約の重複補償	21
5. 継続契約について	22
6. 事故が発生した場合の手続きおよび保険金のお支払時期について	22
7. 重大事由による解除	23
8. 共同保険	23
9. 保険金額の調整	23
10. 保険料領収証の発行および保険証券の確認	23
11. 質権の設定	23
12. 地震保険料控除	24
13. 被保険者について	24
14. 保険の対象の所在地・用法・構造級別について	24
15. 評価額の算出・保険金額（支払限度額）の設定について	25
16. 他の保険契約等がある場合の取扱いについて	26
17. 団体扱・集団扱でご契約される場合のご注意	26
18. Web 約款について	26

V 普通保険約款・特約

1. 普通保険約款	28
(1) 住宅生活総合保険普通保険約款	28
第1章 建物補償条項	30
第2章 家財補償条項	35
第3章 基本条項	41
(2) 地震保険普通保険約款	54
第1章 用語の定義条項	54
第2章 補償条項	55
第3章 基本条項	60
2. 特約	72
(1) 先物契約特約	72
(2) 動物特約	72
(3) 植物特約	72
(4) 明記物件特約（貴金属・宝石等の明記物件に関する取扱い）	72
(5) 代位求償権不行使特約	72
(6) 保険の対象の範囲に関する特約	73
(7) 日常災害危険補償対象外特約	73
(8) 水災危険補償対象外特約	73
(9) 破損等による損害補償対象外特約	73
(10) 火災等による危険のみ補償特約	73
(11) 風災等支払方法変更特約（フランチャイズ型）	74
(12) 水災支払限度額変更特約（損害割合30%以上のみ実損払方式）	74
(13) 損害額の算出方法の変更にに関する特約（時価額払用）	76

(14)	日常生活賠償責任補償特約	78
(15)	日常生活賠償責任保険包括契約に関する特約	84
(16)	施設賠償責任補償特約	90
(17)	借家人賠償責任拡張補償特約	96
(18)	地震火災費用補償特約	102
(19)	罹災時諸費用補償特約	104
(20)	建物臨時賃借費用補償特約	105
(21)	ドアロック交換費用補償特約	106
(22)	類焼損害補償特約	107
(23)	家賃補償特約	113
(24)	借用住宅修理費用補償特約	114
(25)	保険金額の調整に関する特約	117
(26)	抵当権者特約	118
(27)	振込みによる保険料支払に関する特約	119
(28)	長期保険保険料一括払特約	119
(29)	長期保険保険料分割払特約	121
(30)	保険料分割払特約（一般）	123
(31)	保険料分割払特約（大口）	125
(32)	団体扱に関する特約	126
(33)	団体扱特約（金融機関等融資物件用）	129
(34)	集団扱に関する特約	132
(35)	共同保険に関する特約	134
(36)	自動継続特約（地震保険用）	135
(37)	長期保険保険料払込特約（地震保険用）	137

VI 保険証券面の表示等について

1.	特約一覧	139
2.	共同保険引受保険会社名称一覧	141

VII 参考資料

【用語説明一覧】	141
----------	-----

I 契約締結前におけるご確認事項

1. 商品の名称、仕組み

(1) 商品の名称 **契約概要**

住宅生活総合保険

(2) 商品の仕組み **契約概要**

住宅生活総合保険は、居住用建物（専用住宅、併用住宅）、それに收容される家財を保険の対象とし、火災等の偶然な事故により、保険の対象が損害を受けた場合に保険金をお支払いします。また、お客さまが希望されない場合を除き、地震保険を併せてご契約いただきますので、地震等により建物・家財が損害を受けた場合も保険金をお支払いします。

基本となる補償（補償プラン）、自動的にセットされる特約（自動セット特約）、セットすることができる特約（任意セット特約）は次のとおりです。

○：補償の対象 ×：補償の対象外

補償プラン	基本となる補償(補償プラン)					
	火災のみ ^(注)	エコノミー	スタンダード		ワイド	
			(水災補償対象外)	(水災補償対象外)	(水災補償対象外)	(水災補償対象外)
補償リスク 火災、落雷、 破裂・爆発リスク 	○	○	○	○	○	○
風、雹、雪災リスク 	×	○	○	○	○	○
水災リスク 	×	×	×	○	×	○
盗難、水濡れ、 物体飛来、騒擾リスク 	×	×	○	○	○	○
破損等リスク 	×	×	×	×	○	○

(注) 保険の対象となる建物について「質権」が設定されている場合または金融機関から融資を受けている場合にのみお選びいただけます。

	主な自動的にセットされる特約 (自動セット特約)	主な「セットすることができる特約」 (任意セット特約)			
費用の補償	地震火災費用補償特約	罹災時諸費用補償特約	類焼損害補償特約	家賃補償特約	借用住宅修理費用補償特約
賠償の補償		日常生活賠償責任補償特約	日常生活賠償責任保険包括特約	借家人賠償責任拡張補償特約	施設賠償責任補償特約

2. 基本となる補償、保険の対象および保険金額の設定方法等

(1) 基本となる補償 契約概要 注意喚起情報

基本となる（補償プラン）を構成する事故の概要および保険金をお支払いしない主な場合は、次のとおりです。詳しくは住宅生活総合保険普通保険約款・特約をご参照ください。

保険金をお支払いする事故の説明		保険金をお支払いしない主な場合
① 火災、落雷、破裂・爆発	火災（消防活動による水濡れを含みます。）、落雷または破裂・爆発（気体または蒸気の急激な膨張を伴う破壊またはその現象）をいいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・風、雨、雪、雹、砂塵の吹込みや漏入等による損害 ・置き忘れまたは紛失による損害 ・建物が存在する敷地外にある家財に生じた事故による損害
② 風災、雹災、雪災	台風、旋風、暴風、暴風雨等による風災（洪水、高潮等を除きます。）、雹災または豪雪、雪崩等の雪災（融雪洪水を除きます。）をいいます（吹込みまたは雨漏りなどによる損害を除きます。）。	<ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失等による損害 ・被保険者と同居の親族または保険の対象の使用もしくは管理を委託された者の故意による損害 ・保険の対象の自然の消耗、劣化、性質による変色、さび、かび、腐敗、ひび割れ、はがれ、ねずみ食い、虫食い等によってその部分に生じた損害
③ 水災	台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ等によって、保険の対象に再取得価額の30%以上の損害が生じた場合、または床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を被ることをいいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・保険の対象の瑕疵によってその部分に生じた損害 ・地震もしくは噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・核燃料物質等による事故、放射能汚染によって生じた損害
④ 盗難	強盗、窃盗またはこれらの未遂をいいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・核燃料物質等による事故、放射能汚染によって生じた損害 ※破損、汚損等については、上記のほか、以下のいずれかに該当する損害に対しても保険金をお支払いしません。
⑤ 水濡れ	給排水設備の破損もしくは詰まりにより生じた漏水、放水等または他人の戸室で生じた漏水、放水等による水濡れをいいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・電氣的・機械的事故（故障）によって生じた損害 ・すり傷、かき傷、塗料のはがれ、落書き等の外観上の損傷または汚損（保険の対象の機能に支障をきたさない損害） ・電球、蛍光管、ブラウン管等の管球類のみに生じた損害
⑥ 物体飛来	建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触をいいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・楽器の弦の切断、打皮の破損、音色の変化等
⑦ 騒擾	群集または多数の者の集団の行動によって数世帯以上またはこれに準ずる規模にわたり平穏が害される状態または被害を生ずる状態であって、暴動に至らないものをいいます。	
⑧ 破損、汚損等	①から⑦まで以外の不測かつ突発的な事故をいいます。	

次のような場合にも保険金をお支払いできませんのでご注意ください。

○設計書・図案、帳簿等につき保険契約申込書に明記しなかったものに生じた損害

(注) 生活用の貴金属・宝石等で1個または1組の価額が30万円を超える「明記物件」を保険の対象に含める場合には、必ず保険契約申込書に明記してください。建物に収容されるすべての家財を保険の対象としている場合には、「明記物件特約（貴金属・宝石等の明記物件に関する取扱い）」により、保険証券に明記されていないときも保険の対象として取扱いですが、保険金のお支払いが30万円限度となりますのでご注意ください（保険契約申込書に明記した場合には時価額を限度に保険金をお支払いします。ただし、盗難の事故の場合は100万円限度となります。）。

○風災、^{ひょう}雹災、雪災または破損等の事故において、損害額が保険証券記載の免責金額に満たない場合の損害 等

(2) お支払いする損害保険金の額 **契約概要** **注意喚起情報**
 基本となる（補償プラン）の対象となる事故により、保険の対象に生じた損害に対して、損害保険金をお支払いします。

保険の対象	お支払いする保険金の額
建物・家財	<p>お支払いする保険金の額はご契約金額（以下、「保険金額」といいます。）を限度とし、次の算式により算出した額とします。</p> <p>自己負担額（以下、「免責金額」といいます。）、支払限度額については、後記【支払限度額・免責金額について】をご参照ください。</p> $\text{損害保険金} = \text{損害額}^{\ast 1} - \text{免責金額（自己負担額）}^{\ast 2}$ <p>※1 損害額＝修理費^{※3}－修理に伴う残存物がある場合はその価額 ※2 保険の対象ごとに適用されます。 ※3 損害が生じた地および時において、構造、型、能力等を同一の状態にするための費用をいいます。また、盗難による損害の場合で、盗難された保険の対象を回収することができたときは、回収のために支出した必要な費用を修理費に含めます。</p>

【支払限度額・免責金額について】

○風災・^{ひょう}雹災・雪災の事故に対する免責金額

保険の対象	免責金額
建物	0円、3万円、5万円から選択します。 特約をセットすることによりフランチャイズ方式（損害額が20万円以上となった場合に保険金をお支払いする方式）に変更することも可能です。
家財	

○「盗難」の事故に対する支払限度額

保険の対象	支払限度額
建物	保険金額
家財（明記物件除く）	保険金額
家財（明記物件）	1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円

○「家財における通貨等、預貯金証書の盗難」の事故に対する支払限度額

保険の対象	支払限度額
家財（通貨等）	1回の事故につき、1敷地内ごとに20万円
家財（預貯金証書）	1回の事故につき、1敷地内ごとに200万円

○「破損等の事故」に対する支払限度額および免責金額

保険の対象	支払限度額	免責金額
建物	保険金額	3万円、5万円から選択します。
家財（明記物件含む）	10万円、30万円、50万円から選択します。	5千円、1万円、3万円、5万円から選択します。

【費用保険金】

前記の損害保険金とは別に、事故の形態によっては罹災時に費用保険金をお支払いします。費用保険金のお支払いについては弊社の承認が必要となる場合がございますので、ご注意ください。

費用保険金の種類	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の額
残存物取片づけ費用保険金	前記2. (1)損害保険金が支払われる場合	実費 〔修理付帯費用保険金と合計で前記2. (1)においてお支払いする損害保険金が限度〕
修理付帯費用保険金	前記2. (1)損害保険金が支払われる場合	弊社の承認を得て支出した必要かつ有益な次の費用の合計額 ア. 損害の原因の調査費用 イ. 損害の範囲を確定するために要する調査費用 ウ. 仮修理の費用 エ. 保険の対象の代替として使用する仮設物の設置、撤去費用等 〔残存物取片づけ費用保険金と合計で前記2. (1)においてお支払いする損害保険金が限度〕
損害防止費用保険金	前記2. (1)火災、落雷、破裂・爆発の事故が発生した場合	損害の防止または軽減のために支出した必要または有益な次の費用の合計額 ア. 消火活動のために費消した消火薬剤等の再取得費用 イ. 消火活動に使用したことにより損傷した物の修理費用または再取得費用 ウ. 消火活動のために緊急に投入された人員または器材にかかわる費用
権利保全行使費用保険金	前記2. (1)損害保険金を支払った場合において、被保険者が第三者に損害賠償請求する権利を有する場合	実費 (弊社に協力するために必要な費用)

(3) 主な特約の概要 [契約概要](#)

特約には、次の2種類があります。

- a. ご契約時のお申し出にかかわらず、保険種類やご契約条件に応じて自動的にセットされる特約（自動セット特約）
- b. ご契約時にお申出があり、弊社が引き受ける場合にセットされる特約（任意セット特約）

a.自動セット特約 特約名称	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の額
地震火災費用補償特約	地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする火災により、保険の対象が建物である場合は、当該建物が再取得価額の20%以上の損害を受けたとき、保険の対象が家財である場合は、当該家財を収容する建物が再取得価額の20%以上の損害を受けたとき、または家財が再取得価額の80%以上の損害を受けたときに保険金をお支払いします。	保険金額（注）×支払割合（5%） （注）保険金額が再取得価額を超える場合は、再取得価額とします。 （1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円限度）

b. 任意セット特約 特約名称	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の額
日常生活賠償責任 補償特約	日本国内において、記名被保険者やそのご家族等が日常生活で他人の身体や財物に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負ったことによる損害を補償します。	次の金額の合計額をお支払いします。 A 損害賠償金の額(免責金額を超過した額) 〔1事故につき、保険証券記載の支払限度額を限度〕 B 次の費用保険金の額 a 弊社の書面による同意を得て支出した訴訟、和解、調停等の費用 b 弊社の書面による同意を得て支出した示談交渉に要した費用 c 賠償責任を負担する事故が発生した場合の損害防止・軽減費用 d 損害防止・軽減のため支出につきあらかじめ当社の書面による同意を得た費用および被保険者が被害者のために支出した応急手当、護送、その他緊急措置に要した費用 e 弊社が損害賠償の解決に当たる場合で、被保険者が弊社に協力するために直接要した費用 f 被保険者が他人に対して損害賠償の請求権を有する場合に、その権利の保全または行使のために要した必要または有益な費用 〔a、bの費用については、Aの損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、その支払限度額の損害賠償金の額に対する割合によりこれをお支払いします。〕
類焼損害補償特約	保険の対象である建物や家財から発生した火災、破裂または爆発によって近所の住宅・家財が類焼した場合に保険金をお支払いします。	類焼補償対象物の再取得価額 〔保険証券記載の支払限度額が限度〕
借家人賠償責任 拡張補償特約	被保険者の借用する戸室からの火災等によって、借戸室が損害を受けた場合に、貸主に対して法律上の損害賠償責任を負担することで被った損害に対して、保険金をお支払いする特約です。	次の金額の合計額をお支払いします。 A 損害賠償金の額(免責金額を超過した額) 〔1事故につき、証券記載の支払限度額を限度〕 B 次の費用保険金の額 a 弊社の書面による同意を得て支出した訴訟、和解、調停等の費用 b 弊社の書面による同意を得て支出した示談交渉に要した費用 c 弊社が損害賠償の解決に当たる場合で、被保険者が弊社に協力するために直接要した費用 d 被保険者が他人に対し損害賠償の請求権を有する場合に、その権利の保全または行使のために要した必要または有益な費用 〔a、bの費用については、Aの損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、その支払限度額の損害賠償金の額に対する割合によりこれを支払います。〕

罹災時諸費用 補償特約	火災等の事故の際に臨時に生ずる費用に 対して保険金をお支払いする特約です。	損害保険金×10% 〔1回の事故につき、1敷地内ごとに100 万円を限度〕
----------------	--	---

※特約の詳細および記載のない特約については、普通保険約款・特約をご参照ください。

(4) 保険の対象 契約概要

保険の対象は、「居住用建物」(専用住宅・併用住宅)^(注1) または「家財」^(注2)^(注3)^(注4) です。

(注1)以下のa～dは、保険契約申込書記載の建物が所在する敷地内に設置されていて、記名被保険者の所有するものであれば、保険の対象に含まれます。

- a. 畳、建具、建物設備（建物に定着している電気、ガス、暖房、冷房設備その他の付属設備）
- b. 建物の基礎 c. 物置、車庫その他の付属建物（床面積が66㎡未満のもの）
- d. 付属屋外設備・装置等

(注2)家財を保険の対象とする場合には、保険期間は5年以下でのご契約となります。

(注3)物置、車庫その他の付属建物で、床面積が66㎡未満のものが保険証券記載の建物に含まれる場合は、これに収容される家財を含みます。

(注4) 貴金属、宝玉、宝石、書画、骨董、彫刻物その他の美術品で1個または1組の価額が30万円を超えるもの（明記物件）を保険の対象に含める場合には、必ず保険契約申込書に明記してください。建物に収容されるすべての家財が保険の対象である場合には、これらが明記されていないときも、保険の対象として取り扱いますが、保険金のお支払いは30万円が限度となります。

家財を保険の対象とする場合でも、次のものは保険の対象に含まれないため、これらに生じた損害は補償されません。

- ①自動車、自動三輪車および自動二輪車。ただし、原動機付自転車^(注1)は保険の対象に含まれます。
- ②通貨等、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類するもの^(注2)
- ③業務用の設備・什器等^(注3)
- ④商品・製品等^(注4)

(注1) 総排気量が125cc以下のものをいいます。

(注2) 盗難に限り、生活用の通貨等および預貯金証書も保険の対象に含まれます。

(注3) 設備、装置、機械、器具、工具等をいいます。

(注4) 商品、原料、材料、仕掛品等をいいます。

(5) 保険金額の設定 契約概要

保険金額は、次のa.b.にご注意ください。お客さまが実際に契約する保険金額については、保険契約申込書の保険金額・支払限度額欄でご確認ください。

a. 建物を保険の対象とする場合

再取得価額^(注)が保険金額を設定する時の基準となります。この再取得価額に約定付保割合（100%、80%、60%）を乗じた額を保険金額として設定していただきます。

b. 家財を保険の対象とする場合

再取得価額が保険金額を設定する時の基準となります。この再取得価額の範囲内において保険金額として設定していただきます。

(注) 同じ建物を保険の対象とする他の保険契約等がある場合は、保険金額を保険の対象の評価額からの保険契約等の保険金額を差し引いた額により定めることができます。

(6) 保険期間および補償の開始・終了時期 [契約概要](#) [注意喚起情報](#)

お客さまが実際に契約する保険期間については、保険契約申込書の保険期間欄でご確認ください。

●保険期間：保険期間は原則1年ですが、1年を超える長期契約（36年まで）や1年未満の短期契約も可能です。

（入居者総合保険の保険期間は2年で設定していただきます。）

●補償の開始：始期日の午後4時（これと異なる時刻が保険契約申込書に記載されている場合は、その時刻）

●補償の終了：満期日の午後4時

3. 保険料の決定の仕組みと払込方法等

(1) 保険料の決定の仕組み [契約概要](#)

保険料は、保険金額、保険期間、建物の所在地・面積・構造等によって決まります。お客さまが実際に契約する保険料については、保険契約申込書の保険料欄でご確認ください。

(2) 保険料の払込方法

保険料の払込方法は次のとおりです。

払込方法・ 払込手段	一括払	年払	一般分割		大口分割	団体・集団扱	
			12分割 11回払	12分割 12回払	12回払	一括払	12分割
口座振替	×	○	○（5%割増）	×	×	○	○
直接集金	○	○	×	○ （10%割増）*	○	○	○

※ 地震保険の保険料については、6%割増となります。

【ご契約時に保険料を払い込む方法の場合】

保険期間が始まった後でも、始期日から取扱代理店または弊社が保険料を領収するまでの間に生じた事故に対しては、保険金をお支払いしません。

(3) 保険料の払込猶予期間等の取扱い [注意喚起情報](#)

保険料払込方法が一般分割、年払、大口分割の場合は保険料払込期日*までに保険料を払い込んでください。保険料払込期日の属する月の翌月末日までに保険料の払込みがない場合、事故が発生しても、保険金をお支払いしません。また、ご契約を解除する場合があります。

なお、分割払、団体扱・集団扱のご契約において、弊社が保険金を支払うべき事故が発生した場合には、未払込分の保険料の払込みをお願いすることがあります。

※保険料を払い込みいただく期日のことで、保険証券に記載しています。口座振替の場合、金融機関所定の振替日が保険料払込期日となります。

4. 地震保険の取扱い

(1) 商品の仕組み [契約概要](#) [注意喚起情報](#)

地震保険は、住宅生活総合保険（以下、4.において「主契約」といいます。）とあわせてご契約ください。地震保険を単独で契約することはできません。地震保険のご契約を希望されない場合には、保険契約申込書の「地震保険ご確認欄」にご捺印ください。

(2) 補償内容 [契約概要](#) [注意喚起情報](#)

地震・噴火またはこれらによる津波（以下、「地震等」といいます。）を原因とする火災、損壊、埋没、流失によって建物、家財に次の損害が生じた場合に保険金をお支払いします。

保険金は、実際の修理費ではなく、損害の程度（全損、半損または一部損）に応じて地震保険

のご契約金額の一定割合（100%、50%または5%）をお支払いします。

	損害の程度	お支払いする保険金	
建物	全 損のとき	建物の地震保険金額の全額	〔時価限度〕
	半 損のとき	建物の地震保険金額の50%	〔時価の50%限度〕
	一部損のとき	建物の地震保険金額の5%	〔時価の5%限度〕
家財	全 損のとき	家財の地震保険金額の全額	〔時価限度〕
	半 損のとき	家財の地震保険金額の50%	〔時価の50%限度〕
	一部損のとき	家財の地震保険金額の5%	〔時価の5%限度〕

※1 損害の程度が一部損に至らない場合は、保険金は支払われません。

※2 門、扉、または垣のみの損害など、主要構造部に該当しない部分のみの損害では、保険金は支払われません。

※3 損害の認定が全損となり、保険金をお支払いしたときは、ご契約はその損害が生じた時に遡って終了しますので、終了後に発生した地震等による損害は補償されません。全損以外の認定による保険金のお支払いの場合には、このご契約の保険金額（ご契約金額）は減額することはありません。

1回の地震等^(注1)による損害保険会社全社で算出された保険金の総額が7兆円^(注2)を超える場合、お支払いする保険金は次の算式により計算した金額に削減されることがあります。

$$\boxed{\text{お支払いする保険金}} = \boxed{\text{算出された保険金の額}} \times \frac{7 \text{ 兆円}}{\text{算出された保険金の総額}}$$

（注1）72時間以内に生じた2回以上の地震等は、これらを一括して1回の地震等とみなします。

（注2）平成26年4月現在。

(3) 保険金をお支払いしない主な場合等 [契約概要](#) [注意喚起情報](#)

- ・保険の対象の紛失または盗難によって生じた損害
- ・地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害
- ・門・扉・垣のみに生じた損害
- ・損害の程度が一部損に至らない損害 等

●損害の認定基準について

前記(2)の「全損」「半損」「一部損」の認定は、「地震保険損害認定基準」にしたがって*、次のとおり行います。

*国が定める「災害に係る住家の被害認定基準」とは異なります。

1. 建物の「全損」「半損」「一部損」

	認定の基準 (①②または③)		
損害の程度	①主要構造部*1（軸組、基礎、屋根、外壁等）の損害額	②焼失または流出した床面積	③床上浸水
全損	建物の時価の50%以上	建物の延床面積の70%以上	—
半損	建物の時価の20%以上50%未満	建物の延床面積の20%以上70%未満	—
一部損	建物の時価の3%以上20%未満	—	建物が床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を受け損害が生じた場合で、当該建物が全損・半損・一部損に至らないとき

※1 地震保険でいう「主要構造部」とは、建築基準法施行令第1条第3号に掲げる構造耐力上主要な部分をいい、損害調査においては、建物の機能を確保する部位で、損害が外観上発生することが多い箇所を着目点としています。

※2 地震等を原因とする地すべりその他の損害による現実かつ急迫した危険が生じたため、建物全体が居住不能（一時的な場合を除きます。）となったときは、全損とみなします。

【建物の主要構造部の損害額に基づく損害程度の認定方法】

(1) 建物部位の被害程度に着目した損害の認定基準

① 木造建物

在来軸工法の場合は「軸組（小屋組、内壁を含みます。）、基礎、屋根、外壁」、枠組壁工法の場合は「外壁、内壁（床組を含みます。）基礎、屋根」に注目して被害程度を調査し、工法ごとの損害認定基準表（在来軸組工法：表 1-1、枠組壁工法：表 1-2 を参照願います。）から損害割合を求め、それらを合算し、全損、半損、一部損の認定を行います。より詳細な調査を要する場合には、第二次査定を実施することがあります。

② 非木造建物

建物全体の沈下または傾斜の程度を調査し、沈下・傾斜による損害認定基準表（鉄筋コンクリート造：表 2-1、鉄骨造：表 2-3 を参照願います。）から沈下・傾斜の損害割合を求めます。この損害割合が50%以上の場合は、その建物を全損と認定します。

沈下・傾斜がない場合や沈下・傾斜の損害割合が50%に達しない場合には、構造ごとに定めた着目点の被害程度を調査し、部分的被害による損害認定基準表（鉄筋コンクリート造：表 2-2、鉄骨造：表 2-4 参照願います。）から部分的被害の損害割合を求めます。沈下・傾斜による損害割合と部分的被害の損害割合を合算し、全損、半損、一部損の認定を行います。

(2) 津波による損害の認定基準

木造建物（在来軸組工法、枠組壁工法）、共同住宅を除く鉄骨造建物（鉄骨系プレハブ造建物等の戸建住宅）の場合、津波による「浸水の高さ」に着目して被害程度を調査し、津波による損害の認定基準（表3を参照願います。）を基に全損、半損、一部損の認定を行います。

(3) 「地震等」を原因とする地盤液状化による損害の認定基準

木造建物（在来軸組工法、枠組壁工法）、共同住宅を除く鉄骨造建物（鉄骨系プレハブ造建物等の戸建住宅）の場合、地盤液状化による建物の「傾斜」または「最大沈下量」に着目して被害程度を調査し、地盤液状化による損害の認定基準（表4を参照願います。）を基に全損、半損、一部損の認定を行います。

2. 家財の「全損」「半損」「一部損」

損害の程度	認定の基準
全損	家財の損害額が家財の時価の80%以上
半損	家財の損害額が家財の時価の30%以上80%未満
一部損	家財の損害額が家財の時価の10%以上30%未満

【家財の損害程度の認定方法】

個々の家財の損傷状況によらず、家財を大きく5つ（①食器陶器類②電気器具類③家具類④身回り品その他⑤衣類寝具類）に分類し、その中で一般的に所有されていると考えられる品目の損傷状況から、家財全体の損害割合を算出し、全損、半損、一部損の認定を行います。

※ 区分所有建物（分譲マンション等）の損害割合の取り扱い

①建物：1棟建物全体で損害認定し、占有部分の損害が1棟建物全体より大きい場合には個別に認定します。

②家財：家財全体についてこれを収容する各専有部分ごとに行います。

《地震保険損害認定基準表（抜粋）》

（表1-1）木造建物 在来軸組工法損害認定基準表

被害の程度（物理的損傷割合）		損害割合（%）			物理的損傷割合の求め方	
		平家建	2階建	3階建		
主要構造部	軸組	①3%以下	7	8	8	損傷柱本数 全柱本数
		②～⑧ 略	12～41	13～45	14～46	
		⑨40%を超える場合	全損とします			
	基礎	①5%以下	3	2	3	損傷布コンクリート長さ 外周布コンクリート長さ
		②～⑤ 略	5～11	4～11	5～12	
		⑥50%を超える場合	全損とします			
	屋根	①10%以下	2	1	1	屋根の葺替え面積 全屋根面積
		②～④ 略	4～8	2～4	1～3	
		⑤50%を超える場合	10	5	3	
	外壁	①10%以下	2	2	2	損傷外壁面積 全外壁面積
		②～⑤ 略	3～10	5～15	5～15	
		⑥70%を超える場合	13	20	20	

※ 建物の基礎全体が1/20（約3°）以上傾斜している場合は、建物全損と認定します。

※ 傾斜が1/20（約3°）以上ある柱の本数が建物全体の柱の本数の40%を超える場合は、建物全損と認定します。

※ 沈下している柱の本数が建物全体の柱の本数の40%を超える場合は、建物全損と認定します。

（表1-2）枠組壁工法損害認定基準表

被害の程度（物理的損傷割合）		損害割合（%）	物理的損傷割合の求め方	
主要構造部	外壁	①3%以下	2	1階の損傷外壁水平長さ 1階の外周延べ長さ
		②～⑥ 略	4～39	
		⑦25%を超える場合	全損	
主要構造部	内壁	①3%以下	3	1階の入隅損傷箇所合計×0.5 1階の入隅全箇所数
		②～④ 略	5～35	
		⑤15%を超える場合	全損	
	基礎	①3%以下	1	損傷布コンクリート長さ 外周布コンクリート長さ
		②～⑦ 略	2～10	
		⑧35%を超える場合	全損	
屋根	①3%以下	1	屋根の葺替え面積 全屋根面積	
	②～⑧ 略	2～9		
	⑨55%を超える場合	10		

※建物の基礎全体が1/20（約3°）以上傾斜している場合は、建物全損と認定します。

(表 2- 1) 非木造建物 鉄筋コンクリート造 沈下・傾斜による損害認定基準表

		被害の程度	損害割合 (%)
建物全体の被害	最大沈下量 (沈下とは、建物が地表面より沈み込むもの)	① 5 cm を超え、10cm 以下	3
		②～⑩ 略	5～45
		⑪ 100cm を超える場合	全損
	傾斜 (傾斜とは、沈下を伴う傾斜)	① 0.2/100 (約0.1°) を超え、0.3/100 (約0.2°) 以下	3
		②～⑦ 略	5～40
		⑧ 2.1/100 (約1.2°) を超える場合	全損

(表 2- 2) 非木造建物 鉄筋コンクリート造 部分的被害による損害認定基準表

		被害の程度	被害の程度 (物理的損傷割合)	損害割合 (%)
I	近寄らないと見えにくい程度のひび割れがある	① 10%以下		0.5
		②～⑤ 略		1～4
		⑥ 50%を超える場合		5
II	肉眼ではっきり見える程度のひび割れがある	① 5%以下		0.5
		②～⑩ 略		1～11
		⑪ 50%を超える場合		13
III	部分的にコンクリートが潰れたり、鉄筋、接合鉄筋・接合鋼板が見える程度のひび割れがある	① 3%以下		2
		②～⑪ 略		3～25
		⑫ 50%を超える場合		30
IV	大きなひび割れやコンクリートの潰れが広い範囲に生じ、手で突くとコンクリートが落下し、鉄筋・接合鉄筋・接合鋼板が部分的または全部見えるような破壊がある。 鉄筋の曲り、破断、脱落、座屈がある	① 3%以下		3
		②～⑪ 略		5～45
		⑫ 50%を超える場合		全損

※ すべての構造について損傷の最も大きい階に着目します。(ただし、最上階は除く。)

※ 壁式構造、壁式プレキャスト構造、中高層壁式ラーメン構造については、建物の長辺方向、短辺方向のうち損傷の大きい方向がわかる場合には、損傷の大きい方向に着目し、物理的損傷割合の調査を行います。

※ ラーメン構造、壁式構造、壁式プレキャスト構造、中高層壁式ラーメン構造についてそれぞれ以下の着目点における物理的損傷割合を調査し、認定基準表から損害割合を求め、最も大きいものを部分的被害の損害割合とします。それに建物の沈下・傾斜による損害割合を加えて建物全体の損害割合を求め、損害認定を行います。

ラーメン構造：柱（柱はり接合部を含む）、はり

壁式構造：外部耐力壁、外部壁ばり

壁式プレキャスト構造：外部耐力壁、外部壁ばり、プレキャスト鉛直接合部、プレキャスト水平接合部

中高層壁式ラーメン構造：長辺方向は、柱（柱はり接合部分を含む）、はり、短辺方向は外部耐力壁、外部壁ばり

(表2-3) 非木造建物 鉄骨造 沈下・傾斜による損害認定基準表

		被害の程度	損害割合 (%)
建物全体の被害	最大沈下量 (沈下とは、建物が地表より沈み込むもの)	①10cmを超え、15cm以下	3
		②～⑤ 略	10～40
		⑥40cmを超える場合	全損
	傾斜 (傾斜とは、沈下を伴う傾斜)	①0.4/100(約0.2°)を超え、0.5/100(約0.3°)以下	3
		②～⑤ 略	10～40
		⑥3.0/100(約1.7°)を超える場合	全損

(表2-4) 非木造建物 鉄骨造 部分的被害による損害認定基準表

		被害の程度 (物理的損傷割合)	損害割合 (%)
I	建具に建付不良がみられる 外壁および目地にわずかなひび割れ、かすかな不陸がある	①10%以下	1
		②～④ 略	2～4
		⑤60%を超える場合	5
II	建具に開閉困難がみられる 外壁の目地ずれ、ひび割れがある	①5%以下	1
		②～⑨ 略	2～12
		⑩60%を超える場合	15
III	建具の開閉不能、全面破壊がある 外壁に大きなひび割れや剥離、浮き出し、目地や隅角部に破壊がある	①3%以下	2
		②～⑩ 略	3～23
		⑩60%を超える場合	25
IV	外壁の面外への著しいはらみ出し、剥落、破壊、崩落がある	①3%以下	3
		②～⑨ 略	5～45
		⑩60%を超える場合	全損

※ 建物のすべての階に着目します。

※ 開口部(窓・出入口)および外壁の物理的損傷割合を調査し、損害認定基準表から損害割合を求め、最も大きい損害割合を部分的被害の損害割合とします。それに、建物の沈下・傾斜による損害割合を加えて建物全体の損害割合を求め、損害認定を行います。

※ ピロティ方式の建物の場合、ピロティ部分には、開口部(窓・出入口)、外壁がないので、ピロティの柱に着目します。柱の傾斜を調査し、その最大傾斜から「沈下・傾斜による損害認定基準表」により損害割合を算出したうえ、建物延床面積に対するピロティ部分の床面積の割合を乗じ、ピロティ部分の損害割合を求めます。ピロティ部分以外については、建物の開口部(窓・出入口)および外壁のうちいずれか大きい損害割合に建物延床面積に対するピロティ部分以外の床面積の割合を乗じ、ピロティ部分以外の損害割合を算出します。ピロティ部分の損害割合とピロティ部分以外の損害割合を合算し、部分的被害の損害割合を求めます。それに建物全体の沈下または傾斜による損害割合を加えて建物全体の損害割合を求め、損害認定を行います。

(表3) 木造建物(在来軸組工法、枠組壁工法)、共同住宅を除く鉄骨造建物(鉄骨系プレハブ造建物等の戸建住宅) 津波による損害の認定基準

損害の程度	津波による損害
全損	鴨居、長押または扉の上端に至る床上浸水を被った場合
半損	床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を被った場合
一部損	基礎の高さ以上の浸水を被った場合で全損または半損に至らないとき

※ 津波以外による損害には適用されません。

※ 主要構造部に大きな損傷が生じている場合には、「1.(1)建物部位の被害程度に着目した損害の認定基準」での損害認定も行い、「損害の程度」の高い方を採用します。なお、両基準の調査結果を合算した認定は行いません。

(表4) 木造建物(在来軸組工法、枠組壁工法)、共同住宅を除く鉄骨造建物(鉄骨系プレハブ造建物等の戸建住宅)「地震等」を原因とする地盤液状化による損害の認定基準

損害の程度	「地震等」を原因とする地盤液状化による損害	
	傾斜	最大沈下量
全損	1.7/100(約1°)を超える場合	30cmを超える場合
半損	0.9/100(約0.5°)を超え、 1.7/100(約1°)以下の場合	15cmを超え、30cm以下の場合
一部損	0.4/100(約0.2°)を超え、 0.9/100(約0.5°)以下の場合	10cmを超え、15cm以下の場合

※ 「地震等」を原因とする地盤液状化以外による損害には適用されません。

※ 主要構造部に大きな損傷が生じている場合には、「1.(1)建物部位の被害程度に着目した損害の認定基準」での損害認定も行い、「損害の程度」の高い方を採用します。なお、両基準の調査結果を合算した認定は行いません。

※ 「地震等」を原因とする地盤液状化による損害については、傾斜・最大沈下量のいずれか高い方の「損害の程度」を採用します。

(4) 保険期間 契約概要

地震保険の補償は、ご契約いただいた地震保険の保険期間初日の午後4時^(注)に始まり、保険期間末日の午後4時に終了します。

(注) ご契約時に午後4時以外の開始時刻を指定することも可能です。なお、主契約と同時にご契約いただく場合は、主契約と同一の開始時刻となります。

・主契約の保険期間が1年以下の場合

主契約の保険期間と合わせてご契約いただきます。

・主契約の保険期間が2年以上の場合

地震保険を1年または5年ずつ自動的に継続する方式や最高5年までの長期契約とする方式があります。

なお、主契約の保険期間と合わせてご契約いただきます。

・主契約の保険期間の途中から地震保険をご契約いただくこともできます。

<保険期間が自動的に継続される場合のご注意>

・保険期間の満了する3か月前までに継続しない旨のお申し出がないかぎり自動的に継続します。

・継続されるご契約の保険料は、自動継続特約(地震保険用)に定められた払込期日までにお支払いください。上記払込期日の属する月の翌月末日までにお支払いのない場合には、お支払い前の損害に対しては保険金をお支払いできません。

・保険期間中に料率の改定があった場合、次回の継続契約は改定後の料率を適用します。

(5) 引受条件（保険の対象、保険金額の設定、保険料決定の仕組み等） **契約概要**

- ・ a. 地震保険の対象は「居住用建物」または「家財」です^(注)。これらに該当しない場合は保険の対象とすることはできませんのでご注意ください。
- ・ b. 次のものは地震保険の対象に含まれません。

・ 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物 ・ 自動車 ・ 貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの ・ 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物 ・ 商品、営業用什器 ・ 備品その他これらに類する物

(注) 明記物件には地震保険をセットできません。

- ・ 地震保険の保険金額は、主契約の保険金額の30%～50%の範囲内で千円単位で設定してください。ただし、他の地震保険契約と合算して、建物5,000万円、家財1,000万円が限度となります。
- ※ すでに他の地震保険契約があり、追加契約する場合は、限度額から他の地震保険金額の合計金額を差し引いた残額が追加契約の限度額となります。
- ・ 地震保険の保険料は、保険金額のほかに建物の所在地・構造により異なります。また、所定の確認資料のご提出により、免震・耐震性能に応じた免震建築物割引、耐震等級割引、耐震診断割引、建築年割引を適用できる場合があります。割引制度の詳細については、後記●地震保険の保険料割引制度についてをご参照ください。お客さまが実際に契約する保険料については、保険契約申込書の保険料欄でご確認ください。

* 大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令されたときは、そのときから「地震保険に関する法律」に定める一定期間は、東海地震にかかる地震防災対策強化地域内に所在する建物または家財について、地震保険の新規契約および増額契約（地震保険金額を増額して継続する契約をいいます。）はお引受できませんのでご注意ください。

(参考) 東海地震に係る地震防災対策強化地域（平成24年4月1日現在）

都 県	市 町 村
東 京	〈村〉 新島、神津島、三宅
神奈川	〈市〉 平塚、小田原、茅ヶ崎、秦野、厚木、伊勢原、海老名、南足柄 〈町村〉 高座郡=寒川；中郡=大磯、二宮；足柄上郡=中井、大井、松田、山北、開成；足柄下郡=箱根、真鶴、湯河原
山 梨	〈市〉 甲府、富士吉田、都留、山梨、大月、韮崎、南アルプス、北杜、甲斐、笛吹、上野原、甲州、中央 〈町村〉 西八代郡=市川三郷；南巨摩郡=早川、身延、南部、富士川；中巨摩郡=昭和；南都留郡=道志、西桂、忍野、山中湖、鳴沢、富士河口湖
長 野	〈市〉 岡谷、飯田、諏訪、伊那、駒ヶ根、茅野 〈町村〉 諏訪郡=下諏訪、富士見、原；上伊那郡=辰野、箕輪、飯島、南箕輪、中川、宮田；下伊那郡=松川、高森、阿南、阿智、下條、天龍、泰阜、喬木、豊丘、大鹿
岐 阜	〈市〉 中津川
静 岡	全域

愛知	<市>	名古屋、豊橋、岡崎、半田、豊川、津島、碧南、刈谷、豊田、安城、西尾、蒲郡、常滑、新城、東海、大府、知多、知立、高浜、豊明、日進、田原、愛西、弥富、みよし、あま、長久手
	<町村>	愛知郡＝東郷；海部郡＝大治、蟹江、飛鳥； 知多郡＝阿久比、東浦、南知多、美浜、武豊； 額田郡＝幸田；北設楽郡＝設楽、東栄
三重	<市>	伊勢、桑名、尾鷲、鳥羽、熊野、志摩
	<町村>	桑名郡＝木曾岬；度会郡＝大紀、南伊勢；北牟婁郡＝紀北

※地震防災対策強化地域である市町村と強化地域以外の市町村が合併した場合、合併後の市町村（新行政区画）が改めて強化地域として指定されるまでの間は、合併前の市町村区域（旧行政区画）が強化地域の対象となります。

※上記の強化地域は、平成 24 年 3 月 30 日付け告示（内閣府告知第 41 号）に基づくものです。なお、市町村名は平成 24 年 4 月 1 日現在で表記しています。

●地震保険の保険料割引制度について

地震保険では、次の適用条件を満たす建物および家財について下記①～④の割引を適用することができます。割引適用には所定の確認資料のご提出が必要となります。

①建築年割引（10%）

割引の適用条件	必要な確認資料
保険の対象である建物もしくは家財を収容する建物が昭和 56 年 6 月 1 日以降に新築された建物であること。	<ul style="list-style-type: none"> 建物登記簿謄本、建物登記簿権利証、建築確認書、検査済証など公的機関等※1 が発行※2 する書類（写） ※ 1 国、地方公共団体、地方住宅供給公社、指定確認検査機関等 ※ 2 建築確認申請書（写）など公的機関等に届け出た書類で、公的機関の受領印・処理印が確認できるものを含みます。

②耐震等級割引（等級 1：10%、等級 2：30%、等級 3：50%）③免震建築物割引（50%）

割引の適用条件	必要な確認資料
<p>②耐震等級割引</p> <p>保険の対象である建物もしくは家財を収容する建物が、住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価方法基準に定める「耐震等級」または国土交通省の定める「耐震診断による耐震等級の評価指針」に定められた耐震等級を有している建物であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 品確法に基づく建設住宅性能評価書（写）または設計住宅性能評価書（写）※1 現金取得者向け新築対象住宅証明書（写） 評価指針に基づく耐震性能評価書（写）（耐震等級割引のみ） 独立行政法人住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す適合証明書（写）（フラット 35S の適合証明書）※2 長期優良住宅の認定申請の際に使用する品確法に基づく登録住宅性能評価機関が作成した「技術的審査適合証」（写）※2 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置を受けるために必要な「住宅性能証明書」（写）※2 ①「認定通知書」など長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定書類（写）※3 および②「設計内容証明書」など耐震等級を確認できる書類（写）※2 ※ 1 「共用部分検査・評価シート」等の名称の証明書類（写）を含みます。 ※ 2 以下に該当する場合には、耐震等級割引(30%)が適用されます。 <ul style="list-style-type: none"> 「適合証明書」または「住宅性能証明書」において、書類に記載された内容から、耐震等級が 2 または 3 であることは確認できるものの、耐震等級を 1 つに特定できない場合 「技術的審査適合証」において、耐震等級が確認できない場合 「認定通知書」など上記①の書類のみご提出いただいた場合 ※ 3 認定長期優良住宅であることが確認できる「住宅用家屋証明書」（写）および「認定長期優良住宅建築証明書」（写）を含みます。
<p>③免震建築物割引</p> <p>保険の対象である建物もしくは家財を収容する建物が、住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価方法基準に定める「免震建築物」の基準に適合する建築物であること。</p>	

④耐震診断割引（10％）

割引の適用条件	必要な確認資料
保険の対象である建物もしくは家財を取容する建物が、地方公共団体等による耐震診断または耐震改修の結果、改正建築基準法における耐震基準を満たす建物であること。	<ul style="list-style-type: none">耐震診断の結果により、国土交通省の定める基準に適合することを地方公共団体、建築士などが証明した書類（写）耐震診断または耐震改修の結果により、減税措置を受けるための証明書（写）（耐震診断適合証明書、地方税法施行規則附則に基づく証明書）

割引適用上の注意

- (注 1) 建築年割引の適用に必要な確認資料において、「工事完了予定」、「工事開始時期」等の表記で、昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築されることが分かる場合は、建築年割引の適用が可能です（ただし、別途建築年月はご申告いただきます）。
- (注 2) 対象建物について、既にいずれかの割引が適用されている場合には、地震保険割引の種類（さらに耐震等級割引の場合は耐震等級、建築年割引の場合は新築年月）が確認できる保険証券（写）、保険契約証（写）、保険契約継続証（写）、異動承認請求書（写）またはこれらの代替として保険会社にご契約者に対して発行する書類（写）^(※)を確認資料とすることができます。
- (※) 「証券番号」、「保険契約者」、「保険期間の始期・終期」、「建物の所在地、構造」、「保険金額」および「発行する保険会社」の記載のあるものをいい、電子データにより提供されるものを含みます。
- (注 3) (注 1) にかかわらず、更新契約（前契約（弊社契約に限ります。）の地震保険期間の終期または解約日を保険期間の初日とする地震保険契約のうち、対象建物が同一である保険契約をいいます。）に、前契約に適用されていた地震保険割引の種類および割引率と同一の地震保険割引の種類および割引率の適用を受けようとする場合には、上記①～④の確認資料の提出を省略することができます。
- (注 4) 上記①～④の割引は重複して適用を受けることができません。

5. 満期返れい金・契約者配当金 **契約概要**

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

II 契約締結時におけるご注意事項

1. 告知義務 **注意喚起情報** (保険契約申込書の記載上の注意事項)

保険契約者、記名被保険者には、告知義務があり、取扱代理店には告知受領権があります。告知義務とは、ご契約時に告知事項について、事実を正確に知らせる義務のことです。告知事項とは、危険に関する重要な事項として当社が告知を求めるもので、保険契約申込書に記載された内容のうち、☆または★がついている項目のことです。この項目が、事実と違っている場合、または事実を記載しなかった場合には、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。保険契約申込書の記載内容を必ずご確認ください。

【告知事項】

- ①建物または家財を収容する建物の情報
所在地、構造、用法、建物内の職作業、作業規模
- ②他の保険契約等に関する情報（建物を保険の対象とする場合）
建物を保険の対象とする他の保険契約または共済契約

2. クーリングオフ **注意喚起情報**

・保険期間が1年を超えるご契約については、契約の申込み後であっても、申込みの撤回または契約の解除（以下、「クーリングオフ」といいます。）を行うことができます。クーリングオフは、下図のような書面でお申し出ください。お申出いただける期間は、ご契約のお申込日または本書面の受領日のいずれか遅い日からその日を含めて8日以内です。この期間内に、弊社「事務サービス部契約計上課」あて、必ず郵送してください（8日以内の消印有効）。以下のご契約は、クーリングオフができませんので、ご注意ください。

- ・保険期間が1年以下の契約
- ・法人または社団・財団等が締結された契約
- ・第三者の担保に供されている契約
- ・営業または事業のための契約
- ・質権が設定された契約
- ・通信販売特約に基づき申し込まれた契約

・クーリングオフの場合には、既にお払込みいただいた保険料はお返しいたします。また弊社および取扱代理店・仲立人はクーリングオフによる損害賠償または違約金を一切請求いたしません。ただし、クーリングオフ対象期間における保険金の支払責任を保険会社が負っていることから、始期日（始期日以降に保険料が払い込まれたときは、弊社が保険料を受領した日）から解除日までの期間に相当する保険料を日割にて払い込んでいただくことがあります。

＜ハガキの記載内容＞	
表面（宛先）	裏面（記載事項）
<p>切手</p> <p>90095555</p> <p>沖縄県那覇市久茂地 1-12-1</p> <p>大同火災海上保険株式会社 事務サービス部 契約計上課 行</p>	<ol style="list-style-type: none">① 保険契約の申込みを撤回または契約を解除する旨のお申出② 保険契約者住所③ 保険契約者署名④ 電話番号⑤ 契約申込日⑥ 申し込まれた保険の種類⑦ 証券番号（保険契約申込書控の右上に記載）または領収証番号⑧ 取扱代理店・扱者

Ⅲ 契約締結後におけるご注意事項

1. 通知義務等 **注意喚起情報**

ご契約後、次の事実が発生した場合には、遅滞なく取扱代理店または弊社にご通知ください。

ご通知がない場合、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので、十分ご注意ください。

【通知事項】

- ① 建物または家財を収容する建物の構造を変更した場合
- ② 建物または家財を収容する建物の用法、建物内の職作業を変更した場合
- ③ 建物または家財の所在地を変更した場合
- ④ 建物の増築、改築、一部取りこわしまたは事故による一部滅失によって建物の再取得価額が増加または減少した場合

・通知事項に掲げる事実が発生し、次のいずれかに該当する場合には、お引受けを継続することができないため、ご契約を解約いただくか、弊社からご契約を解除します。この場合において、弊社の取り扱うほかの商品でお引受できるときは、ご契約を解約した後、新たにご契約いただくことができますが、この商品と補償内容が異なる場合があります。

- ① 建物または家財の所在地が日本国外となった場合
- ② 建物が居住の用に供されるものでなくなった場合
- ③ 家財のすべてを事業用（設備・什器）として使用した場合

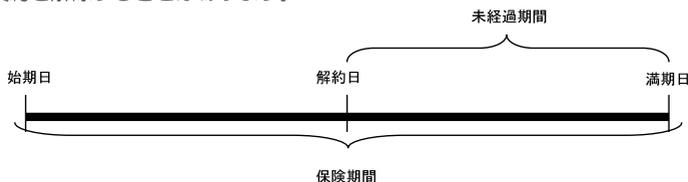
・ご契約後、次の事実が発生する場合には、ご契約内容の変更等が必要となります。直ちに取扱代理店または弊社にご通知ください。

- ① 建物等を売却、譲渡する場合
- ② 保険証券記載の住所を変更した場合
- ③ ご契約後に建物または家財の価額が著しく減少した場合 等

2. 解約返れい金 **契約概要** **注意喚起情報**

ご契約を解約する場合は、取扱代理店または弊社に速やかにお申出ください。

- ・ご契約の解約に際しては、契約時の条件により、保険期間のうち未経過であった期間の保険料を、解約返れい金として返還します。解約返れい金の計算式および返還保険料の計算例については、下記【計算式】・【返還保険料の計算例】をご参照ください。
- ・解約の条件によって、解約日から満期日までの期間に応じて、解約返れい金を返還します。ただし解約返れい金は、原則として未経過期間分よりも少なくなります。
- ・始期日から解約日までの期間に応じて払込みいただくべき保険料の払込状況により、追加の保険料をご請求する場合があります。追加でご請求したにもかかわらず、その払込みがない場合は、ご契約を解除することがあります。



【計算式】

① 1年契約の場合

$$\boxed{\text{返還保険料}} = \boxed{\text{既に払込まれた保険料}} \times \left(1 - \frac{\text{既経過期間の月数}^{\ast}}{\text{保険期間月数}^{\ast}} \right)$$

※ 1か月に満たない期間は1か月とします。

② 長期保険保険料一括払特約をセットした契約の場合

$$\boxed{\text{返還保険料}} = \boxed{\text{保険料}^{\ast 1}} \times \boxed{\text{未経過料率係数}^{\ast 2}}$$

※ 1 保険契約が解除または解約された日の条件に基づき算出します。

※ 2 下記の未経過料率係数表から「保険期間」および「経過月数」に基づき決定します。

(未経過料率係数表)

経過月数 \ 保険期間	2年	5年	10年	20年	30年	36年
1か月まで	87%	95%	97%	99%	99%	99%
2か月まで	81%	92%	96%	98%	99%	99%
3か月まで	76%	90%	95%	98%	99%	99%
4か月まで	71%	88%	94%	97%	98%	99%
5か月まで	65%	86%	93%	97%	98%	98%
6か月まで	63%	85%	92%	96%	98%	98%
7か月まで	60%	84%	92%	96%	98%	98%
8か月まで	57%	82%	91%	96%	97%	98%
9か月まで	55%	81%	91%	96%	97%	98%
10か月まで	52%	80%	90%	95%	97%	98%
11か月まで	49%	79%	90%	95%	97%	98%
1年0か月まで	47%	78%	89%	95%	97%	97%
2年0か月まで	0%	59%	80%	91%	94%	95%
5年0か月まで		0%	51%	77%	86%	89%
10年0か月まで			0%	54%	72%	78%
20年0か月まで				0%	39%	52%
30年0か月まで					0%	21%
36年0か月まで						0%

(注1) 経過年月について、1か月に満たない期間は1か月とする。

(注2) 上表に記載のない保険期間・経過年月については、上表に準じて決定します。

【返還保険料の計算例】

ご契約条件

- ・ 保険始期：平成 26 年 7 月 1 日
- ・ 保険金額：1,000 万円
- ・ 年間保険料：1 万円
- ・ 長期係数 (36 年)：24.80 (36 年契約の保険料は 248,000 円)

① 1年契約の場合

解約時の条件

- ・解約日：平成26年12月20日（既経過期間の月数＝6か月）

$$\text{返還保険料} = 1\text{万円} \times 6 / 12 = \underline{\underline{5,000\text{円}}}$$

②長期保険保険料一括払特約をセットした36年契約の場合

長期保険保険料一括払特約をセットしたご契約の場合は、次の算式で計算した額を解約返れい金としてお支払いします。

- ・解約日：平成36年7月1日
- ・未経過料率係数：78%（10年まで経過）

$$\text{返還保険料} = 248,000\text{円} \times 78\% = \underline{\underline{193,440\text{円}}}$$

IV その他ご留意いただきたいこと

1. 取扱代理店の権限 注意喚起情報

取扱代理店は、弊社との委託契約に基づき、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の交付・契約の管理業務等の代理業務を行っています。したがって、取扱代理店にお申し込みいただき有効に成立したご契約は、弊社と直接契約されたものとなります。

2. 保険会社破綻時の取扱い 注意喚起情報

引受保険会社の経営が破綻した場合など保険会社の業務または財産の状況の変化によって、ご契約時にお約束した保険金、解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されたりすることがあります。引受保険会社が経営破綻に陥った場合の保険契約者保護の仕組みとして、「損害保険契約者保護機構」があり、弊社も加入しております。この保険は、保険契約者が個人、小規模法人（破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の法人をいいます。）またはマンション管理組合である場合に限り、「損害保険契約者保護機構」の補償対象となります。補償対象となる場合には保険金や解約返れい金は80%まで補償されます。ただし、破綻前に発生した事故および破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は100%補償されます。なお、居住用建物またはこれに収容される家財を保険の対象とする地震保険の保険金や解約返れい金は100%補償されます。

3. 個人情報の取扱いについて 注意喚起情報

本保険契約に関する個人情報は、弊社が本保険引受の審査および履行のために利用するほか、弊社およびグループ各社が、本保険契約以外の商品・サービスのご案内・ご提供や保険引受の審査および保険契約の履行のために利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のために利用することがあります（商品やサービスには変更や追加が生じることがあります。）。ただし、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。また、本保険契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含む）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先等に提供することがあります。

○契約等の情報交換について

弊社は、本保険契約に関する個人情報について、一般社団法人 日本損害保険協会、損害保険料率算出機構、損害保険会社等との間で、登録または交換を実施することがあります。

○再保険について

弊社は、本保険契約に関する個人情報を、再保険引受会社に提供することがあります。詳しくは弊社ホームページ（<http://www.daidokasai.co.jp/>）をご覧ください。

4. 特約の重複補償

日常生活賠償責任補償特約などのご契約にあたっては、補償内容が同様の保険契約（火災保険以外の保険契約にセットされる特約を含みます。）が他にある場合、補償が重複することがあります。補償内容の差異や保険金額、ご契約の要否をご確認いただいたうえで、ご契約ください。

<補償が重複する可能性のある主な特約>

	今回ご契約いただく補償	補償の重複が生じる他の保険契約の例
①	DAY-GO! すまいの保険・入居者総合保険 日常生活賠償責任補償特約	DAY-GO! くるま保険 日常生活賠償責任特約

②	DAY-GO! すまいの保険 (建物のご契約) 類焼損害補償特約	DAY-GO! すまいの保険 (家財のご契約) 類焼損害補償特約
---	-------------------------------------	-------------------------------------

5. 継続契約について

弊社が、普通保険約款、特約、保険料率等を改定した場合、改定日以降を始期日とする継続契約には、その始期日における普通保険約款、特約、保険料率等が適用されます。そのため、継続契約の補償内容や保険料が継続前の保険契約と異なることや、契約を継続できないことがあります。あらかじめご了承ください。

6. 事故が発生した場合の手続きおよび保険金のお支払時期について

(1) 事故が発生した場合

万が一、事故が発生した場合には、遅滞なく取扱代理店または弊社にご通知のうえ保険金請求の手続きをお取りください。この通知が遅れますと保険金のお支払いが遅れることや、お支払いができないことがありますのでご注意ください。

(2) 保険金の請求に必要な書類等について

保険金の請求にあたっては、保険金請求書に加え、普通保険約款・特約に定める書類のほか、事故の種類や内容に応じ、次の書類等のうち弊社が求めるものをご提出いただきます。

※事故の内容または損害の額等に応じ、次の書類以外の書類をご提出いただくようお願いする場合がありますのでご了承ください。

保険金の請求に必要な書類	書類の主な例
保険金請求の意思を確認するための書類	<ul style="list-style-type: none"> ・保険金請求書 ・印鑑証明書 ・委任状 ・戸籍謄本
保険事故の発生や損害額の確認等をするための書類	<ul style="list-style-type: none"> ・罹災証明書 ・盗難届証明書 (盗難届出受理番号を記入した書類) ・交通事故証明書 ・修理見積書 (または請求書) ・現在高および損害額明細書 ・罹災物件の写真 ・保険価額確認書類 (保険対象の保険価額確認資料) ・設備や家財等の仕様書 ・図面 (配置図/建物図面など) ・消火器等損害防止の費用明細 ・示談書 ・建物登記簿謄本 ・固定資産台帳 ・賃貸借契約書
その他の書類	<ul style="list-style-type: none"> ・保険金直接支払指図書/承諾書 ・公の機関への調査同意書 ・権利移転証/権利移転確認書 ・盗難事故に関する確約書

(3) 保険金のお支払時期について

弊社が保険金のお支払いに必要な書類の取付けを完了した日から、原則として 30 日以内に保険金をお支払いします。ただし、次のような事由が生じた場合は、お客さまにその理由と内容をご連絡のうえ、事由ごとに定めた日数を限度にお支払時期を延長させていただく場合があります。

- ① 警察、検察、消防その他の公的機関による捜査・調査の結果を得る必要がある場合
- ② 専門機関による鑑定などの結果を得る必要がある場合

○保険金請求権には時効 (3 年) がありますのでご注意ください。

○損害保険金の支払額が 1 回の事故について保険金額※の 100% になる場合は、ご契約は損害発生時に終了します。なお、100% に満たない限り、保険金のお支払いが何回あったとしても保険金額は減額されずご契約は満期日まで有効です。

※保険金額が再取得価額を超える場合は再取得価額を保険金額とします。

○この保険と補償内容が重なる他の保険契約等がある場合、発生した損害に対して既に支払わ

れた保険金の有無によって当社がお支払いする保険金の額が異なります。詳細は「住生総普約」をご参照ください。

- 法律上の損害賠償責任を補償するご契約の場合、賠償事故にかかわる示談交渉は必ず弊社とご相談のうえおすすめてください。あらかじめ弊社の承認を得ないで賠償責任の全部もしくは一部を認めた場合または賠償金などを支払われた場合には、その全部または一部について保険金をお支払いできないことがありますのでご注意ください。また、保険会社が被害者の方と示談交渉を行う「示談交渉サービス」はありませんが、万一、被保険者が賠償責任を負う事故が発生した場合には、賠償問題が円滑に解決するようご相談に応じさせていただきます。
- 事故の際、保険金支払が迅速・確実に行われるよう、同一事故にかかわる保険契約の状況や保険金請求の状況などについて他の保険会社に確認を行っています。確認内容は、保険金支払の目的以外には利用いたしません。

7. 重大事由による解除

次のいずれかに該当する事由がある場合には、ご契約および特約を解除することがあります。なお、主な場合のみを記載しておりますので、詳細は「住生総普約」「特約」をご参照ください。

- ・ 保険契約者または被保険者が保険金を支払わせる目的で損害を生じさせた場合
- ・ 被保険者が保険金の請求の請求について詐欺を行った場合
- ・ 保険契約者または被保険者が暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合 など

この場合には、全部または一部の保険金をお支払いいたしません。

8. 共同保険

ご契約が共同保険契約である場合、各引受保険会社はそれぞれの引受割合に応じ、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。また、幹事保険会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。

9. 保険金額の調整

ご契約の際に設定された保険金額が保険の対象の再取得価額を超えていたことについて、保険契約者および被保険者が善意でかつ重大な過失がなかった場合、保険契約者はその超過部分について、この保険契約を取り消すことができます。詳細は「住宅生活総合保険普通保険約款 第3章 基本条項 第10条（保険金額の調整）」をご参照ください。

10. 保険料領収証の発行および保険証券の確認

保険料のお支払いの際には、弊社所定の保険料領収証を発行することといたしておりますので、お確かめください。また、ご契約手続きから20日を経過しても保険証券が届かない場合は、弊社にご照会ください。

11. 質権の設定

質権を設定される場合には、特段のお申し出がない限り、ご契約者と質権者との間で保険証券は質権者の保管とするとの合意があったものとして、質権者に証券を送付いたしますのでご了承ください。

12. 地震保険料控除

個人契約の場合、地震保険の保険料のみ地震保険料控除の対象となり、火災保険の保険料については保険料控除の対象となりません。(平成 26 年 4 月現在)

13. 被保険者について

被保険者とは、保険の対象の所有者で、保険事故が発生した場合に保険金をお受け取りいただける方のことです。共有名義の場合には、全ての所有者をご指定いただきます。なお、賠償責任などを補償する特約をご契約される場合も、被保険者本人のご指定が必要です。

14. 保険の対象の所在地・用法・構造級別について

(1) 保険の対象の所在地について

保険の対象となる建物(または家財を収容する建物)の所在地です。ご契約者住所と異なる場合は必ずご記入ください。

(2) 用法【居住用建物(専用住宅・併用住宅)】について

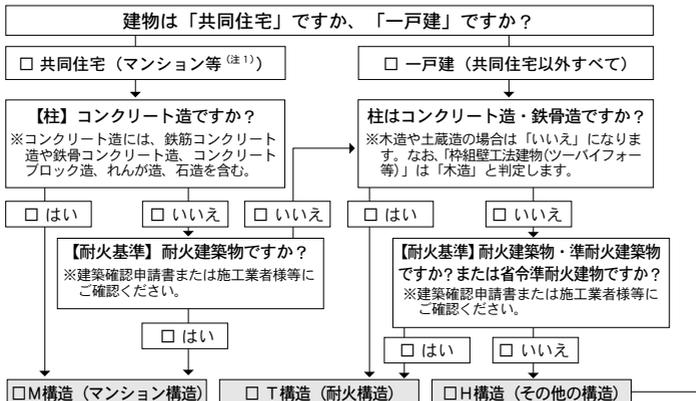
専用住宅: 住居のみに使用する建物をいいます。

併用住宅: 住居として使用するとともに、店舗や事務所等の事業にも使用する建物をいいます。用法(事業の内容)に応じ、ご契約時には必ず職業区分を選択していただきます。

(3) 構造級別について

建物の構造級別は保険料を決定するうえで重要な項目です。次のフローチャートに従い必ず構造をご確認ください。

- 建物の構造級別は、コンクリート造、鉄骨造、木造といった「柱」の種類に着目して判定します。ただし、「耐火建築物」、「準耐火建築物」または「省令準耐火建物」のように建物全体の耐火性が優れている場合は、「木造」であってもこの建物の性能に応じた【耐火基準】を優先して構造を判定します。【耐火基準】で判定する場合は、建築確認申請書のように建物の耐火性能が判定できる書面または施工業者様もしくは不動産業者様(以下「施工業者様等」といいます。)による証明書を提出いただく場合があります。(住宅のパンフレット等で確認できることもあります。)



(注1) 長屋造(テラスハウス含む)、アパート等をいいます。

(注2) 建物の柱が複数の異なる種類から建築されている場合は、取扱代理店または弊社までお問い合わせください。

(注3) 木造建物等でT構造(耐火建築物、準耐火建築物または省令準耐火建物)に該当する場合、H構造より保険料が大幅に安くなります。特に、「木造」の場合、構造級別の判定にあたってはご注意ください。

更新契約の場合は以下の点をご確認ください。

左記フローチャートの結果、「H構造」と判定された場合で、次のいずれかに該当する場合は、ご契約にあたり取扱代理店または弊社までお申し出ください。

- ①「外壁」が「コンクリート(ALC版、押出成形セメント板含む)造」、「コンクリートブロック造」、「れんが造」または「石造」である建物
- ②土蔵造建物

<構造に関する用語>

コンクリート造建物	コンクリート造建物とは、すべての柱（付け柱・飾り柱等を除く。）をコンクリート（注1）（注2）で造った建物をいいます。
コンクリートブロック造建物	コンクリートブロック造建物とは、コンクリートブロック（鉄材補強のものを含む。）を積み重ねて造った建物をいいます。なお、鉄骨造および木造の外壁にコンクリートブロックを用いたものは含みません。
れんが造建物	れんが造建物とは、れんが（鉄材補強のものを含む。）を積み重ねて造った建物をいいます。なお、鉄骨造および木造の外壁にれんがを用いたものは含みません。
石造建物	石造建物とは、石材（鉄材補強のものを含む。）を積み重ねて造った建物をいいます。なお、鉄骨造および木造の外壁に石材を用いたものは含みません。
鉄骨造建物	鉄骨造建物とは、すべての柱（付け柱・飾り柱等を除く。）を鉄骨（CFTを含む。）または鋼材を用いて組み立てて造った建物をいいます。
耐火建築物	耐火建築物とは、建築基準法第2条第9号の2に定める耐火建築物をいいます。
準耐火建築物	準耐火建築物とは、建築基準法第2条第9号の3に定める準耐火建築物をいいます。
省令準耐火構造建物	省令準耐火構造建物とは、勤労者財産形成促進法施行令第36条第2項及び第3項の基準を定める省令第1条第1項第1号ロ②に定める準耐火構造に準ずる耐火性能を有する構造の建物をいいます。

（注1）鉄骨または木材をプレキャストコンクリート板または軽量気泡コンクリート板（ALC板を含む。）等で被覆したものは含みません。

（注2）柱がない建物（壁式構造）については壁の構造種類で判断します（例えば、壁式鉄筋コンクリート造はコンクリート造建物となります。）

15. 評価額の算出・保険金額（支払限度額）の設定について

(1) 建物の評価額の算出方法について

建物の評価額を算出する基準は「再取得価額」です。罹災した場合に同等のものを取得するための十分な保険金をお受け取りいただけます。

<建物評価額の算出方法>

次の2つの評価方法で簡易的に建物の評価額を算出します。

① 年次別指数法

建築年および建築価額が判明している場合に、建築価額に年次別指数を乗じて算出します（建築価額に土地代は含みません。）。

② 新築費単価法

専有面積が判明している場合に、新築費の1㎡単価を面積に乗じて算出します。

※上記①②以外の合理的な方法での算出も可能です。

(2) 家財の評価額の算出方法について

世帯主（生計の中心となる方）の年齢、家族構成により算出します。

(3) 保険金額（支払限度額）の設定について

保険金額（支払限度額）は、万が一の事故の際にお受け取りいただける保険金の上限額です。

事故が発生した場合に十分な補償が受けられるよう設定ください。

建物 ⇒ 評価額を保険金額として設定します。

家財 ⇒ 評価額の範囲内で保険金額を設定します。

- ※ 1 他の保険契約等がご契約されていないかを必ずご確認ください。他の保険契約等と合算した保険金額が評価額を超える場合、超過部分については保険金をお支払いできないため、超えた部分の保険料がムダとなることがあります。
- ※ 2 破損等リスクについては、別途1事故あたりの支払限度額を設定します。
- ※ 3 家財の盗難事故の場合、通貨等は20万円、預貯金証書は200万円が1事故あたりの支払限度額となります。
- ※ 4 明記物件については、時価額を基準に保険金額を設定していただきます。

16. 他の保険契約等がある場合の取扱いについて

他の保険契約等とはこの保険以外にご契約されている、保険の対象を同一とする保険契約や共済契約のことです。他の保険契約等がある場合、そのご契約の内容によっては、弊社にて保険のお引受けができない場合があります。他の保険契約等がある場合は必ず保険契約申込書に記載してください。

17. 団体扱・集団扱でご契約される場合のご注意

団体扱・集団扱でご契約いただけるのは、ご契約者のお勤め先と弊社の間で「保険料の集金に関する契約書」を交わしている場合で、ご契約者・被保険者がそれぞれ下表の範囲に該当するときに限られます。

	団体扱・集団扱に関する特約によるご契約が可能な場合	団体扱特約（金融機関等融資物件用）によるご契約が可能な場合
ご契約者の範囲	① 企業や官公署に勤務し、毎月の給与の支払いを受けている方 ② 系列会社の社員の方 ^(注) ③ 退職者の方 ^(注) ④ 弊社の承認する団体やその構成員およびこれらに勤務する方（役員・従業員等） （注）系列会社の方や退職者の方も本特約をご契約いただける場合があります。	銀行や信用金庫等の金融機関に対して、賦払償還債務（住宅ローン等）を負う債務者の方
被保険者の範囲	① ご契約者 ② ご契約者の配偶者（内縁を含みます。以下同じ。） ③ ご契約者またはその配偶者の同居の親族 ④ ご契約者またはその配偶者の別居の扶養親族	金融機関の融資の対象である建物およびその建物に収容される家財の所有者

団体扱・集団扱でご契約の場合、以下の理由により団体扱・集団扱に関する特約が失効することがあります。この場合、残りの保険料を一括して払込みいただくことがありますので、あらかじめご了承ください。（保険期間が）2年以上の場合は翌始期応当日までの保険料を一括して払込みいただいた後、払込方法を変更していただきます。

- ① 退職などにより給与の支払いを受けられなくなった場合
- ② 脱退や退職等によりその構成員でなくなった場合
- ③ 資本関係の変更により、お勤めの企業が親会社の系列会社でなくなった場合
- ④ 保険料が集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合

18. Web 約款について

「ご契約のしおり（約款）」を「冊子」ではなくインターネット上でご確認ください。Web 約款をおすすめしております。保険契約申込書において Web 約款を選択していただき「ご契約のし

おり（約款）」のお届けを省略させていただく場合、当社から「沖縄県のサンゴ礁の保全・再生事業」を行う団体へ寄付を行い、地球環境の保護にお役立ていただけます。Web 約款を選択された方は、弊社ホームページ（<http://www.daidokasai.co.jp/>）から「ご契約のしおり（Web 約款）」を選択し、ご契約いただく補償内容について普通保険約款・特約をご確認ください。

V 普通保険約款・特約

1. 普通保険約款

(1) 住宅生活総合保険普通保険約款

この保険契約に適用される保険約款の説明

- この保険契約の内容は、保険約款に記載されています。当社は保険約款に基づいて、保険金を支払います。
 - 保険約款は、普通保険約款および特約から構成されています。
 - 普通保険約款と特約の記載内容が重なっている場合には、特約の内容が優先して適用されます。
- この保険契約に適用される保険約款において、次表に掲げる用語の定義は、この保険約款に共通のものとして、それぞれ同表に定めるところに従います。ただし、別途定義がある場合はその定義に従います。

<この保険約款全般に共通する用語の説明－定義>

(50音順)

区分	用語	定義
か 行	解除	当会社からの意思表示によって、この保険契約およびこの保険契約に付帯された特約の効力を将来に向かって失わせることをいいます。
	解約	保険契約者からの意思表示によって、この保険契約およびこの保険契約に付帯された特約の効力を将来に向かって失わせることをいいます。
	危険	損害の発生の可能性をいいます。
	危険増加	告知事項についての危険が高くなり、この保険契約で定められている保険料がその危険を計算の基礎として算出される保険料に不足する状態になることをいいます。
	告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約申込書の記載事項とすることによって当社が告知を求めたものをいいます。 ^(注) (注) 他の保険契約等に関する事項を含みます。
さ 行	再取得価額	損害が生じた地および時におけるその保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額をいいます。
	残存物取片づけ費用	損害を受けた保険の対象の残存物の取片づけに必要な取りこわし費用、取片づけ清掃費用および搬出費用をいいます。
	時価額	保険の対象の再取得価額から使用による消耗分（減価分）を控除して算出した額をいいます。
	敷地内	特別の約定がないかぎり、囲いの有無を問わず、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一契約者または被保険者によって占有されているものをいいます。また、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることなく、これを連続した土地とみなします。
	支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
	失効	保険契約の全部または一部の効力を、将来に向かって失うことをいいます。
	親族	6親等内の血族、配偶者および3親等内の姻族をいいます。
	水災	台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ等によって生じた事故をいいます。
	雪災	豪雪、雪崩等 ^{（雪だれ）} によって生じた事故をいいます。ただし、融雪洪水を除きます。

区分	用語	定義
さ 行	専用使用権 共用部分	共同住宅の居住者で構成される管理組合の規約にもとづき、被保険者が専ら使用または管理するドア・バルコニー・物入れ等の共用部分をいいます。
	騒擾および これに類似の 集団行動	群衆または多数の者の集団の行動によって数世帯以上またはこれに準ずる規模にわたる平穏が害される状態または被害を生ずる状態であって、暴動に至らないものをいいます。
	損 害	偶然な事故によって保険の対象に生じた損害をいい、事故の際に消防または避難に必要な処置によって保険の対象について生じた損害を含みます。
	損 害 額	当会社が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の規定に従い、損害保険金として支払うべき損害の額をいいます。
た 行	建 物	土地に定着し、屋根および柱または壁を有するものをいい、門、塀、垣、タンク、サイロ、井戸、物干等の屋外設備・装置を除きます。
	他の保険契約等	この保険契約における保険の対象と同一の敷地内に所在する被保険者所有の建物または家財について締結された第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の損害または費用を補償する他の保険契約または共済契約をいいます。
	通 貨 等	通貨および小切手をいいます。
	盗 難	強盗、窃盗またはこれらの未遂をいいます。
は 行	配 偶 者	婚姻関係にある者の相手方で、内縁関係にある者（法律上の婚姻届出が提出されていない事実上の婚姻関係にある者をいいます。）を含みます。
	破裂または爆発	気体または蒸気の急激な膨張を伴う破壊またはその現象をいいます。
	被 保 険 者	保険の補償を受けられる方（ただし、損害賠償請求権者および質権者は含みません。）をいいます。具体的な被保険者の範囲は、各補償条項および特約ごとに定めています。
	風 災	台風、旋風、暴風、暴風雨等によって生じた事故をいいます。ただし、洪水、高潮等を除きます。
	付属屋外設備・ 装 置 等	門、塀、垣もしくは外灯その他これらに類する付属屋外設備・装置であって敷地内に所在するものをいいます。
	普通保険約款	住宅生活総合保険普通保険約款をいいます。
	暴 動	群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
	保 険 期 間	この保険契約に基づき補償の始まる日から終了する日までの期間であって、保険証券の保険期間欄に記載された期間をいいます。
保 険 契 約 者 の 住 所 又 は 通 知 先	保険証券記載の保険契約者の住所または通知先をいいます。なお、第3章共通条項第4条（契約後に通知いただく事項－保険契約者の住所変更）の規定による通知があった場合はその住所または通知先をいいます。	
ま 行	無 効	保険契約のすべての効力を契約時にさかのぼって失うことをいいます。
	明 記 物 件	明記物件とは次に掲げるものをいいます。 (1) 貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの (2) 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物
	免 責 金 額	お支払いする保険金の計算にあたって損害の額から差し引く金額をいいます。免責金額は被保険者の自己負担となります。
や 行	預貯金証書	預金証書または貯金証書をいい、通帳および預貯金引出し用の現金自動支払機用カードを含みます。

第1章 建物補償条項

第1条（この補償条項の適用）

当社は、この保険契約において建物を保険の対象とする場合に、この補償条項を適用します。

第2条（保険の対象の範囲）

- (1) この補償条項における保険の対象は、日本国内に所在する保険証券記載の建物とします。
- (2) 次に掲げるもののうち、被保険者の所有するものは、特別の約定がないかぎり、保険の対象に含まれます。
 - ① 畳、建具その他これらに類する物
 - ② 電気、通信、ガス、給排水、衛生、消火、冷房、暖房、エレベーター、リフト等の設備のうち建物に付加したもの
 - ③ 浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち建物に付加したもの
 - ④ 付属屋外設備・装置等
 - ⑤ 物置、車庫その他の付属建物で、床面積が66㎡未満のもの
 - ⑥ 保険の対象である建物の基礎
- (3) 保険の対象が、区分所有された共同住宅建物の専有部分である場合には、専用使用権付共用部分は、特別の約定がない限り、保険の対象に含まれます。なお、専用使用権付共用部分に生じた損害に対して保険金の支払を受けようとする場合は、当該共同住宅の居住者で構成される管理組合の承認を得なければなりません。

第3条（保険の対象の保険金額）

- (1) 保険契約締結時に保険の対象の再取得価額(注)を評価し、その額に保険証券記載の約定付割合を乗じて得た額を保険金額とします。

(注) <この保険約款全般に共通する用語の説明－定義>の規定にかかわらず、保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額をいいます。
- (2) この補償条項にいう保険の対象の再取得価額(注)および保険金額は、前条②④については門、塀または垣以外の付属屋外設備・装置等を、同条③については専用使用権付共用部分を除いた保険の対象についてのものとします。

(注) <この保険約款全般に共通する用語の説明－定義>の規定にかかわらず、保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額をいいます。

第4条（補償の対象となる方－被保険者）

この補償条項における被保険者は、保険証券に被保険者として記載された者とします。

第5条（保険金をお支払いする場合）

当社は、次のいずれかに該当する事故によって保険の対象について生じた損害に対して、この章および第3章基本条項に従い、損害保険金を支払います。

- ① 火災
- ② 落雷
- ③ 破裂または爆発
- ④ 建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触。ただし、雨、雪、あられ、砂塵、粉塵、煤煙その他これらに類する物の落下もしくは飛来、土砂崩れまたは⑦もしくは⑧による損害を除きます。

- ⑤ 次のいずれかに該当する事故に伴う漏水、放水または溢水（注1）による水濡れ。ただし、
 - ⑦もしくは⑧による損害または給排水設備（注2）自体に生じた損害を除きます。
 - ア 給排水設備（注2）に生じた事故
 - イ 被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故
- ⑥ 騒擾およびこれに類似の集団行動または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為
- ⑦ 風災、雹災または雪災。ただし、雨、雪、雹または砂塵の吹込みによって生じた損害については、建物またはその開口部が風災、雹災または雪災によって直接破損したために生じた場合に限りま。
- ⑧ 水災。ただし、その損害の状況が次のいずれかに該当する場合に限りま。この場合において、損害の状況の認定は、保険の対象である建物ごとにそれぞれ行い、また、付属屋外設備・装置等が保険の対象に含まれるときは、これらが付属する建物の損害の状況の認定によるものとします。
 - ア 保険の対象に再取得価額の30%以上の損害が生じた場合
 - イ 上記アに該当しない場合において、保険の対象が床上浸水（注3）または地盤面（注4）より45cmを超える浸水を被った結果、保険の対象に損害が生じたとき。
- ⑨ 盗難（注5）
- ⑩ ①から⑨まで以外の不測かつ突発的な事故（注6）
 - （注1）水が溢れることをいいます。
 - （注2）スプリンクラー設備・装置を含みます。
 - （注3）居住の用に供する部分の床（畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。）を超える浸水をいいます。
 - （注4）床面が地盤面より下にある場合は当該床面をいいます。
 - （注5）盗難によって保険の対象に生じた損傷、汚損の損害を含みます。
 - （注6）①から⑨までの事故については、損害保険金の支払の有無にかかわらず、除きます。

第6条（保険金をお支払いしない場合）

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 保険契約者、被保険者（注1）またはこれらの者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反
 - ② 被保険者でない者が保険金の全部または一部を受け取るべき場合においては、その者（注2）またはその者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反。ただし、他の者が受け取るべき金額については除きます。
 - ③ 前条①から⑧までおよび⑩に規定する事故の際における保険の対象の紛失または盗難
 - （注1）保険契約者または被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
 - （注2）被保険者でない保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (2) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害
 - （注1）に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
 - ② 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ③ 核燃料物質（注2）もしくは核燃料物質によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性そ

の他の有害な特性またはこれらの特性による事故

(注1) ①から③までの事由によって発生した前条の事故が延焼または拡大して生じた損害、および発生原因がいかなる場合でも同条の事故がこれらの事由によって延焼または拡大して生じた損害を含みます。

(注2) 使用済燃料を含みます。

(注3) 原子核分裂生成物を含みます。

(3) 当会社は、前条⑩の事故によって生じた次のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 差押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使によって生じた損害。ただし、消防または避難に必要な処置によって生じた損害については、この規定を適用しません。
- ② 保険の対象の使用または管理を委託された者または被保険者と同居の親族の故意によって生じた損害。ただし、被保険者に保険金を取得させる目的であった場合に限りです。
- ③ 保険の対象の瑕疵によって生じた損害。ただし、保険契約者、被保険者またはこれらの者に代わって保険の対象を管理する者が、相当の注意をもってしても発見し得なかった瑕疵によって生じた損害については、この規定を適用しません。
- ④ 保険の対象の自然の消耗もしくは劣化(注1)または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、はがれ、肌落ちその他類似の事由またはねずみ食いもしくは虫食い等によって生じた損害
- ⑤ 保険の対象に対する加工(注2)、修理または調整の作業中における作業上の過失または技術の拙劣によって生じた損害
- ⑥ 保険の対象に生じたすり傷、かき傷、塗料のはがれ落ちその他単なる外観上の損傷または保険の対象の汚損(注3)であって、保険の対象の機能に支障をきたさない損害
- ⑦ 不測かつ突発的な外来の事故に直接起因しない保険の対象の電氣的または機械的の事故によって生じた損害
- ⑧ 保険の対象の置き忘れまたは紛失によって生じた損害
- ⑨ 詐欺または横領によって保険の対象に生じた損害
- ⑩ 土地の沈下、移動または隆起によって生じた損害
- ⑪ 保険の対象のうち、電球、ブラウン管等の管球類に生じた損害。ただし、保険の対象の他の部分と同時に損害を受けた場合は、この規定を適用しません。
- ⑫ 風、雨、雹もしくは砂塵の吹き込み、浸み込みまたはこれらのものの漏入により生じた損害
- ⑬ 植物について生じた損害

(注1) 日常の使用に伴う磨耗、消耗または劣化を含みます。

(注2) 保険の対象の建築をいいます。なお、「建築」には、増築、改築または一部取りこわしを含みます。

(注3) 落書きを含みます。

第7条(支払保険金の計算)

(1) 当会社の支払う損害保険金の額は、1回の事故につき、次の算式により算出した額とします。ただし、保険金額を限度とします。

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{次条に規定する損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額(注)}}$$

(注) 免責金額は、各保険の対象にそれぞれ個別に適用するものとします。なお、保険証券に記載のない場合は、免責金額は適用されません。

(2) 当会社は、(1)の損害保険金に加え、次の費用の額を費用保険金として支払います。ただし、①および②の費用については、合計して(1)の損害保険金に相当する額を限度とします。

費用	お支払いする費用保険金
① 残存物取片づけ費用	第5条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金が支払われる場合において、それぞれの事故によって損害を受けた保険の対象の残存物の取片づけに必要な費用。
② 修理付帯費用	第5条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金が支払われる場合において、保険の対象の復旧にあたり、当会社の承認を得て支出した必要かつ有益な次に掲げる費用の合計額 ア 損害を受けた保険の対象を復旧するために要するその損害の原因の調査費用 イ 保険の対象に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用。ただし、保険の対象に損害が生じた時からその保険の対象の復旧完了までの期間（注1）を超える期間に対応する費用を除きます。 ウ 損害を受けた保険の対象の仮修理の費用。ただし、本修理の一部をなすと認められる部分の費用および仮修理のため取得した物の保険の対象の復旧完了時における価額を除きます。 エ 損害を受けた保険の対象の代替として使用する仮設物の設置費用（注2）および撤去費用ならびにこれに付随する土地の賃借費用
③ 損害防止費用	第3章基本条項第19条（損害防止義務）(1)の場合において、保険契約者または被保険者が、第5条（保険金をお支払いする場合）①から③までの損害の発生および拡大の防止のために支出した必要または有益な次に掲げる費用。ただし、第6条（保険金をお支払いしない場合）に掲げる事由に該当しない場合および第3章基本条項第1条（保険期間—補償される期間）③または第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求—告知義務・通知義務等の場合）③の規定が適用されない場合に限りです。 ア 消火活動のために費消した消火薬剤等の再取得費用 イ 消火活動に使用したことにより損傷した物（注3）の修理費用または再取得費用 ウ 消火活動のために緊急に投入された人員または器材にかかわる費用（注4）
④ 権利保全行使費用	第3章基本条項第24条（代位）③の場合において、当会社に協力するために必要な費用

（注1）保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために通常要すると認められる期間を超えないものとしします。

（注2）保険の対象の復旧完了時における仮設物の時価額を除きます。

（注3）消火活動に従事した者の着用物を含みます。

（注4）人身事故に関する費用、損害賠償に要する費用または謝礼に属するものを除きます。

③ 当会社は、(1)および②の保険金の合計額が保険金額を超えてときでも、支払います。

第8条（損害額の決定）

(1) 当会社が第5条（保険金をお支払いする場合）の規定に従い損害保険金として支払うべき損害の額は、次の算式により算出した額とします。ただし、保険の対象の再取得価額を限度とします。

損害額	＝	修理費	－	修理にともなって生じた残存物がある場合は、その価額
-----	---	-----	---	---------------------------

(2) (1)の修理費とは、損害が生じた地および時において、保険の対象を損害発生直前の状態（注1）に復旧するために保険の対象の修理に必要な費用（注2）をいい、前条②の費用を除きます。この場合、保険の対象の復旧に際して、当会社が部分品の補修が可能であり、かつ、その部分品の交換による修理費が補修による修理費を超えると認めるときは、その部分品の修理費は補修に

よる修理費とします。

(注1)構造、質、用途、規模、型、能力において事故発生直前と同一の状態をいいます。

(注2)復旧しない場合は、修理を行えば要すると認められる費用とします。

- (3) 第5条（保険金をお支払いする場合）に規定する盗難によって生じた盗取の損害については、保険の対象の再取得価額によって損害額を定めます。この場合、盗取された保険の対象を回収することができたときは、そのために支出した必要な費用は、この額に含まれるものとします。ただし、その再取得価額を限度とします。

第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

- (1) 他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、保険金の種類(注)ごとに下表の支払限度額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(注)第7条（支払保険金の計算）(1)の損害保険金または同条②の各費用保険金をいいます。

他の保険契約等がある場合の保険金の支払限度額

事故または費用の種類		支払限度額
第5条（保険金をお支払いする場合）の事故		損害額
第7条（支払保険金の計算）②の費用	残存物取片づけ費用	残存物取片づけ費用および修理付帯費用の合計額または損害保険金のいずれか低い額
	修理付帯費用	
	損害防止費用	損害防止費用の額
	権利保全行使費用	権利保全行使費用の額

- (2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約に時価額を基準として算出した損害額を支払う旨の約定がある保険契約がある場合は、当会社は、次に規定する算式によって算出した額を支払います。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{損害額}} - \boxed{\text{時価額を基準として算出した損害額を支払う旨の約定がある他の保険契約等によって支払われるべき損害保険金の額}}$$

- (3) (1)および(2)の損害額とは、それぞれの保険契約に支払保険金の計算に際して免責金額の適用がある場合には、第8条（損害額の決定）に規定する損害額からそのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。
- (4) 損害が2種類以上の事故によって生じた場合は、同種の事故による損害について、(1)から(3)までの規定をおのおの別に適用します。

第10条（包括して契約した場合の保険金の支払額）

2以上の保険の対象を1保険金額で契約した場合には、それぞれの再取得価額の割合によって保険金額を比例配分し、その比例配分額をそれぞれの保険の対象に対する保険金額とみなし、おのおの別に前3条の規定を適用します。

第2章 家財補償条項

第1条（この補償条項の適用）

当社は、この保険契約において家財を保険の対象とする場合に、この補償条項を適用します。

第2条（保険の対象の範囲）

- (1) この補償条項における保険の対象は、日本国内に所在する保険証券記載の建物に収容される家財（注）とします。
（注）物置、車庫その他の付属建物で、床面積が66㎡未満のものが保険証券記載の建物に含まれる場合は、これに収容される家財を含みます。
- (2) 次に掲げる物は、保険の対象に含まれません。
 - ① 自動車、自動三輪車および自動二輪車。ただし、原動機付自転車（注1）は保険の対象に含まれます。
 - ② 通貨等、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物
 - ③ 業務用の設備・什器等（注2）
 - ④ 商品・製品等（注3）
（注1）総排気量が125cc以下のものをいいます。
（注2）設備、装置、機械、器具、工具、什器または備品をいいます。
（注3）商品、原料、材料、仕掛品、半製品、製品、副産物または副資材をいいます。
- (3) 明記物件は、保険証券に明記されていない場合は、保険の対象に含まれません。
- (4) 被保険者と生計を共にする親族の所有する家財で保険証券記載の建物に収容されているものは、特別の約定がないかぎり、保険の対象に含まれます。
- (5) 建物と家財の所有者が異なる場合において、被保険者の所有する次に掲げる生活用のものは、特別の約定がないかぎり、保険の対象に含まれます。
 - ① 畳、建具その他これらに類する物
 - ② 電気、通信、ガス、給排水、衛生、消火、冷房、暖房、エレベーター、リフト等の設備のうち建物に付加したもの
 - ③ 浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち建物に付加したもの
- (6) 保険証券記載の建物に収容される生活用の通貨等または生活用の預貯金証書に第4条（保険金をお支払いする場合）⑩の盗難による損害が生じた場合は、②の規定にかかわらず、これらを保険の対象として取り扱います。この場合であっても、この章および第3章基本条項にいう再取得価額、時価額および保険証券記載の保険金額は、これら以外の保険の対象についてのものとします。

第3条（補償の対象となる方－被保険者）

この補償条項における被保険者は、保険証券に被保険者として記載された者とします。

第4条（保険金をお支払いする場合）

当社は、次のいずれかに該当する事故によって保険の対象について生じた損害に対して、この章および第3章基本条項に従い、損害保険金を支払います。

- ① 火災
- ② 落雷
- ③ 破裂または爆発
- ④ 建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触もしくは倒壊または建物内部での車両もし

- くはその積載物の衝突もしくは接触。ただし、雨、雪、あられ、砂塵^{じん}、粉塵^{じん}、煤煙^{ばい}その他これらに類する物の落下もしくは飛来、土砂崩れまたは⑦もしくは⑧による損害を除きます。
- ⑤ 次のいずれかに該当する事故に伴う漏水、放水または溢水^{いっすい}（注1）による水濡れ。ただし、⑦もしくは⑧による損害または給排水設備（注2）自体に生じた損害を除きます。
- ア 給排水設備（注2）に生じた事故
- イ 被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故
- ⑥ 騒擾^{じょうぶ}およびこれに類似の集団行動または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為
- ⑦ 風災、雹災^{ひょう}または雪災。ただし、雨、雪、雹^{ひょう}または砂塵^{じん}の吹込みによって生じた損害については、建物またはその開口部が風災、雹災^{ひょう}または雪災によって直接破損したために生じた場合に限ります。
- ⑧ 水災。ただし、その損害の状況が次のいずれかに該当する場合に限ります。この場合において、損害の状況の認定は、保険の対象を収容する建物ごとに、それぞれ行います。
- ア 保険の対象に再取得価額の30%以上の損害が生じた場合
- イ 上記アに該当しない場合において、保険の対象を収容する建物が床上浸水（注3）または地盤面（注4）より45cmを超える浸水を被った結果、保険の対象に損害が生じたとき。
- ⑨ 盗難（注5）
- ⑩ 保険証券記載の建物内における次に掲げるもののいずれかの盗難
- ア 生活用の通貨等。ただし、小切手の盗難により損害が生じた場合には、次に掲げる事実がすべてあったことを条件とします。
- （ア）保険契約者または被保険者が、盗難を知った後直ちに小切手の振出人に盗難を通知（注6）し、かつ、振出人を通じて小切手の支払停止を支払金融機関に届け出たこと。
- （イ）盗難にあった小切手に対して支払金融機関による支払がなされたこと。
- イ 生活用の預貯金証書。ただし、次に掲げる事実がすべてあったことを条件とします。
- （ア）保険契約者または被保険者が、盗難を知った後直ちに預貯金先あてに被害の届出をしたこと。
- （イ）盗難にあった預貯金証書により預貯金口座から現金が引き出されたこと。現金自動支払機用カードに付帯されるデビットカード機能を第三者に不正に利用され、預貯金口座から現金が引き落とされたときも、また同様とします。
- ⑪ ①から⑩まで以外の不測かつ突発的な事故（注7）
- （注1）水が溢れることをいいます。
- （注2）スプリンクラー設備・装置を含みます。
- （注3）居住の用に供する部分の床（畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。）を超える浸水をいいます。
- （注4）床面が地盤面より下にある場合は当該床面をいいます。
- （注5）盗難によって保険の対象に生じた損傷、汚損の損害を含みます。
- （注6）被保険者が振出人である場合を除きます。
- （注7）①から⑩までの事故については、損害保険金の支払の有無にかかわらず、除きます。

第5条（保険金をお支払いしない場合）

- (1) 当社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 保険契約者、被保険者（注1）またはこれらの者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反
- ② 被保険者でない者が保険金の全部または一部を受け取るべき場合においては、その者（注2）またはその者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反。ただし、他の者が

受け取るべき金額については除きます。

- ③ 前条①から⑧までおよび⑩に規定する事故の際における保険の対象の紛失または盗難
 - ④ 保険の対象の置き忘れまたは紛失
 - ⑤ 保険の対象が屋外にある間に生じた盗難
 - (注1) 保険契約者または被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
 - (注2) 被保険者でない保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (2) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害(注1)に対しては、保険金を支払いません。
- ① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
 - ② 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ③ 核燃料物質(注2)もしくは核燃料物質によって汚染された物(注3)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 - (注1) ①から③までの事由によって発生した前条の事故が延焼または拡大して生じた損害、および発生原因がいかなる場合でも同条の事故がこれらの事由によって延焼または拡大して生じた損害を含みます。
 - (注2) 使用済燃料を含みます。
 - (注3) 原子核分裂生成物を含みます。
- (3) 当会社は、前条⑩の事故によって生じた次のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 差押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使によって生じた損害。ただし、消防または避難に必要な処置によって生じた損害については、この規定を適用しません。
 - ② 保険の対象の使用または管理を委託された者または被保険者と同居の親族の故意によって生じた損害。ただし、被保険者に保険金を取得させる目的であった場合に限りです。
 - ③ 保険の対象の瑕疵によって生じた損害。ただし、保険契約者、被保険者またはこれらの者に代わって保険の対象を管理する者が、相当の注意をもってしても発見し得なかった瑕疵によって生じた損害については、この規定を適用しません。
 - ④ 保険の対象の自然の消耗もしくは劣化(注1)または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、はがれ、肌落ちその他類似の事由またはねずみ食いもしくは虫食い等によって生じた損害
 - ⑤ 保険の対象に対する加工、修理または調整の作業中における作業上の過失または技術の拙劣によって生じた損害
 - ⑥ 保険の対象に生じたすり傷、かき傷、塗料のはがれ落ちその他単なる外観上の損傷または保険の対象の汚損(注2)であって、保険の対象の機能に支障をきたさない損害
 - ⑦ 不測かつ突発的な外来の事故に直接起因しない保険の対象の電氣的または機械的事故によって生じた損害
 - ⑧ 詐欺または横領によって保険の対象に生じた損害
 - ⑨ 土地の沈下、移動または隆起によって生じた損害
 - ⑩ 保険の対象のうち、電球、ブラウン管等の管球類に生じた損害。ただし、保険の対象の他の部分と同時に損害を受けた場合は、この規定を適用しません。
 - ⑪ 保険の対象のうち、楽器について生じた次の損害
 - ア 弦(注3)の切断または打楽器の打皮の破損。ただし、保険の対象の他の部分と同時に損

害を受けた場合は、この規定を適用しません。

イ 音色または音質の変化

- ⑫ 風、雨、雹もしくは砂塵の吹き込み、浸み込みまたはこれらのものの漏入により生じた損害
- ⑬ 保険の対象のうち、コンピュータプログラム、インプットデータ等コンピュータソフトウェアに生じた損壊、改ざん、消去等の損害

(注1)日常の使用に伴う磨耗、消耗または劣化を含みます。

(注2)落書きを含みます。

(注3)ピアノ線を含みます。

(4) 当社は、前条⑩の事故によって次のいずれかに掲げる物に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 船舶(注1)、航空機、原動機付自転車(注2)、雪上オートバイ、ゴーカートおよびこれらの付属品
- ② 自転車、ハングライダー、パラライダー、サーフボード、ウィンドサーフィン、ラジコン模型およびこれらの付属品
- ③ 携帯電話、PHS等の移動体通信端末機器およびこれらの付属品
- ④ 携帯式電子機器(注3)およびこれらの付属品
- ⑤ 義歯、義肢、コンタクトレンズ、眼鏡その他これらに準ずる物
- ⑥ 動物および植物
- ⑦ クレジットカード、ローンカード、プリペイドカードその他これらに準ずる物
- ⑧ 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに準ずる物
- ⑨ その他保険証券記載の物

(注1)ヨット・モーターボート・水上バイク・ボートおよびカヌーを含みます。

(注2)総排気量が125cc以下のものをいいます。

(注3)ラップトップまたはノート型のパソコン、携帯ゲーム機、電子手帳、電子辞書等をいいます。

第6条(支払保険金の計算)

(1) 当社の支払う損害保険金の額は、1回の事故につき、①の算式により算出した額とし、保険金額または②に定める金額のいずれか低いほうを限度とします。

① 計算式

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{次条または第8条(損害額の決定—明記物件の場合)に定める損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額(注)}}$$

(注)免責金額は、各保険の対象にそれぞれ個別に適用するものとします。なお、保険証券に記載のない場合は、免責金額は適用されません。

② 限度額

	事故の種類	支払限度額
盗難 (第4条(保険金をお支払いする場合)⑨に規定する事故をいいます。)	ア 貴金属・宝石等 (<この保険約款全般に共通する用語の説明—定義>明記物件の(1)に掲げる物をいいます。)	1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円
	イ 上記以外の物	保険金額

盗難 (同条⑩に規定する事故をいいます。)	ウ 通貨等	1回の事故につき、1敷地内ごとに20万円
	エ 預貯金証書	1回の事故につき、1敷地内ごとに200万円
オ 不測かつ突発的な事故(同条⑩に規定する事故をいいます。)		保険証券記載の支払限度額
カ 上記以外の事故		保険金額

- (2) 当社は、(1)の損害保険金に加え、次の費用の額を費用保険金として支払います。ただし、①および②の費用については、合計して(1)の損害保険金に相当する額を限度とします。

費用	お支払いする費用保険金
① 残存物取片づけ費用	第4条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金が支払われる場合において、それぞれの事故によって損害を受けた保険の対象の残存物の取片づけに必要な費用。
② 修理付帯費用	第4条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金が支払われる場合において、保険の対象の復旧にあたり、当社の承認を得て支出した必要かつ有益な次に掲げる費用の合計額 ア 損害を受けた保険の対象を復旧するために要するその損害の原因の調査費用 イ 保険の対象に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用。ただし、保険の対象に損害が生じた時からその保険の対象の復旧完了までの期間（注1）を超える期間に対応する費用を除きます。 ウ 損害を受けた保険の対象の仮修理の費用。ただし、本修理の一部をなすと認められる部分の費用および仮修理のため取得した物の保険の対象の復旧完了時における価額を除きます。
③ 損害防止費用	第3章基本条項第19条（損害防止義務）(1)の場合において、保険契約者または被保険者が、第4条（保険金をお支払いする場合）①から③までの発生および拡大の防止のために支出した必要または有益な次に掲げる費用。ただし、第5条（保険金をお支払いしない場合）に掲げる事由に該当しない場合および第3章基本条項第1条（保険期間—補償される期間）③または第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求—告知義務・通知義務等の場合）③の規定が適用されない場合に限り、 ア 消火活動のために費消した消火薬剤等の再取得費用 イ 消火活動に使用したことにより損傷した物（注2）の修理費用または再取得費用 ウ 消火活動のために緊急に投入された人員または器材にかかる費用（注3）
④ 権利保全行使費用	第3章基本条項第24条（代位）③の場合において、当社に協力するために必要な費用

(注1) 保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために通常要すると認められる期間を超えないものとします。

(注2) 消火活動に従事した者の着用物を含みます。

(注3) 人身事故に関する費用、損害賠償に要する費用または謝礼に属するものを除きます。

- (3) 当社は、(1)および(2)の保険金の合計額が保険金額を超えるときでも、支払います。

第7条（損害額の決定—明記物件以外の場合）

- (1) 当社が第4条（保険金をお支払いする場合）の規定に従い損害保険金として支払うべき損害額は、保険の対象が明記物件以外のものである場合には、次の算式により算出した額とします。

ただし、保険の対象の再取得価額を限度とします。

損害額	＝	修理費	－	修理にともなって生じた残存物がある場合は、その価額
-----	---	-----	---	---------------------------

- (2) (1)の修理費とは、損害が生じた地および時において、保険の対象を損害発生直前の状態(注1)に復旧するために保険の対象の修理に必要な費用(注2)をいい、前条②の費用を除きます。この場合、保険の対象の復旧に際して、当社が部分品の補修が可能であり、かつ、その部分品の交換による修理費が補修による修理費を超えると認めるときは、その部分品の修理費は補修による修理費とします。

(注1)質、用途、規模、型、能力において事故発生直前と同一の状態をいいます。

(注2)復旧しない場合は、修理を行えば要すると認められる費用とします。

- (3) 第4条(保険金をお支払いする場合)に規定する盗難によって生じた盗取の損害については、保険の対象の再取得価額によって損害額を定めます。この場合、盗取された保険の対象を回収することができたときは、そのために支出した必要な費用は、この額に含まれるものとします。ただし、その再取得価額を限度とします。

第8条(損害額の決定一明記物件の場合)

- (1) 当社が第4条(保険金をお支払いする場合)の規定に従い損害保険金として支払うべき損害額は、保険の対象が明記物件である場合には、その保険の対象の時価額によって定めます。
- (2) 第4条(保険金をお支払いする場合)に規定する盗難によって損害が生じた場合において、盗取された保険の対象である明記物件を回収することができたときは、そのために支出した必要な費用は、この額に含まれるものとします。ただし、その時価額を限度とします。

第9条(他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- (1) 他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、保険金の種類(注)ごとに下表に掲げる支払限度額を超えるときは、当社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合

下表に掲げる支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(注)第6条(支払保険金の計算)⑴の損害保険金または同条⑵の各費用保険金をいいます。

他の保険契約等がある場合の保険金の支払限度額

事故または費用の種類		支払限度額	
第4条(保険金をお支払いする場合)の事故	盗難 (第4条(保険金をお支払いする場合)⑨に規定する事故をいいます。)	貴金属・宝石等 (<この保険約款全般に共通する用語の説明-定義>明記物件の⑴に掲げる物をいいます。) 上記以外の物	1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円(注1)または損害額のいずれか低い額
	盗難 (同条⑩に規定する事故をいいます。)	通貨等	1回の事故につき、1敷地内ごとに20万円(注2)または損害額のいずれか低い額
		預貯金証書	1回の事故につき、1敷地内ごとに200万円(注3)または損害額のいずれか低い額

	不測かつ突発的な事故 (同条⑩に規定する事故をいいます。)	保険証券記載の支払限度額 (注4)または損害額のいずれか低い額
	上記以外の事故	損害額
第6条(支払保険金の計算)②の費用	残存物取片づけ費用	残存物取片づけ費用の額および修理費用の額を合算して損害保険金または損害保険金のいずれか低い額
	修理付帯費用	損害防止費用の額
	損害防止費用	権利保全行使費用の額
	権利保全行使費用	

(注1)他の保険契約等に、限度額が100万円を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

(注2)他の保険契約等に、限度額が20万円を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

(注3)他の保険契約等に、限度額が200万円を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

(注4)他の保険契約等に、保険証券記載の支払限度額を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

- (2) (1)の規定にかかわらず、保険の目的が明記物件以外の場合において、他の保険契約に時価額を基準として算出した損害額を支払う旨の約定がある保険契約があるときは、第4条(保険金をお支払いする場合)①から⑨までおよび⑩の損害保険金については、当社は、次に規定する算式によって算出した額を支払います。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

損害保険金	=	損害額	-	時価額を基準として算出した損害額を支払う旨の約定がある他の保険契約によって支払われるべき損害保険金の額
-------	---	-----	---	---

第10条(包括して契約した場合の保険金の支払額)

2以上の保険の対象を1保険金額で契約した場合には、それぞれの再取得価額の割合によって保険金額を比例配分し、その比例配分額をそれぞれの保険の対象に対する保険金額とみなし、おのおの別に前各条の規定を適用します。

第3章 基本条項

第1条(保険期間-補償される期間)

- (1) この保険契約で補償される期間は、保険期間の初日の午後4時(注)に始まり、末日の午後4時に終わります。

(注)保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻とします。

- (2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。

- (3) 保険期間が始まった後でも、当社は、保険料額収前に生じた事故による損害に対しては、保険金を支払いません。

第2条（契約時に告知いただく事項－告知義務）

- (1) 保険契約者または被保険者になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。
- (2) 当会社は、保険契約締結の際、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (2)の規定は、次のいずれかに該当する場合には適用しません。
 - ① (2)に規定する事実がなくなった場合
 - ② 当会社が保険契約締結の際、(2)に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合（注）
 - ③ 保険契約者または被保険者が、第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害の発生前に、告知事項につき、書面をもって訂正を当会社に申し出て、当会社がこれを承認した場合。なお、当会社が、訂正の申出を受けた場合において、その訂正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当会社に告げられていたとしても、当会社が保険契約を締結していたと認めるときに限り、これを承認するものとします。
 - ④ 当会社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または保険契約締結時から5年を経過した場合
（注）当会社のために保険契約の締結の代理を行う者が、事実を告げることを妨げた場合または事実を告げないこともしくは事実と異なることを告げることを勧めた場合を含みます。
- (4) (2)の規定による解除が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害の発生した後になされた場合であっても、第13条（保険契約解除または解約の効力）の規定にかかわらず、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、(2)に規定する事実に基づかずに発生した第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。

第3条（契約後に通知いただく事項－通知義務）

- (1) 保険契約締結の後、次のいずれかに該当する事実が発生した場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。ただし、その事実がなくなった場合には、当会社への通知は必要ありません。
 - ① 保険の対象である建物または保険の対象を収容する建物の構造または用途を変更したこと。
 - ② 保険の対象を他の場所に移転したこと。
 - ③ ①および②のほか、告知事項の内容に変更を生じさせる事実（注）が発生したこと。
（注）告知事項のうち、保険契約締結の際に当会社が交付する書面等においてこの条の適用がある事項として定めたものに関する事実に限ります。
- (2) (1)の事実の発生によって危険増加が生じた場合において、保険契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって遅滞なく(1)の規定による通知をしなかったときは、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (2)の規定は、当会社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または危険増加が生じた時から5年を経過した場合には適用しません。
- (4) (2)の規定による解除が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章

家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害の発生した後になされた場合であっても、第13条（保険契約解除または解約の効力）の規定にかかわらず、解除に係る危険増加が生じた時から解除がなされた時まで発生した第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

- (5) (4)の規定は、その危険増加をもたらした事実に基づかずに発生した第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。
- (6) (2)の規定にかかわらず、(1)の事実の発生によって危険増加が生じ、この保険契約の引受範囲（注）を超えることとなった場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- （注）保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたものをいいます。
- (7) (6)の規定による解除が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害の発生した後になされた場合であっても、第13条（保険契約解除または解約の効力）の規定にかかわらず、解除に係る危険増加が生じた時から解除がなされた時まで発生した第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

第4条（契約後に通知いただく事項－保険契約者の住所変更）

保険契約者が保険証券記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。

第5条（契約後に通知いただく事項－保険の対象の譲渡）

- (1) 保険契約締結の後、被保険者が保険の対象を譲渡する場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、書面をもってその旨を当会社に通知しなければなりません。
- (2) (1)の場合において、保険契約者がこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を保険の対象の譲受人に移転させるときは、(1)の規定にかかわらず、保険の対象の譲渡前にあらかじめ、書面をもってその旨を当会社に申し出て、承認を請求しなければなりません。
- (3) 当社が(2)の規定による承認をする場合には、第8条（保険契約の失効）(1)の規定にかかわらず、(2)の権利および義務は、保険の対象が譲渡された時に保険の対象の譲受人に移転します。

第6条（契約後に通知いただく事項－保険の対象である建物の価額の増加または減少）

- (1) 保険契約締結の後、次のいずれかに該当する事実が発生し、それによって保険の対象である建物の再取得価額が増加または減少した場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当会社に申し出なければなりません。なお、この規定は第10条（保険金額の調整）に優先して適用されます。
- ① 増築、改築または一部取りこわし
 - ② この保険契約において補償しない事故による保険の対象である建物の一部滅失
- (2) (1)の場合、当社と保険契約者または被保険者との間で、保険の対象である建物の再取得価額

(注)を再評価し、保険金額を変更するものとします。

(注) <この保険約款全般に共通する用語の説明－定義>の規定にかかわらず、保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額をいいます。

- (3) (1)の規定による手続きを怠った場合において、その事実が発生した時から(2)の規定による手続きが完了するまでの間に生じた損害については、次の規定を適用して保険金を支払います。ただし、保険の対象の再取得価額が減少した場合を除きます。

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \left(\boxed{\text{損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額}} \right) \times \frac{\boxed{\text{保険金額}}}{\boxed{\text{再取得価額} \times \text{約定割合}}}$$

第7条（保険契約の無効）

保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって締結した保険契約は無効とします。

第8条（保険契約の失効）

- (1) 保険契約締結の後、次のいずれかに該当する場合には、その事実が発生した時に保険契約は効力を失います。
- ① 保険の対象の全部が滅失した場合。ただし、第25条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定により保険契約が終了した場合を除きます。
 - ② 保険の対象が譲渡された場合
- (2) おのおの別に保険金額を定めた保険の対象が2以上ある場合には、それぞれについて、(1)の規定を適用します。

第9条（保険契約の取消し）

保険契約者または被保険者の詐欺または強迫によって当社が保険契約を締結した場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。

第10条（保険金額の調整）

- (1) 保険契約締結の際、保険金額が保険の対象の再取得価額を超えていたことにつき、保険契約者および被保険者が善意でかつ重大な過失がなかった場合には、保険契約者は、当社に対する通知をもって、その超過部分について、この保険契約を取り消すことができます。
- (2) 保険契約締結の後、保険の対象の再取得価額が著しく減少した場合には、保険契約者は、当社に対する通知をもって、将来に向かって、保険金額について、減少後の保険の対象の再取得価額に至るまでの減額を請求することができます。

第11条（保険契約者による保険契約の解約）

保険契約者は、当社に対する書面による通知をもって、この保険契約を解約することができます。ただし、保険金請求権の上に質権または譲渡担保権が設定されている場合は、この解約権は、質権者または譲渡担保権者の書面による同意を得た後でなければ行使できません。

第12条（重大事由による解除）

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- ① 保険契約者または被保険者が、当会社にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として損害を生じさせ、または生じさせようとしたこと。
 - ② 被保険者が、この保険契約に基づく保険金の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。
 - ③ 保険契約者または被保険者が、次のいずれかに該当すること。
 - ア. 反社会的勢力（注1）に該当すると認められること。
 - イ. 反社会的勢力（注1）に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
 - ウ. 反社会的勢力（注1）を不当に利用していると認められること。
 - エ. 法人である場合において、反社会的勢力（注1）がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
 - オ. その他反社会的勢力（注1）と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
 - ④ ①から③までに掲げるもののほか、保険契約者または被保険者が、①から③までの事由がある場合と同程度に当会社のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。
（注1）暴力団、暴力団員（注2）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。
（注2）暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。
- (2) (1)の規定による解除が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害の発生した後になされた場合であっても、次条の規定にかかわらず、(1)①から③までの事由が生じた時から解除がなされた時まで発生した第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害に対しては、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (3) 保険契約者または被保険者が(1)③アからオまでのいずれかに該当することにより(1)の規定による解除がなされた場合には、(2)の規定は、(1)③アからオまでのいずれにも該当しない被保険者に生じた損害については適用しません。

第13条（保険契約解除または解約の効力）

保険契約の解除または解約は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）

- (1) 保険料を変更する必要がある場合の保険料の返還または請求は次のとおりとします。

返還または請求する場合	当会社が返還または請求する額
① 第2条（契約時に告知いただく事項－告知義務）(1)により告げられた内容が事実と異なる場合	変更前の保険料と変更後の保険料の差額を返還または請求します。

返還または請求する場合	当社が返還または請求する額
② 第3条（契約後に通知いただく事項－通知義務）②の危険増加が生じた場合または危険が減少した場合	ア. 変更後の保険料が変更前の保険料よりも高くなる場合は、次の算式により算出した額を請求します。
③ 第6条（契約後に通知いただく事項－保険の対象である建物の価額の増加または減少）②の保険金額の変更の場合	変更後の保険料と変更前の保険料との差額 \times $\left[\frac{\text{未経過期間の月数（注1）}}{\text{保険期間月数（注2）}} \right]$
④ ①から③のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当会社に通知し、承認の請求を行い、当社がこれを承認する場合	イ. 変更後の保険料が変更前の保険料よりも低くなる場合は、次の算式により算出した額を返還します。 変更後の保険料と変更前の保険料との差額 \times $\left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数（注3）}}{\text{保険期間月数（注2）}} \right]$

（注1）未経過期間とは、保険期間の末日までの残存期間をいい、未経過期間の月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。なお、②の場合における未経過期間は、保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間をいいます。

（注2）保険期間月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

（注3）既経過期間とは、保険期間の初日から既に経過した期間をいい、既経過期間の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。なお、②の場合における既経過期間は、保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時までの期間をいいます。

(2) 当社は、保険契約者が(1)①または②の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

（注）当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

(3) (1)①または②の規定による追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(4) (3)の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。

(5) (1)③の規定による追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、その保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、第6条（契約後に通知いただく事項－保険の対象である建物の価額の増加または減少）(3)の規定を適用して保険金を支払います。この場合、保険金額は、同条(2)の規定にかかわらず、変更しなかったものとし、

(6) (1)④の規定による追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第15条（保険料の返還－無効、失効または取消しの場合）

保険契約の無効、失効または取消しの場合における保険料の返還は次のとおりとします。

返還する場合	当社が返還する額
① 第7条（保険契約の無効）の規定により保険契約が無効となる場合	保険料を返還しません。

返還する場合	当社が返還する額
② 第9条（保険契約の取消し）の規定により、当社が保険契約を取り消した場合	保険料を返還しません。
③ 第8条（保険契約の失効）の規定により保険契約が失効となる場合	次の算式により算出した額を返還します。 $\text{既に払い込まれた保険料} \times \frac{\text{未経過期間の日数}}{365}$ ただし、この保険契約の保険期間が1年に満たない場合は、次の算式により算出した額を返還します。 $\text{既に払い込まれた保険料} \times \frac{\text{未経過期間の日数}}{\text{保険期間の日数}}$
④ 保険期間が1年を超える保険契約の無効または失効の場合	当社が無効または失効を知った日の属する契約年度（注）に対する保険料については、上記①から③の規定によることとし、その後の年度に対する保険料については、当社は、その全額を返還します。

（注）保険期間の初日からその日を含めて起算した1年ごとの期間をいいます。

第16条（保険料の返還－保険金額の調整の場合）

保険契約者が第10条（保険金額の調整）(1)の規定により保険契約を取消した場合または同条(2)の規定により保険金額の減額を請求した場合の保険料の返還は次のとおりとします。

返還する場合	当社が返還する額
① 第10条（保険金額の調整）(1)の規定により、保険契約者が保険契約を取消した場合	保険契約締結時に遡 ^{さかのぼ} って、取り消された部分に対応する保険料を返還します。
② 第10条（保険金額の調整）(2)の規定により、保険契約者が保険金額の減額を請求した場合	次の算式により算出した額を返還します。 $\text{変更後の保険料と変更前の保険料との差額} \times \left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数 (注1)}}{\text{保険期間月数 (注2)}} \right]$

（注1）既経過期間とは、保険期間の初日から既に経過した期間をいい、既経過期間の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

（注2）保険期間月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

第17条（保険料の返還－解除または解約の場合）

保険契約を解除または解約した場合における保険料の返還は次のとおりとします。

返還する場合	当社が返還する額
① 第2条（契約時に告知いただく事項－告知義務）(2)の規定により、当社が保険契約を解除した場合	次の算式により算出した額を返還します。
② 第3条（契約後に通知いただく事項－通知義務）(2)、第12条（重大事由による解除）(1)または第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(2)の規定により、当社が保険契約を解除した場合	既に払い込まれた保険料 $\times \left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数 (注1)}}{\text{保険期間月数 (注2)}} \right]$

返還する場合	当社が返還する額
③ 第3条（契約後に通知いただく事項—通知義務）(6)の規定により、当社が保険契約を解除した場合	<p>次の算式により算出した額を返還します。</p> $\text{既に払い込まれた保険料} \times \frac{\text{未経過期間の日数}}{365}$ <p>ただし、この保険契約の保険期間が1年に満たない場合は、次の算式により算出した額を返還します。</p> $\text{既に払い込まれた保険料} \times \frac{\text{未経過期間の日数}}{\text{保険期間の日数}}$
④ 第11条（保険契約者による保険契約の解約）の規定により、保険契約者が保険契約を解約した場合	<p>次の算式により算出した額を返還します。</p> $\text{既に払い込まれた保険料} \times \left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数 (注1)}}{\text{保険期間月数 (注2)}} \right]$ <p>ただし、保険契約者が保険契約の条件の変更等を行うために、中途更改（注3）する場合で、当社が認めるときは、上記③に定める算式により算出した額を返還します。</p>
⑤ 保険期間が1年を超える保険契約の解除または解約の場合	<p>保険契約の解除または解約のあった日の属する契約年度（注4）に対する保険料については、上記①から④の規定によることとし、その後の年度に対する保険料については、当社は、その全額を返還します。</p>

（注1）既経過期間とは、保険期間の初日から既に経過した期間をいい、既経過期間の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

（注2）保険期間月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

（注3）この保険契約を一旦解約し、その解約日を保険期間の初日として新たな保険契約を当社と締結することをいいます。ただし、この保険契約を一旦解約しなければ保険契約の条件の変更等ができない場合に限りま。

（注4）保険期間の初日からその日を含めて起算した1年ごとの期間をいいます。

第18条（事故の通知）

- (1) 保険契約者または被保険者は、保険の対象について損害が生じたことを知った場合は、損害の発生ならびに他の保険契約等の有無および内容（注）を当社に遅滞なく通知しなければなりません。

（注）既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (2) 保険の対象について損害が生じた場合は、当社は、事故が生じた建物もしくは敷地内を調査することまたはそれらに収容されていた被保険者の所有物の全部もしくは一部を調査することもしくは一時他に移転することができます。
- (3) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第19条（損害防止義務）

- (1) 保険契約者または被保険者は、第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）または第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故が発生したことを知った場合は、損害の発生および拡大の防止に努めなければなりません。
- (2) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)に規定する義務を履行しなかった場合は、

当社は、損害額から防止することができたと認められる額を差し引いた残額を損害額とみなします。

第20条（残存物および盗難品の帰属）

- (1) 当社が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）または第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金を支払った場合でも、保険の対象の残存物について被保険者が有する所有権その他の物権は、当社がこれを取得する旨の意思を表示しないかぎり、当社に移転しません。
- (2) 盗取された保険の対象について、当社が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）⑨または第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）⑨の損害保険金を支払う前にその保険の対象が回収された場合は、第1章建物補償条項第8条（損害額の決定）③または第2章家財補償条項第7条（損害額の決定－明記物件以外の場合）③もしくは同章第8条（損害額の決定－明記物件の場合）②の費用を除き、盗取の損害は生じなかったものとみなします。
- (3) 保険の対象が盗取された場合に、当社が第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）⑨または第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）⑨の損害保険金を支払ったときは、当社は、支払った保険金の額の再取得価額に対する割合によって、その盗取された保険の対象について被保険者が有する所有権その他の物権を取得します。
- (4) ③の規定にかかわらず、被保険者は、支払を受けた損害保険金に相当する額（注）を当社に支払って、その保険の対象の所有権その他の物権を取得することができます。
（注）第1章建物補償条項第8条（損害額の決定）③または第2章家財補償条項第7条（損害額の決定－明記物件以外の場合）③もしくは同章第8条（損害額の決定－明記物件の場合）②の費用に対する損害保険金に相当する額を差し引いた残額とします。

第21条（保険金の請求）

- (1) 当社に対する保険金請求権は、第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）または第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害が発生した時から発生し、これを行使することができるものとします。
 - (2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、保険証券に添えて次の書類または証拠のうち、当社が求めるものを当社に提出しなければなりません。
 - ① 保険金の請求書
 - ② 損害見積書
 - ③ 保険の対象の盗難による損害の場合は、所轄警察署の証明書またはこれに代わるべき書類
 - ④ その他当社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
 - (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次に掲げる者のいずれかがその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 - ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- （注）<この保険約款全般に共通する用語の説明一定義>の規定にかかわらず、法律上の配偶者に限ります。

- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けたとしても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者または被保険者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (6) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第22条（保険金の支払時期）

- (1) 当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額（注2）および事故と損害との関係
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

（注1）被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
（注2）再取得価額を含みます。
- (2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次に掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者に対して通知するものとします。
 - ① (1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
 - ② (1)①から④までの事項を確認するための、専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - ④ (1)①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

（注1）被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
（注2）複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
（注3）弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者または被保険者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注）には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

（注）必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第23条（時効）

保険金請求権は、第21条（保険金の請求）(1)に定める時の翌日から起算して3年を経過した場合は、時効によって消滅します。

第24条（代位）

- (1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
 - ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額
- (2) (1)②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。

第25条（保険金支払後の保険契約）

- (1) 第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）または第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金の支払額がそれぞれ1回の事故につき保険金額（注）の100%に相当する額となった場合は、保険契約は、その保険金支払の原因となった損害の発生した時に終了します。
（注）保険金額が再取得価額を超える場合は、再取得価額とします。
- (2) (1)の場合を除き、当社が保険金を支払った場合においても、この保険契約の保険金額は、減額することはありません。
- (3) (1)の規定により、保険契約が終了した場合には、当社は保険料を返還しません。
- (4) 保険期間が1年を超える保険契約の終了の場合には、その終了した日の属する契約年度（注）に対する保険料については、(1)の規定によることとし、その後の年度に対する保険料については、当社は、その全額を返還します。
（注）保険期間の初日からその日を含めて起算した1年ごとの期間をいいます。
- (5) おのおの別に保険金額を定めた保険の対象が2以上ある場合には、それぞれについて、(1)から(4)までの規定を適用します。

第26条（保険契約の継続）

- (1) 保険契約の満了に際し、保険契約を継続しようとする場合（注）に、保険契約申込書に記載した事項および保険証券に記載された事項に変更があったときは、保険契約者または被保険者は、書面をもってこれを当社に告げなければなりません。この場合の告知については、第2条（契約時に告知いただく事項－告知義務）の規定を適用します。
（注）新たに保険契約申込書を用いることなく、従前の保険契約と保険期間を除き同一の内容で、かつ、従前の保険契約との間で保険期間を中断させることなく保険契約を継続する場合をいいます。この場合には、当社は新たな保険証券を発行しないで、従前の保険証券と保険契約継続証とをもって新たな保険証券に代えることができるものとします。
- (2) 第1条（保険期間－補償される期間）(3)の規定は、継続保険契約の保険料についても、これを

適用します。

第27条（保険契約者の変更）

- (1) 保険契約締結の後、保険契約者は、当会社の承認を得て、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を第三者に移転させることができます。ただし、被保険者が保険の対象を譲渡する場合は、第5条（契約後に通知いただく事項－保険の対象の譲渡）の規定によるものとします。
- (2) (1)の規定による移転を行う場合には、保険契約者は書面をもってその旨を当会社に申し出て、承認を請求しなければなりません。
- (3) 保険契約締結の後、保険契約者が死亡した場合は、その死亡した保険契約者の死亡時の法定相続人にこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務が移転するものとします。

第28条（保険契約者または被保険者が複数の場合の取扱い）

- (1) この保険契約について、保険契約者または被保険者が2名以上である場合は、当会社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は他の保険契約者または被保険者を代理するものとします。
- (2) (1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合には、保険契約者または被保険者の中の1名に対して行う当会社の行為は、他の保険契約者または被保険者に対しても効力を有するものとします。
- (3) 保険契約者または被保険者が2名以上である場合には、各保険契約者または被保険者は連帯してこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する義務を負うものとします。

第29条（訴訟の提起）

この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

第30条（準拠法）

この普通保険約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠します。

追加特約

（他に保険契約等がある場合の取扱い）

- (1) 保険の対象について、他の保険契約等がある場合には、普通保険約款第1章建物補償条項第3条（保険の対象の保険金額）の規定にかかわらず、保険金額を保険の対象の評価額から他の保険契約等の保険金額を差し引いた額により定めることができます。この場合において、保険契約締結の後に普通保険約款第3章基本条項第3条（契約後に通知いただく事項－通知義務）第6条（契約後に通知いただく事項－保険の対象である建物の価額の増加または減少）(1)の事由の発生により保険の対象を再評価し保険金額を変更するときにも、同様の方法によるものとします。
- (2) (1)の規定により保険金額を定めた場合において、損害発生するとき保険金額が評価額（注）から他の保険契約等の保険金額を差し引いた額に満たないときたまたは他の保険契約等より保険金が支払われないときには、普通保険約款第1章建物補償条項第7条（支払保険金の計算）(1)の規定にかかわらず、当会社の支払う損害保険金の額は、次の算式により算出した額とします。

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{損 害} \\ \text{保 險 金} \end{array}} = \left(\boxed{\text{損害額}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{保険証券記載の} \\ \text{免責金額} \end{array}} \right) \times \frac{\boxed{\text{保険金額}}}{\boxed{\begin{array}{c} \text{再取得価額} \times \\ \text{約定割合} \end{array}}}$$

(注)普通保険約款第3章基本条項第6条(契約後に通知いただく事項—保険の対象である建物の価額の増加または減少)(1)の事由の発生により保険の対象を再評価した場合はその再評価額とします。

(2) 地震保険普通保険約款

第1章 用語の定義条項

第1条（用語の定義）

この約款において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
一部損	<p>(建物の場合) 建物の主要構造部の損害の額が、その建物の保険価額（注）の3%以上20%未満である損害をいいます。なお、建物の主要構造部の損害の額には、第2条（保険金を支払う場合）(1)の損害が生じた建物の原状回復のため地盤等の復旧に直接必要とされる最小限の費用を含むものとします。 （注）門、塀または垣が保険の対象に含まれる場合であっても、これらの保険価額は含みません。</p> <p>(生活用動産の場合) 生活用動産の損害の額が、その生活用動産の保険価額の10%以上30%未満である損害をいいます。</p>
危険	損害の発生の可能性をいいます。
危険増加	告知事項についての危険が高くなり、この保険契約で定められている保険料がその危険を計算の基礎として算出される保険料に不足する状態になることをいいます。
警戒宣言	大震法第9条（警戒宣言等）第1項に基づく地震災害に関する警戒宣言をいいます。
告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約申込書の記載事項とすることによって当会社が告知を求めたものをいいます。（注） （注）他の保険契約に関する事項を含みます。
敷地内	特別の約定がないかぎり、囲いの有無を問わず、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一保険契約者または被保険者によって占有されているものをいいます。また、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることなく、これを連続した土地とみなします。
地震等	地震もしくは噴火またはこれらによる津波をいいます。
地震保険法	地震保険に関する法律（昭和41年法律第73号）をいいます。
生活用動産	生活の用に供する家具、衣服その他の生活に必要な動産をいいます。ただし、建物に収容されている物に限りません。
全損	<p>(建物の場合) 建物の主要構造部の損害の額が、その建物の保険価額（注）の50%以上である損害または建物の焼失もしくは流失した部分の床面積のその建物の延べ床面積に対する割合が70%以上である損害をいいます。なお、建物の主要構造部の損害の額には、第2条（保険金を支払う場合）(1)の損害が生じた建物の原状回復のため地盤等の復旧に直接必要とされる最小限の費用を含むものとします。 （注）門、塀または垣が保険の対象に含まれる場合であっても、これらの保険価額は含みません。</p> <p>(生活用動産の場合) 生活用動産の損害の額が、その生活用動産の保険価額の80%以上である損害をいいます。</p>
損害	地震等が生じた後における事故の拡大防止または緊急避難に必要な処置によって保険の対象について生じた損害を含みます。
大震法	大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）をいいます。

用語	定義
建 物	土地に定着し、屋根および柱または壁を有するものをいい、門、塀、垣、タンク、サイロ、井戸、物干等の屋外設備・装置を除きます。ただし、居住の用に供する建物に限ります。
建物の主要構造部	建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条（用語の定義）第3号の構造耐力上主要な部分をいいます。
他の保険契約	（保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物でない場合） この保険契約における保険の対象と同一の敷地内に所在する第5条（保険金の支払額）②①または②の建物または生活用動産について締結された地震等による事故に対して保険金を支払う他の保険契約をいいます。 （保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物である場合） この保険契約における保険の対象と同一の敷地内に所在する第5条（保険金の支払額）③①または②の専有部分もしくは共用部分または生活用動産について締結された地震等による事故に対して保険金を支払う他の保険契約をいいます。
半 損	（建物の場合） 建物の主要構造部の損害の額が、その建物の保険価額（注）の20%以上50%未満である損害または建物の焼失もしくは流失した部分の床面積のその建物の延べ床面積に対する割合が20%以上70%未満である損害をいいます。なお、建物の主要構造部の損害の額には、第2条（保険金を支払う場合）(I)の損害が生じた建物の原状回復のため地盤等の復旧に直接必要とされる最小限の費用を含むものとします。 （注）門、塀または垣が保険の対象に含まれる場合であっても、これらの保険価額は含みません。 （生活用動産の場合） 生活用動産の損害の額が、その生活用動産の保険価額の30%以上80%未満である損害をいいます。
保 険 価 額	損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいいます。
保 険 期 間	保険証券記載の保険期間をいいます。

第2章 補償条項

第2条（保険金を支払う場合）

- (1) 当会社は、地震等を直接または間接の原因とする火災、損壊、埋没または流失によって、保険の対象について生じた損害が全損、半損または一部損に該当する場合は、この約款に従い、保険金を支払います。
- (2) 地震等を直接または間接の原因とする地すべりその他の災害による現実かつ急迫した危険が生じたため、建物全体が居住不能（注）に至った場合は、これを地震等を直接または間接の原因とする火災、損壊、埋没または流失によって生じた建物の全損とみなして保険金を支払います。
（注）一時的に居住不能となった場合を除きます。
- (3) 地震等を直接または間接の原因とする洪水・融雪洪水等の水災によって建物が床上浸水（注1）または地盤面（注2）より45cmを超える浸水を被った結果、その建物に損害が生じた場合（注3）には、これを地震等を直接または間接の原因とする火災、損壊、埋没または流失によって生じた建物の一部損とみなして保険金を支払います。
（注1）居住の用に供する部分の床を超える浸水をいいます。なお、「床」とは、畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。
（注2）床面が地盤面より下にある場合はその床面をいいます。
（注3）その建物に生じた(I)の損害が全損、半損または一部損に該当する場合を除きます。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物でない場合】

- (4) (1)から(3)までの損害の認定は、保険の対象が建物である場合には、その建物ごとに行い、保険の対象が生活用動産である場合には、これを収容する建物ごとに行います。また、門、塀または垣が保険の対象に含まれる場合には、これらが付属する建物の損害の認定によるものとします。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物である場合】

- (4) 保険の対象が区分所有建物の専有部分または共用部分である場合には、(1)から(3)までの損害の認定は、専有部分については、個別に行い、また、共用部分については、その区分所有建物全体の損害の認定によるものとします。また、門、塀または垣が保険の対象に含まれる場合には、これらが付属する区分所有建物の共用部分の損害の認定によるものとします。
- (5) 保険の対象が生活用動産である場合には、(1)から(3)までの損害の認定は、その生活用動産の全体について、これを収容する専有部分ごとに行います。

第3条（保険金を支払わない場合）

- (1) 当社は、地震等の際において、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 保険契約者、被保険者（注1）またはこれらの者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反
 - ② 被保険者でない者が保険金の全部または一部を受け取るべき場合においては、その者（注2）またはその者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反。ただし、他の者が受け取るべき金額については除きます。
 - ③ 保険の対象の紛失または盗難
 - ④ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注3）
 - ⑤ 核燃料物質（注4）もしくは核燃料物質（注4）によって汚染された物（注5）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- （注1）保険契約者または被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- （注2）被保険者でない保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- （注3）群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- （注4）使用済燃料を含みます。
- （注5）原子核分裂生成物を含みます。
- (2) 当社は、地震等が発生した日の翌日から起算して10日を経過した後に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物でない場合】

第4条（保険の対象の範囲）

- (1) この保険契約における保険の対象は、この保険契約が付帯されている保険契約の保険の対象のうち、建物または生活用動産に限られます。
- (2) (1)の建物には、門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物を含みます。
- (3) (1)の生活用動産には、建物の所有者でない者が所有する次に掲げる物を含みます。
- ① 畳、建具その他これらに類する物

- ② 電気、通信、ガス、給排水、衛生、消火、冷房・暖房、エレベーター、リフト等の設備のうち建物に付加したもの
 - ③ 浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち建物に付加したもの
- 4) (1)および(3)の生活用動産には、次に掲げる物は含まれません。
- ① 通貨、有価証券、預金証書または貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物
 - ② 自動車（注）
 - ③ 貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの
 - ④ 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物
 - ⑤ 商品、営業用什器・備品その他これらに類する物
- (注)自動三輪車および自動二輪車を含み、総排気量が125cc以下の原動機付自転車を除きます。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物である場合】

第4条（保険の対象の範囲）

- (1) この保険契約における保険の対象は、この保険契約が付帯されている保険契約の保険の対象のうち、専有部分もしくは共用部分（注）または生活用動産に限られます。
- (注)居住の用に供されない専有部分およびその共用部分の共有持分は、保険の対象に含まれません。
- (2) (1)の共用部分には、門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物を含みます。
- (3) (1)の生活用動産には、専有部分の所有者でない者が所有する次に掲げる物を含みます。
- ① 畳、建具その他これらに類する物
 - ② 電気、通信、ガス、給排水、衛生、消火、冷房・暖房、エレベーター、リフト等の設備のうち専有部分に付加したもの
 - ③ 浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち専有部分に付加したもの
- 4) (1)および(3)の生活用動産には、次に掲げる物は含まれません。
- ① 通貨、有価証券、預金証書または貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物
 - ② 自動車（注）
 - ③ 貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの
 - ④ 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物
 - ⑤ 商品、営業用什器・備品その他これらに類する物
- (注)自動三輪車および自動二輪車を含み、総排気量が125cc以下の原動機付自転車を除きます。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物でない場合】

第5条（保険金の支払額）

- (1) 当社は、第2条（保険金を支払う場合）の保険金として次の金額を支払います。
- ① 保険の対象である建物または生活用動産が全損となった場合は、その保険の対象の保険金額に相当する額。ただし、保険価額を限度とします。
 - ② 保険の対象である建物または生活用動産が半損となった場合は、その保険の対象の保険金額の50%に相当する額。ただし、保険価額の50%に相当する額を限度とします。
 - ③ 保険の対象である建物または生活用動産が一部損となった場合は、その保険の対象の保険金額の5%に相当する額。ただし、保険価額の5%に相当する額を限度とします。
- (2) (1)の場合において、この保険契約の保険の対象である次の建物または生活用動産について、この保険契約の保険金額がそれぞれ次に規定する限度額を超えるときは、その限度額をこの保険契約の保険金額とみなし(1)の規定を適用します。

- ① 同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の所有に属する建物 5,000万円
 ② 同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の世帯に属する生活用動産1,000万円
 (3) ②①または②の建物または生活用動産について、地震保険法第2条（定義）第2項の地震保険契約でこの保険契約以外のものが締結されている場合において、それぞれの保険契約の保険金額の合計額が②①または②に規定する限度額または保険価額のいずれか低い額を超えるときは、当社は、次の算式によって算出した額をもってこの保険契約の保険金額とみなし、(1)の規定を適用します。

① 建物

$$5,000\text{万円または保険価額のいずれか低い額} \times \frac{\text{この保険契約の建物についての保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の建物についての保険金額の合計額}}$$

② 生活用動産

$$1,000\text{万円または保険価額のいずれか低い額} \times \frac{\text{この保険契約の生活用動産についての保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の生活用動産についての保険金額の合計額}}$$

- (4) 当社は、②①の建物のうち被保険者の世帯と異なる世帯が居住する他の建物がある場合、または②①の建物が2以上の世帯の居住する共同住宅である場合は、居住世帯を異にするその建物または戸室ごとに②および③の規定をそれぞれ適用します。

- (5) ②から④までの規定により、当社が保険金を支払った場合には、次の残額に対する保険料を返還します。

① ②の規定により保険金を支払った場合は、この保険契約の保険金額から②①または②に規定する限度額を差し引いた残額

② ③の規定により保険金を支払った場合（注）は、この保険契約の保険金額から次の算式によって算出した額を差し引いた残額

ア. 建物

$$\text{②①に規定する限度額} \times \frac{\text{この保険契約の建物についての保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の建物についての保険金額の合計額}}$$

イ. 生活用動産

$$\text{②②に規定する限度額} \times \frac{\text{この保険契約の生活用動産についての保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の生活用動産についての保険金額の合計額}}$$

（注）②①または②の建物または生活用動産について、それぞれの保険契約の保険金額の合計額が②①または②に規定する限度額を超える場合に限り、適用します。

- (6) 当社が保険金を支払った場合でも、保険の対象の残存物の所有権その他の物権は、当社に移転しません。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物である場合】

第5条（保険金の支払額）

- (1) 当社は、第2条（保険金を支払う場合）の保険金として次の金額を支払います。

① 保険の対象である専有部分もしくは共用部分または生活用動産が全損となった場合は、その保険の対象の保険金額に相当する額。ただし、保険価額を限度とします。

② 保険の対象である専有部分もしくは共用部分または生活用動産が半損となった場合は、そ

の保険の対象の保険金額の50%に相当する額。ただし、保険価額の50%に相当する額を限度とします。

③ 保険の対象である専有部分もしくは共用部分または生活用動産が一部損となった場合は、その保険の対象の保険金額の5%に相当する額。ただし、保険価額の5%に相当する額を限度とします。

(2) 専有部分および共用部分を1保険金額で契約した場合には、それぞれの部分を別の保険の対象とみなして(1)および(4)の規定を適用します。この場合において、それぞれの部分の保険価額の割合(注)によって保険金額を比例配分し、その比例配分額をそれぞれの部分に対する保険金額とみなします。

(注) 専有部分の保険価額と共用部分の共有持分の保険価額との合計額に対する専有部分の保険価額の割合が保険証券に明記されていない場合には、専有部分の保険価額の割合は40%とみなします。

(3) (1)の場合において、この保険契約の保険の対象である次の専有部分の保険金額と共用部分の保険金額との合計額または生活用動産の保険金額がそれぞれ次に規定する限度額を超える場合は、その限度額をこの保険契約の保険金額とみなし(1)の規定を適用します。

① 同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の所有に属する専有部分および共用部分 5,000万円

② 同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の世帯に属する生活用動産 1,000万円

(4) ③①または②の専有部分もしくは共用部分または生活用動産について、地震保険法第2条(定義)第2項の地震保険契約でこの保険契約以外のものが締結されている場合において、それぞれの保険契約の保険金額の合計額が③①もしくは②に規定する限度額または保険価額のいずれか低い額を超えるときは、当社は、次の算式によって算出した額をもってこの保険契約の保険金額とみなし、(1)の規定を適用します。

① 専有部分

5,000万円または保険価額のいずれか低い額 $\times \frac{\text{この保険契約の専有部分の保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の専有部分および共用部分についての保険金額の合計額}}$

② 共用部分

5,000万円または保険価額のいずれか低い額 $\times \frac{\text{この保険契約の共用部分の保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の専有部分および共用部分についての保険金額の合計額}}$

③ 生活用動産

1,000万円または保険価額のいずれか低い額 $\times \frac{\text{この保険契約の生活用動産についての保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の生活用動産についての保険金額の合計額}}$

(5) 当社は、(3)①の専有部分および共用部分のうち被保険者の世帯と異なる世帯が居住する他の専有部分および共用部分がある場合、または(3)①の専有部分および共用部分が2以上の世帯の居住する共同住宅である場合は、居住世帯を異にするその専有部分および共用部分または戸室ごとに(3)および(4)の規定をそれぞれ適用します。

(6) (3)から(5)までの規定により、当社が保険金を支払った場合には、次の残額に対する保険料を返還します。

① (3)の規定により保険金を支払った場合は、この保険契約の保険金額から(3)①または②に規定する限度額を差し引いた残額

② (4)の規定により保険金を支払った場合（注）は、この保険契約の保険金額から次の算式によって算出した額を差し引いた残額

ア. 専有部分および共用部分

$$(3)①に規定する限度額 \times \frac{\text{この保険契約の専有部分および共用部分についての保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の専有部分および共用部分についての保険金額の合計額}}$$

イ. 生活用動産

$$(3)②に規定する限度額 \times \frac{\text{この保険契約の生活用動産についての保険金額}}{\text{それぞれの保険契約の生活用動産についての保険金額の合計額}}$$

(注)③①または②の専有部分および共用部分または生活用動産について、それぞれの保険契約の保険金額の合計額が③①または②に規定する限度額を超えるときに限ります。

(7) 当社が保険金を支払った場合でも、保険の対象の残存物の所有権その他の物権は、当社に移転しません。

第6条（包括して契約した場合の保険金の支払額）

2以上の保険の対象を1保険金額で契約した場合には、それぞれの保険価額の割合によって保険金額を比例配分し、その比例配分額をそれぞれの保険の対象に対する保険金額とみなし、おのおの別に前条の規定を適用します。

第7条（保険金支払についての特則）

- (1) 地震保険法第4条（保険金の削減）の規定により当社が支払うべき保険金を削減するおそれがある場合は、当社は、同法およびこれに基づく法令の定めるところに従い、支払うべき保険金の一部を概算払し、支払うべき保険金が確定した後に、その差額を支払います。
- (2) 地震保険法第4条（保険金の削減）の規定により当社が支払うべき保険金を削減する場合には、当社は、同法およびこれに基づく法令の定めるところに従い算出された額を保険金として支払います。

第8条（2以上の地震等の取扱い）

この保険契約においては、72時間以内に生じた2以上の地震等は、これらを一括して1回の地震等とみなします。ただし、被災地域が全く重複しない場合には、おのおの別の地震等として取り扱います。

第3章 基本条項

第9条（保険責任の始期および終期）

- (1) 当社の保険責任は、保険期間の初日の午後4時（注）に始まり、末日の午後4時に終わります。

（注）保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻とします。

- (2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- (3) 保険期間が始まった後でも、当社は、この保険契約の保険料とこの保険契約が付帯されている保険契約の保険料との合計額を領収する前に生じた事故による損害に対しては、保険金を支

払いません。

第10条（告知義務）

- (1) 保険契約者または被保険者になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。
- (2) 当会社は、保険契約締結の際、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (2)の規定は、次のいずれかに該当する場合には適用しません。
 - ① (2)に規定する事実がなくなった場合
 - ② 当会社が保険契約締結の際、(2)に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合（注）
 - ③ 保険契約者または被保険者が、第2条（保険金を支払う場合）の事故による保険金を支払うべき損害の発生前に、告知事項につき、書面をもって訂正を当会社に申し出て、当会社がこれを承認した場合。なお、当会社が、訂正の申出を受けた場合において、その訂正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当会社に告げられていたとしても、当会社が保険契約を締結していたと認めるときに限り、これを承認するものとします。
 - ④ 当会社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または保険契約締結時から5年を経過した場合
（注）当会社のために保険契約の締結の代理を行う者が、事実を告げることを妨げた場合または事実を告げないこともしくは事実と異なることを告げることを勧めた場合を含みます。
- (4) (2)の規定による解除が第2条（保険金を支払う場合）の事故による保険金を支払うべき損害の発生した後になされた場合であっても、第20条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、(2)に規定する事実に基づかずに発生した第2条（保険金を支払う場合）の事故による保険金を支払うべき損害については適用しません。

第11条（通知義務）

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物でない場合】

- (1) 保険契約締結の後、次のいずれかに該当する事実が発生した場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。ただし、その事実がなくなった場合には、当会社への通知は必要ありません。
 - ① 保険の対象である建物または保険の対象を収容する建物の構造または用途を変更したこと。
 - ② 保険の対象を他の場所に移転したこと。
 - ③ ①および②のほか、告知事項の内容に変更を生じさせる事実（注）が発生したこと。（注）告知事項のうち、保険契約締結の際に当会社が交付する書面等においてこの条の適用がある事項として定めたものに関する事実に限ります。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物である場合】

- (1) 保険契約締結の後、次のいずれかに該当する事実が発生した場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。ただし、その事実がなくなった場合には、当会社への通知は必要ありません。

- ① 保険の対象である専有部分もしくは共用部分または保険の対象を収容する専有部分もしくは共用部分の構造または用途を変更したこと。
- ② 保険の対象を他の場所に移転したこと。
- ③ ①および②のほか、告知事項の内容に変更を生じさせる事実（注）が発生したこと。
（注）告知事項のうち、保険契約締結の際に当社が交付する書面等においてこの条の適用がある事項として定めたものに関する事実に限ります。

- (2) (1)の事実の発生によって危険増加が生じた場合において、保険契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって遅滞なく(1)の規定による通知をしなかったときは、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (2)の規定は、当社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または危険増加が生じた時から5年を経過した場合には適用しません。
- (4) (2)の規定による解除が第2条（保険金を支払う場合）の事故による保険金を支払うべき損害の発生した後になされた場合であっても、第20条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、解除に係る危険増加が生じた時から解除がなされた時まで発生した第2条の事故による保険金を支払うべき損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、その危険増加をもたらした事実に基づかずに発生した第2条（保険金を支払う場合）の事故による保険金を支払うべき損害については適用しません。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物でない場合】

- (6) (2)の規定にかかわらず、(1)の事実の発生によって保険の対象または保険の対象を収容する建物が居住の用に供されなくなった場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物である場合】

- (6) (2)の規定にかかわらず、(1)の事実の発生によって保険の対象である専有部分もしくは共用部分または保険の対象を収容する専有部分もしくは共用部分が居住の用に供されなくなった場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

（注）共用部分が居住の用に供されなくなった場合とは、共用部分を共有する区分所有者の所有に属するこの区分所有建物の専有部分のすべてが居住の用に供されなくなった場合をいいます。

- (7) (6)の規定による解除が第2条（保険金を支払う場合）の事故による保険金を支払うべき損害の発生した後になされた場合であっても、第20条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)の事実が生じた時から解除がなされた時まで発生した第2条の事故による保険金を支払うべき損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

第12条（保険契約者の住所変更）

保険契約者が保険証券記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければなりません。

第13条（保険の対象の譲渡）

- (1) 保険契約締結の後、被保険者が保険の対象を譲渡する場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、書面をもってその旨を当会社に通知しなければなりません。
- (2) (1)の場合において、保険契約者がこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を保険の対象の譲受人に移転させるときは、(1)の規定にかかわらず、保険の対象の譲渡前にあらかじめ、書面をもってその旨を当会社に申し出て、承認を請求しなければなりません。
- (3) 当会社が(2)の規定による承認をする場合には、第15条（保険契約の失効）(1)の規定にかかわらず、(2)の権利および義務は、保険の対象が譲渡された時に保険の対象の譲受人に移転します。

第14条（保険契約の無効）

- (1) 保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって締結した保険契約は無効とします。
- (2) 警戒宣言が発せられた場合は、大震法第3条（地震防災対策強化地域の指定等）第1項の規定により地震防災対策強化地域として指定された地域のうち、その警戒宣言に係る地域内に所在する保険の対象についてその警戒宣言が発せられた時から同法第9条第3項の規定に基づく地震災害に関する警戒解除宣言が発せられた日（注）までの間に締結された保険契約は無効とします。ただし、警戒宣言が発せられた時まで既に締結されていた保険契約の期間満了に伴い、被保険者および保険の対象を同一として引き続き締結された保険契約については、効力を有します。この場合において、その保険契約の保険金額が直前に締結されていた保険契約の保険金額を超過したときは、その超過した部分については保険契約は無効とします。
（注）その警戒宣言に係る大規模な地震が発生した場合は、財務大臣が地震保険審査会の議を経て告示により指定する日とします。

第15条（保険契約の失効）

- (1) 保険契約締結の後、次のいずれかに該当する場合には、その事実が発生した時に保険契約は効力を失います。
 - ① 保険の対象の全部が滅失した場合。ただし、第32条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定により保険契約が終了した場合を除きます。
 - ② 保険の対象が譲渡された場合
- (2) おのおの別に保険金額を定めた保険の対象が2以上ある場合には、それぞれについて、(1)の規定を適用します。

第16条（保険契約の取消し）

保険契約者または被保険者の詐欺または強迫によって当会社が保険契約を締結した場合には、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。

第17条（保険金額の調整）

- (1) 保険契約締結の際、保険金額が保険の対象の価額を超えていたことにつき、保険契約者および被保険者が善意でかつ重大な過失がなかった場合には、保険契約者は、当会社に対する通知をもって、その超過部分について、この保険契約を取り消すことができます。
- (2) 保険契約締結の後、保険の対象の価額が著しく減少した場合には、保険契約者は、当会社に対する通知をもって、将来に向かって、保険金額について、減少後の保険の対象の価額に至るまでの減額を請求することができます。

第18条（保険契約者による保険契約の解除）

保険契約者は、当会社に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。ただし、保険金請求権の上に質権または譲渡担保権が設定されている場合は、この解除権は、質権者または譲渡担保権者の書面による同意を得た後でなければ行使できません。

第19条（重大事由による解除）

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
 - ① 保険契約者または被保険者が、当会社にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として損害を生じさせ、または生じさせようとしたこと。
 - ② 被保険者が、この保険契約に基づく保険金の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。
 - ③ 保険契約者または被保険者が、次のいずれかに該当すること。
 - ア. 反社会的勢力（注）に該当すると認められること。
 - イ. 反社会的勢力（注）に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
 - ウ. 反社会的勢力（注）を不当に利用していると認められること。
 - エ. 法人である場合において、反社会的勢力（注）がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
 - オ. その他反社会的勢力（注）と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
 - ④ ①から③までに掲げるもののほか、保険契約者または被保険者が、①から③までの事由がある場合と同程度に当会社のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。

（注）暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。
- (2) (1)の規定による解除が第2条（保険金を支払う場合）の事故による保険金を支払うべき損害の発生した後になされた場合であっても、次条の規定にかかわらず、(1)①から④までの事由が生じた時から解除がなされた時まで発生した第2条の事故による保険金を支払うべき損害に対しては、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (3) 保険契約者または被保険者が(1)③アからオまでのいずれかに該当することにより(1)の規定による解除がなされた場合には、(2)の規定は、(1)③アからオまでのいずれにも該当しない被保険者に生じた損害については適用しません。

第20条（保険契約解除の効力）

保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第21条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）

- (1) 第10条（告知義務）(1)により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当会社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
- (2) 第11条（通知義務）(2)の危険増加が生じた場合または危険が減少した場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当会社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間に対し日割をもって計算した保険料を返

還または請求します。

- (3) 当社は、保険契約者が(1)または(2)の規定による追加保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注)当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

- (4) (1)または(2)の規定による追加保険料を請求する場合において、(3)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した第2条(保険金を支払う場合)の事故による損害については適用しません。
- (6) (1)および(2)のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当社に通知し、承認の請求を行い、当社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
- (7) (6)の規定による追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領取前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第22条(保険料の返還－無効、失効等の場合)

- (1) 第14条(保険契約の無効)(1)の規定により保険契約が無効となる場合には、当社は、保険料を返還しません。
- (2) 第14条(保険契約の無効)(2)の規定により保険契約の全部または一部が無効となる場合には、当社は、その無効となる保険金額に対応する保険料を返還します。
- (3) 保険契約が失効となる場合には、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。
- (4) この保険契約が付帯されている保険契約がその普通保険約款の規定により保険金が支払われたために終了した結果、この保険契約が第33条(付帯される保険契約との関係)(2)の規定により終了する場合には、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

第23条(保険料の返還－取消しの場合)

第16条(保険契約の取消し)の規定により、当社が保険契約を取り消した場合には、当社は、保険料を返還しません。

第24条(保険料の返還－保険金額の調整の場合)

- (1) 第17条(保険金額の調整)(1)の規定により、保険契約者が保険契約を取り消した場合には、当社は、保険契約締結時に遡って、取り消された部分に対応する保険料を返還します。
- (2) 第17条(保険金額の調整)(2)の規定により、保険契約者が保険金額の減額を請求した場合には、当社は、保険料のうち減額する保険金額に相当する保険料からその保険料につき既経過期間に対し別表に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。

第25条(保険料の返還－解除の場合)

- (1) 第10条(告知義務)(2)、第11条(通知義務)(2)もしくは(6)、第19条(重大事由による解除)(1)または第21条(保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合)(3)の規定により、当

会社が保険契約を解除した場合には、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

- (2) 第18条（保険契約者による保険契約の解除）の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合には、当社は、保険料から既経過期間に対し別表に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。

第26条（事故の通知）

- (1) 保険契約者または被保険者は、保険の対象について損害が生じたことを知った場合は、損害の発生ならびに他の保険契約の有無および内容（注）を当会社に遅滞なく通知しなければなりません。
（注）既に他の保険契約から保険金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。
- (2) 保険の対象について損害が生じた場合は、当社は、その保険の対象もしくはその保険の対象が所在する敷地内を調査することまたはその敷地内に所在する被保険者の所有物の全部もしくは一部を調査することもしくは一時他に移転することができます。
- (3) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第27条（損害防止義務）

保険契約者または被保険者は、地震等が発生したことを知った場合は、自らの負担で、損害の発生および拡大の防止に努めなければなりません。

第28条（保険金の請求）

- (1) 当社に対する保険金請求権は、第2条（保険金を支払う場合）の事故による損害が発生した時から発生し、これを行使することができるものとします。
- (2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、保険証券に添えて次の書類または証拠のうち、当社が求めるものを当会社に提出しなければなりません。
 - ① 保険金の請求書
 - ② 損害見積書
 - ③ その他当社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次に掲げる者のいずれかがその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 - ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族（注）法律上の配偶者に限ります。
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けたとしても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者または被保険者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあり

ます。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。

- (6) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第29条（保険金の支払時期）

- (1) 当社は、請求完了日(注1)からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額（注2）および事故と損害との関係
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効、取消しまたは終了（注3）の事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (注1)被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
(注2)保険価額を含みます。
(注3)第33条（付帯される保険契約との関係）(2)において定める終了に限ります。
- (2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次に掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者に対して通知するものとします。
- ① (1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
 - ② (1)①から④までの事項を確認するための、専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - ④ 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき設置された中央防災会議の専門調査会によって被害想定が報告された首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震またはこれらと同規模以上の損害が発生するものと見込まれる地震等による災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査 365日
 - ⑤ (1)①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (注1)被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
(注2)複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
(注3)弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者または被保険者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注）には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

(注)必要な協力を行わなかった場合を含みます。

- (4) 当社は、第7条（保険金支払についての特則）の規定により保険金（注）を支払う場合には、(1)から(3)までの規定にかかわらず、支払うべき金額が確定した後、遅滞なく、これを支払います。
(注)概算払の場合を含みます。

第30条（時効）

保険金請求権は、第28条（保険金の請求）(1)に定める時の翌日から起算して3年を経過した場合は、時効によって消滅します。

第31条（代位）

- (1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
- ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額
- (2) (1)②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当社の負担とします。

第32条（保険金支払後の保険契約）

- (1) 当社が第5条（保険金の支払額）(1)①の保険金を支払った場合は、この保険契約は、その保険金支払の原因となった損害が生じた時に終了します。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物でない場合】

- (2) (1)の場合を除き、当社が保険金を支払った場合においても、この保険契約の保険金額は、減額することはありません。ただし、第5条（保険金の支払額）(5)の規定が適用される場合には、保険金額から同条(5)①または②の残額を差し引いた金額を同条(5)の規定を適用する原因となった損害が生じた時以後の未経過期間に対する保険金額とします。

【保険の対象または保険の対象を収容する建物が区分所有建物である場合】

- (2) (1)の場合を除き、当社が保険金を支払った場合においても、この保険契約の保険金額は、減額することはありません。ただし、第5条（保険金の支払額）(6)の規定が適用される場合には、保険金額から同条(6)①または②の残額を差し引いた金額を同条(6)の規定を適用する原因となった損害が生じた時以後の未経過期間に対する保険金額とします。

- (3) (1)の規定により、この保険契約が終了した場合には、当社は保険料を返還しません。
- (4) おのおの別に保険金額を定めた保険の対象が2以上ある場合には、それぞれについて、(1)から(3)までの規定を適用します。

第33条（付帯される保険契約との関係）

- (1) この保険契約は、保険契約者、被保険者および保険の対象を共通にする地震保険法第2条（定義）第2項第3号に規定する保険契約に付帯して締結しなければその効力を生じないものとし、ます。
- (2) この保険契約が付帯されている保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この保険契約も同時に終了するものとします。

第34条（保険契約の継続）

- (1) 保険契約の満了に際し、保険契約を継続しようとする場合（注）に、保険契約申込書に記載した事項および保険証券に記載された事項に変更があったときは、保険契約者または被保険者は、書面をもってこれを当会社に告げなければなりません。この場合の告知については、第10条（告知義務）の規定を適用します。

（注）新たに保険契約申込書を用いることなく、従前の保険契約と保険期間を除き同一の内容で、かつ、従前の保険契約との間で保険期間を中断させることなく保険契約を継続する場合をいいます。この場合には、当会社は新たな保険証券を発行しないで、従前の保険証券と保険契約継続証とをもって新たな保険証券に代えることができるものとします。
- (2) 第9条（保険責任の始期および終期）(3)の規定は、継続保険契約の保険料についても、これを適用します。

第35条（保険契約者の変更）

- (1) 保険契約締結の後、保険契約者は、当会社の承認を得て、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を第三者に移転させることができます。ただし、被保険者が保険の対象を譲渡する場合は、第13条（保険の対象の譲渡）の規定によるものとします。
- (2) (1)の規定による移転を行う場合には、保険契約者は書面をもってその旨を当会社に申し出て、承認を請求しなければなりません。
- (3) 保険契約締結の後、保険契約者が死亡した場合は、その死亡した保険契約者の死亡時の法定相続人にこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務が移転するものとします。

第36条（保険契約者または被保険者が複数の場合の取扱い）

- (1) この保険契約について、保険契約者または被保険者が2名以上である場合は、当会社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は他の保険契約者または被保険者を代理するものとします。
- (2) (1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合には、保険契約者または被保険者の中の1名に対して行う当会社の行為は、他の保険契約者または被保険者に対しても効力を有するものとします。
- (3) 保険契約者または被保険者が2名以上である場合には、各保険契約者または被保険者は連帯してこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する義務を負うものとします。

第37条（訴訟の提起）

この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

第38条（準拠法）

この約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠します。

別表 短期料率表

短期料率は、年料率に下記割合を乗じたものとします。

既経過期間	割合(%)
7日まで	10
15日まで	15
1か月まで	25
2か月まで	35
3か月まで	45
4か月まで	55
5か月まで	65
6か月まで	70
7か月まで	75
8か月まで	80
9か月まで	85
10か月まで	90
11か月まで	95
1年まで	100

住宅生活総合保険に付帯する場合の特則

この保険契約と同時に締結する火災保険契約が住宅生活総合保険の場合には、この特則が適用されます。

当社は、この特則により、地震保険普通保険約款の次に掲げる規定を読み替えるものとします。

1. 第21条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(2)

(2) 危険増加が生じた場合または危険が減少した場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間(注1)に対し次の算式により算出した保険料を返還または請求します。

① 変更後の保険料が変更前の保険料よりも高くなる場合は、次の算式により算出した額を請求します。

$$\text{変更後の保険料と変更前の保険料との差額} \times \frac{\text{未経過期間の月数（注2）}}{\text{保険期間月数（注3）}}$$

② 変更後の保険料が変更前の保険料よりも低くなる場合は、次の算式により算出した額を返還します。

$$\text{変更後の保険料と変更前の保険料との差額} \times \left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数（注4）}}{\text{保険期間月数（注3）}} \right]$$

(注1) 保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間をいいます。

(注2) 未経過期間とは、保険期間の末日までの残存期間をいい、未経過期間の月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。なお、未経過期間は、保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間をいいます。

(注3) 保険期間月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

(注4) 既経過期間とは、保険期間の初日から既に経過した期間をいい、既経過期間の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。なお、既経過期間は、保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時までの期間をいいます。

2. 第24条（保険料の返還－保険金額の調整の場合）(2)

(2) 第17条（保険金額の調整）(2)の規定により、保険契約者が保険金額の減額を請求した場合には、当社は、次の算式により算出した保険料を返還します。

$$\text{変更後の保険料と変更前の保険料との差額} \quad \times \quad \left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数（注1）}}{\text{保険期間月数（注2）}} \right]$$

(注1) 既経過期間とは、保険期間の初日から既に経過した期間をいい、既経過期間の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

(注2) 保険期間月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

3. 第25条（保険料の返還－解除の場合）

(1) 第10条（告知義務）(2)、第11条（通知義務）(2)、第19条（重大事由による解除）(1)または第21条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(3)の規定により、当社が保険契約を解除した場合には、当社は、次の算式により算出した保険料を返還します。

$$\text{既に払い込まれた保険料} \quad \times \quad \left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数（注1）}}{\text{保険期間月数（注2）}} \right]$$

(注1) 既経過期間とは、保険期間の初日から既に経過した期間をいい、既経過期間の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

(注2) 保険期間月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

(2) 第11条（通知義務）(6)の規定により、当社が保険契約を解除した場合には、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

(3) 第18条（保険契約者による保険契約の解除）の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合には、当社は、次の算式により算出した保険料を返還します。

$$\text{既に払い込まれた保険料} \quad \times \quad \left[1 - \frac{\text{既経過期間の月数（注1）}}{\text{保険期間月数（注2）}} \right]$$

(注1) 既経過期間とは、保険期間の初日から既に経過した期間をいい、既経過期間の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

(注2) 保険期間月数の算出において、1か月に満たない期間は1か月とします。

2. 特約

住宅生活総合保険

(1) 先物契約特約

この契約については、保険期間開始の時に使用されている火災保険料率表によるものとします。

(2) 動物特約

当社は、この特約が付された保険契約の保険の対象である動物が当該保険契約により当社が補償する危険の発生によって、当該動物を収容する保険証券記載の建物または工作物内で損害を受けたため、損害発生後7日以内に死亡した場合にのみ保険金を支払います。

(3) 植物特約

当社は、この特約が付された保険契約の保険の対象である鑑賞用植物が、当該保険契約により当社が補償する危険の発生によって損害を受けたため、損害発生後7日以内に枯死（注）した場合にのみ保険金を支払います。

（注）その植物の生命が全く絶たれた状態をいいます。

(4) 明記物件特約（貴金属・宝石等の明記物件に関する取扱い）

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
貴金属・宝石等	生活用の貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるものをいいます。

(1) この条項が付帯された普通保険約款および付帯された特約の保険の対象の範囲に関する規定にかかわらず、建物に収容されるすべての家財が保険の対象である場合には、貴金属・宝石等が保険証券に明記されていないときも、これを保険の対象に含むものとします。ただし、保険契約締結の際または保険契約締結の後、保険契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、これらの物を保険証券に明記するための手続き（注）を怠った場合は、保険の対象に含みません。

（注）保険契約申込書への記載または承認請求をいいます。

(2) (1)の場合において、損害額の決定にあたっては、普通保険約款および付帯された特約の保険金の支払額および損害額の決定に関する規定にかかわらず、損害額が1個または1組ごとに30万円を超えるときは、その損害額を30万円とみなします。

(3) 貴金属・宝石等が保険証券に明記されている場合は、(1)および(2)の規定によらず、普通保険約款および付帯された特約の規定によるものとします。

(5) 代位求償権不行使特約

この特約が付帯された普通保険約款の代位に関する規定により、被保険者が借家人（注）に対して

有する権利を、当社が取得した場合は、当社は、これを行使しないものとします。ただし、借家人（注）の故意または重大な過失によって生じた損害に対し保険金を支払った場合は、これを行使できるものとします。

（注）賃貸借契約または使用貸借契約に基づき保険の対象である建物を占有する者をいい、転貸人および転借人を含みます。

（6） 保険の対象の範囲に関する特約

第 1 条（保険の対象の範囲の修正）

当社は、この特約に従い、普通保険約款第 1 章建物補償条項第 2 条（保険の対象の範囲）および第 2 章家財補償条項第 2 条（保険の対象の範囲）の規定にかかわらず、次に掲げるものは保険の対象に含まれません。

第 2 条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

（7） 日常災害危険補償対象外特約

当社は、この特約により、この特約が付帯された普通保険約款第 1 章建物補償条項第 5 条（保険金をお支払いする場合）④から⑥まで、⑨および⑩ならびに第 2 章家財補償条項第 4 条（保険金をお支払いする場合）④から⑥までおよび⑨から⑪までの規定に掲げる事故によって保険の対象について生じた損害に対して、損害保険金を支払いません。

（8） 水災危険補償対象外特約

当社は、この特約により、この特約が付帯された普通保険約款第 1 章建物補償条項第 5 条（保険金をお支払いする場合）⑧および第 2 章家財補償条項第 4 条（保険金をお支払いする場合）⑧の規定に掲げる事故によって保険の対象について生じた損害に対して、損害保険金を支払いません。

（9） 破損等による損害補償対象外特約

当社は、この特約により、この特約が付帯された普通保険約款第 1 章建物補償条項第 5 条（保険金をお支払いする場合）⑩および第 2 章家財補償条項第 4 条（保険金をお支払いする場合）⑪の規定に掲げる事故によって保険の対象について生じた損害に対して、損害保険金を支払いません。

（10） 火災等による危険のみ補償特約

当社は、この特約により、この特約が付帯された普通保険約款第 1 章建物補償条項第 5 条（保険金をお支払いする場合）①から③までおよび第 2 章家財補償条項第 4 条（保険金をお支払いする場合）

①から③までに掲げる事故によって保険の対象に生じた損害に対してのみ、損害保険金を支払います。

(11) 風災等支払方法変更特約（フランチャイズ型）

第1条（保険金をお支払いする場合）

(1) 当社は、この特約に従い、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）⑦の規定を、次のとおり読み替えて適用します。

「⑦ 風災、^{ひょう}雹または雪災によって保険の対象が損害を受け、その損害の額が²⁰万円以上となった場合。ただし、雨、雪、^{ひょう}雹または砂塵の吹込みによって生じた損害については、建物またはその開口部が風災、^{ひょう}雹または雪災によって直接破損したために生じた場合に限り。この場合において、損害額の認定は、敷地内ごとに保険の対象のすべてについて、一括して行うものとします。」

(2) 普通保険約款第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）⑦の規定を、次のとおり読み替えて適用します。

「⑦ 風災、^{ひょう}雹または雪災によって保険の対象が損害を受け、その損害の額が²⁰万円以上となった場合。ただし、雨、雪、^{ひょう}雹または砂塵の吹込みによって生じた損害については、建物またはその開口部が風災、^{ひょう}雹または雪災によって直接破損したために生じた場合に限り。この場合において、損害額の認定は、敷地内ごとに保険の対象のすべてについて、一括して行うものとします。」

第2条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(12) 水災支払限度額変更特約（損害割合30%以上のみ実損払方式）

第1条（保険金をお支払いする場合－建物補償条項および家財補償条項）

当社は、この特約に従い、この特約が付帯された普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）⑧および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）⑧の規定にかかわらず、水災によって保険の対象が損害を受け、その損害の状況が次のいずれかに該当する場合には、その損害に対して、損害保険金を支払います。この場合において、損害の状況の認定は、保険の対象が建物であるときはその建物ごとに、保険の対象が家財であるときはこれを収容する建物ごとにそれぞれ行い、また、付属屋外設備・装置等が保険の対象に含まれるときは、これらが付属する建物の損害の状況の認定によるものとします。

- ① 保険の対象である建物または家財にそれぞれの再取得価額の30%以上の損害が生じた場合
- ② ①に該当しない場合において、保険の対象である建物または家財を収容する建物が、床上浸水（注1）または地盤面（注2）より45cmを超える浸水を被った結果、保険の対象である建物または家財にそれぞれの再取得価額の15%以上30%未満の損害が生じたとき。
- ③ ①および②に該当しない場合において、保険の対象である建物または保険の対象である家財を収容する建物が、床上浸水（注1）または地盤面（注2）から45cmを超える浸水を被った結果、保険の対象である建物または家財に損害が生じたとき。

（注1）居住の用に供する部分の床（畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。）を超える浸水をいいます。

(注2)床面が地盤面より下にある場合は当該床面をいいます。

第2条（支払保険金の計算－建物補償条項および家財補償条項）

この特約により、この特約が付帯された普通保険約款第1章建物補償条項第7条（支払保険金の計算）(1)および第2章家財補償条項第6条（支払保険金の計算）(1)の規定にかかわらず、前条に規定する損害保険金の額は、1回の事故につき、次の算式により算出した額とします。ただし、①の場合において、損害額が保険金額を超えるときは、算式の損害額は保険金額とし、②および③の場合において、保険金額が保険の対象の再取得価額（注1）を超えるときは、算式の保険金額は、再取得価額（注1）とします。

① 前条①の損害保険金

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額(注2)}}$$

② 前条②の損害保険金

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{保険金額}} \times \boxed{\text{支払割合(15\%)}}$$

ただし、1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円を限度とします。

③ 前条③の損害保険金

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{保険金額}} \times \boxed{\text{支払割合(5\%)}}$$

ただし、1回の事故につき、1敷地内ごとに100万円を限度とします。

④ ②および③の規定に基づいて、当社が支払うべき損害保険金は、②および③の合計額で1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円を限度とします。

(注1)保険の対象が明記物件である場合は時価額とします。

(注2)免責金額は、各保険の対象にそれぞれ個別に適用するものとします。なお、保険証券に記載のない場合は、免責金額は適用されません。

第3条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額－建物補償条項および家財補償条項）

(1) 被保険者の所有する建物または家財について、第1条（保険金をお支払いする場合－建物補償条項および家財補償条項）に掲げる損害に対して損害保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合には、同条①から③までの損害ごとに次に定める額を支払います。

① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合

別表の支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約等に時価額を基準として算出した損害額を支払う旨の約定がある保険契約がある場合は、当社は、次に規定する算式によって算出した額を支払います。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

損害保険金	＝	損害額	－	時価額を基準として算出した損害額を支払う 旨の約定がある他の保険契約等によって 支払われるべき損害保険金の額
-------	---	-----	---	--

第4条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

別表（他の保険契約等がある場合の保険金の支払限度額）

保険金の種類	支払限度額	
第1条（保険金をお支払いする場合－建物補償条項および家財補償条項）の保険金	(1) ①の保険金	損害の額
	(2) ②の保険金	1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円（注1）または再取得価額に15%（注2）を乗じて得た額のいずれか低い額 （注1）他の保険契約等に、この損害に対する限度額が300万円を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。 （注2）他の保険契約等に、この損害に対する支払割合が15%を超えるものがある場合は、これらの支払割合のうち最も高い割合とします。
	(3) ③の保険金	1回の事故につき、1敷地内ごとに100万円（注1）または再取得価額に5%（注2）を乗じて得た額のいずれか低い額 （注1）他の保険契約等に、この損害に対する限度額が100万円を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。 （注2）他の保険契約等に、この損害に対する支払割合が5%を超えるものがある場合は、これらの支払割合のうち最も高い割合とします。
	(4) 上記②および③の水火保険金の合計額 1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円（注） （注）他の保険契約等に、1敷地内ごとの限度額が300万円を超えるものがある場合は、これらの1敷地内ごとの限度額のうち最も高い額とします。	

(3) 損害額の算出方法の変更に関する特約（時価額払用）

第1条（保険の対象の評価に関する特則）

当社は、この特約が付帯された保険契約においては、普通保険約款第1章建物補償条項第3条（保険の対象の保険金額）(1)および(2)の規定を適用しません。

第2条（保険金の支払額）

(1) 当社は、普通保険約款第1章建物補償条項第8条（損害額の決定）(1)および第2章家財補償条項第7条（損害額の決定－明記物件以外の場合）(1)の規定にかかわらず、損害額は、保険の対

象の時価額によって定めます。

- (2) 普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）⑨および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）⑨に規定する盗難によって損害が生じた場合において、盗取された保険の対象を回収することができたときは、そのために支出した必要な費用は、この額に含まれるものとします。ただし、その時価額を限度とします。

第3条（支払保険金の計算）

普通保険約款第1章建物補償条項第7条（支払保険金の計算）(1)および第2章家財補償条項第6条（支払保険金の計算）(1)①の規定にかかわらず、当会社の支払う損害保険金の額は、次の算式により算出した額とします。

- ① 保険金額が保険の対象の時価額の70%に相当する額以上の場合

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額（注）}}$$

- ② 保険金額が保険の対象の時価額の70%に相当する額より低い場合

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \left(\boxed{\text{損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額（注）}} \right) \times \frac{\boxed{\text{保険金額}}}{\boxed{\text{時価額} \times 70\%}}$$

（注）免責金額は、各保険の対象にそれぞれ個別に適用するものとします。なお、保険証券に記載のない場合は、免責金額は適用されません。

第4条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額に関する特則）

- (1) この特約が付帯される場合は、普通保険約款第1章建物補償条項第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）(2)および第2章家財補償条項第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）(2)の規定は適用しません。
- (2) 他の保険契約等に再取得価額を基準として算出した損害の額からこの保険契約によって支払われるべき損害保険金の額を差し引いた残額について保険金を支払う旨の約定がある場合は、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）①から⑨および⑪の損害保険金については、その保険契約がないものとして算出した額を支払います。

第5条（読み替え規定）

この特約が付帯される場合は、前条の規定を除き、普通保険約款および付帯された特約において「再取得価額」とあるのは「時価額」と読み替えるものとします。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(14) 日常生活賠償責任補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
他人	第2条（補償の対象となる方－被保険者）に定める被保険者以外の者をいいます。
身体の障害	傷害、疾病、後遺障害または死亡をいいます。
財物の損壊	財物の滅失、損傷もしくは汚損をいいます。
本人	保険証券の本人欄に記載の者をいいます。
住宅	保険証券記載の住宅をいい、敷地内の動産および不動産を含みます。
支払限度額	保険証券記載に記載されたこの特約の支払限度額であり、当社がお支払いする保険金の限度額をいいます。

第1条（保険金を支払う場合）

当社は、次条に定める被保険者が、日本国内において発生した次のいずれかに該当する偶然な事故により、他人の身体の障害または財物の損壊に対して、法律上の損害賠償責任を負担することによって損害を被った場合は、この特約が付帯された普通保険約款およびこの特約に従い、保険金を支払います。

- ① 本人の居住の用に供される住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故
- ② 次条に定める被保険者の日常生活（注）に起因する偶然な事故
（注）住宅以外の不動産の所有、使用または管理を除きます。

第2条（補償の対象となる方－被保険者）

- (1) この特約における被保険者は、本人のほか次の者をいいます。ただし、責任無能力者は含まないものとします。
 - ① 本人の配偶者
 - ② 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族
 - ③ 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚（注）の者
（注）これまでに婚姻歴がないことをいいます。
- (2) (1)の本人と本人以外の被保険者との続柄は、損害の原因となった事故発生の際におけるものをいいます。
- (3) (1)の本人として指定された者について死亡その他の事由が生じた場合においても、当社は、保険契約者または被保険者がその事由に基づく本人の変更を当社に申し出て、当社がこれを承認するまでの間は、その変更が生じなかったものとして取り扱います。
- (4) この特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。ただし、第6条（保険金の支払額）①に定める当社の支払うべき保険金の限度額が増額されるものではありません。

第3条（保険金を支払わない場合－その1）

当社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者（注1）、被保険者またはこれらの者の法定代理人の故意
- ② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動

- ③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ④ 核燃料物質（注2）もしくは核燃料物質によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性に起因する事故
 - ⑤ ④以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑥ ②から⑤までの事由に随伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故
- （注1）保険契約者が法人であるときは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- （注2）使用済燃料を含みます。
- （注3）原子核分裂生成物を含みます。

第4条（保険金を支払わない場合－その2）

当社は、被保険者が次のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任
- ② 専ら被保険者の職務の用に供される動産または不動産（注1）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- ③ 被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任
- ④ 被保険者が家事使用人として使用する者以外の使用人が被保険者の業務に従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任
- ⑤ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
- ⑥ 被保険者が所有、使用または管理する財物の損壊についてその財物につき正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任
- ⑦ 被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任
- ⑧ 被保険者または被保険者の指図による暴行または殴打に起因する損害賠償責任
- ⑨ 航空機、船舶・車両（注2）または銃器（注3）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任

（注1）住宅の一部が専ら被保険者の職務の用に供される場合は、その部分を含みます。

（注2）ゴルフ場構内におけるゴルフ・カートおよび原動力が専ら人力であるものを除きます。

（注3）空気銃を除きます。

第5条（支払保険金の範囲）

当社が支払う保険金の範囲は、次に掲げるものに限り、ます。

- ① 被保険者が被害者に支払うべき損害賠償金。この場合、この損害賠償金については、判決により支払を命ぜられた訴訟費用または判決日までの遅延損害金を含み、また、損害賠償金を支払うことによって被保険者が代位取得する物があるときは、その価額をこれから差し引くものとします。
- ② 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解、調停または仲裁に要した費用（注）
- ③ 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した示談交渉に要した費用
- ④ 被保険者が第7条（事故の発生）(1)③の手段を講ずるために支出した必要または有益と認められる費用

- ⑤ 損害の発生および拡大を防止するために必要または有益と認められる手段を講じた後において、被保険者に損害賠償責任がないと判明した場合、支出につきあらかじめ当会社の書面による同意を得た費用および被保険者が被害者のために支出した応急手当、護送、その他緊急措置に要した費用
 - ⑥ 第8条（損害賠償責任解決の特則）の規定により、被保険者が当会社の要求に従い、協力するために直接要した費用
 - ⑦ 被保険者が他人に対して損害賠償の請求権を有する場合において、第7条（事故の発生）(1) ②または第12条（代位）(3)の規定により、その権利の保全または行使に必要な手続きをとるために要した必要または有益な費用
- (注)弁護士報酬を含みます。

第6条（保険金の支払額）

当会社が1回の事故につき支払うべき保険金の額は、次の金額の合計額とします。

- ① 前条①に規定する損害賠償金の額が保険証券に記載された免責金額を超過する場合には、その超過した額。ただし、支払限度額を限度とします。
- ② 前条②から⑦までに規定する費用についてはその全額。ただし、同条②および③の費用は、同条①の損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、その支払限度額の①の損害賠償金の額に対する割合によってこれを支払います。

第7条（事故の発生）

- (1) 保険契約者または被保険者は、第1条（保険金を支払う場合）の事故により他人の身体の障害または財物の損壊が発生したことを知った場合は、次に掲げる事項を行わなければなりません。
 - ① 事故発生の日時、場所、被害者の住所、氏名、年齢、職業、事故の状況およびこれらの事項の証人となる者がある場合はその住所、氏名を、また損害賠償の請求を受けた場合はその内容を、遅滞なく、書面をもって当会社に通知すること。
 - ② 他人から損害の賠償を受けることができる場合には、その権利の保全または行使について必要な手続きをとること。
 - ③ 損害の発生および拡大の防止に努めること。
 - ④ 損害賠償責任の全部または一部を承認しようとする場合は、あらかじめ当会社の承認を得ること。ただし、応急手当、護送、その他の緊急措置については、当会社の承認を得る必要はありません。
 - ⑤ 損害賠償責任に関する訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、直ちに書面をもって当会社に通知すること。
 - ⑥ 他の保険契約等（注1）の有無および内容（注2）について遅滞なく当会社に通知すること。
 - ⑦ ①から⑥までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力すること。

（注1）第1条（保険金を支払う場合）の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約または共済契約をいいます。

（注2）既に他の保険契約等（注1）から保険金または共済金の支払いを受けた場合には、その事実を含みます。
- (2) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)のいずれかの義務に違反した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
 - ① (1)①、⑤、⑥または⑦の場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ② (1)③の場合は、防止または軽減することができたと認められる額

- ③ (1)②の場合は、第三者から損害賠償の請求(注)をすることによって取得することができたと認められる額
 - ④ (1)④の場合は、当社が損害賠償責任がないと認めた額
- (注)共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。

第8条 (損害賠償責任解決の特則)

当社は、必要と認められた場合は、被保険者に代わって自己の費用で損害賠償責任の解決に当たることができます。この場合において、被保険者は、当社の求めに応じ、その遂行について当社に協力しなければなりません。

第9条 (保険金の請求)

- (1) 当社に対する保険金請求権は、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時に発生し、これを行使することができます。
- (2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、保険金請求書、保険証券および次に掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
 - ① 当社の定める事故状況報告書
 - ② 示談書その他これに代わるべき書類
 - ③ 損害を証明する書類
 - ④ 保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書(注)
 - ⑤ 損害賠償金の支払または被害者から承諾があったことを示す書類
 - ⑥ その他当社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの(注)保険金の請求を第三者に委任する場合とします。
- (3) 当社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者または被保険者等に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (4) 被保険者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または(2)もしくは(3)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第10条 (保険金の支払時期)

- (1) 当社は、請求完了日(注)からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額および事故と損害との関係
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべ

き保険金の額を確定するために確認が必要な事項

(注)被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。

(2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次に掲げる日数(注2)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者に対して通知するものとします。

- ① (1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会(注3) 180日
- ② (1)①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
- ③ (1)③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
- ④ 災害救助法が適用された災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
- ⑤ (1)①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

(注1)被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。

(注2)複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。

(注3)弁護士法に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。

(3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、損害賠償請求権者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注)には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

(注)必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第11条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

この特約によって支払われる損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が損害の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
支払限度額(注)から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
(注)他の保険契約に保険証券記載の支払限度額を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします

第12条 (代位)

(1) 第1条(保険金を支払う場合)の損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権(注)を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

- ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
- ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額

(注)共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

- (2) (1)②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)に規定する権利の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。

第13条（損害賠償請求権者の先取特権）

- (1) 事故にかかわる損害賠償請求権者は、被保険者の当社に対する保険金請求権（注）について先取特権を有します。

(注)第5条（支払保険金の範囲）の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。

- (2) 当社は、次のいずれかに該当する場合に、保険金の支払を行うものとします。

- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当社から被保険者に支払う場合（注1）
- ② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
- ③ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が本条(1)の先取特権を行使したことにより、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
- ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当社から被保険者に支払う場合（注2）

(注1)被保険者が賠償した金額を限度とします。

(注2)損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。

- (3) 保険金請求権（注）は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権（注）を質権の目的とし、または(2)③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)①または④の規定により被保険者が当社に対して保険金の支払を請求することができる場合を除きます。

(注)第5条（支払保険金の範囲）の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第14条（この特約が付帯された保険契約との関係）

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
- (2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとします。

第15条（重大事由による解除）

- (1) 当社は、保険契約者が次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約を解除することができます。

- ① 反社会的勢力（注1）に該当すると認められること。
- ② 反社会的勢力（注1）に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
- ③ 反社会的勢力（注1）を不当に利用していると認められること。
- ④ 法人である場合において、反社会的勢力（注1）がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
- ⑤ その他反社会的勢力（注1）と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

（注1）暴力団、暴力団員（注2）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

(注2) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。

(2) 当社は、被保険者が①①から③③までまたは⑤⑤のいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約(注)を解除することができます。

(注) 被保険者が複数である場合は、その被保険者に係る部分とします。

(3) (1)または(2)の規定による解除が損害の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第3章基本条項第13条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)または(2)の解除の原因となる事由が生じた時から解除がなされた時までには発生した事故による損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(4) (3)の規定は、次の損害については適用しません。

① (1)①から③③までまたは⑤⑤のいずれにも該当しない被保険者に生じた損害

② (1)①から③③までまたは⑤⑤のいずれかに該当する被保険者に生じた法律上の損害賠償金の損害

第16条(準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(15) 日常生活賠償責任保険包括契約に関する特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
他人	第2条(補償の対象となる方—被保険者)に定める被保険者以外の者をいいます。
身体の障害	傷害、疾病、後遺障害または死亡をいいます。
財物の損壊	財物の滅失、損傷もしくは汚損をいいます。
居住用戸室	保険証券記載の建物に所在する居住の用に供される戸室(注)をいい、住宅の一部または全部を事務所に使用している場合を含みます。 (注) 居住する者の占有する敷地内の動産および不動産を含みます。
支払限度額	保険証券記載に記載されたこの特約の支払限度額であり、当社がお支払いする保険金の限度額をいいます。

第1条(保険金をお支払いする場合)

当社は、次条に定める被保険者が、日本国内において発生した次のいずれかに該当する偶然的な事故により、他人の身体の障害または財物の損壊に対して、法律上の損害賠償責任を負担することによって損害を被った場合は、この特約が付帯された普通保険約款、およびこの特約に従い、保険金を支払います。

① 居住用戸室の所有、使用または管理に起因する偶然的な事故

② 次条(1)に定める被保険者のうち①、②および③の被保険者の日常生活(注)に起因する偶然的な事故

(注) 居住用戸室以外の不動産の所有、使用または管理を除きます。

第2条(補償の対象となる方—被保険者)

(1) この特約における被保険者は、次の者をいいます。ただし、責任無能力者は含まないものとします。

① 居住用戸室に居住している者

- ② 居住用戸室に居住している者の配偶者
 - ③ 居住用戸室に居住している者またはその配偶者と生計を共にする別居の未婚（注）の子
 - ④ 居住用戸室を所有、使用または管理している者で、居住用戸室に居住していない者
（注）これまでに婚姻歴がないことをいいます。
- (2) (1)の居住用戸室に居住している者とそれ以外の被保険者との続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。
- (3) この特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。ただし、第6条（保険金の支払額）①に定める当会社の支払うべき保険金の限度額が増額されるものではありません。

第3条（保険金をお支払いしない場合－その1）

当会社は、次のいずれかに該当する理由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者、被保険者（注1）またはこれらの者の法定代理人の故意
 - ② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
 - ③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ④ 核燃料物質（注2）もしくは核燃料物質によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性に起因する事故
 - ⑤ ④以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑥ ②から⑤までの事由に随伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故
- （注1）保険契約者または被保険者が法人であるときは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- （注2）使用済燃料を含みます。
- （注3）原子核分裂生成物を含みます。

第4条（保険金をお支払いしない場合－その2）

当会社は、被保険者が次のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任
 - ② 専ら被保険者の職務の用に供される動産または不動産（注1）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
 - ③ 被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任
 - ④ 被保険者が家事使用人として使用する者以外の使用人が被保険者の業務に従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任。
 - ⑤ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
 - ⑥ 被保険者が所有、使用または管理する財物の損壊について、その財物について正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任
 - ⑦ 被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任
 - ⑧ 被保険者または被保険者の指図による暴行または殴打に起因する損害賠償責任
 - ⑨ 航空機、船舶・車両（注2）または銃器（注3）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- （注1）住宅の一部が専ら被保険者の職務の用に供される場合は、その部分を含みます。ただし、事務所を使用される場合を除きます。

(注2) ゴルフ場構内におけるゴルフ・カートおよび原動力が専ら人力であるものを除きます。

(注3) 空気銃を除きます。

第5条（支払保険金の範囲）

当社が支払う保険金の範囲は、次に掲げるものに限りします。

- ① 被保険者が被害者に支払うべき損害賠償金。この場合、この損害賠償金については、判決により支払を命ぜられた訴訟費用または判決日までの遅延損害金を含み、また、損害賠償金を支払うことによって被保険者が代位取得する物があるときは、その価額をこれから差し引くものとしします。
 - ② 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解、調停または仲裁に要した費用（注）
 - ③ 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した示談交渉に要した費用
 - ④ 被保険者が第7条（事故の発生）(1)③の手段を講ずるために支出した必要または有益と認められる費用
 - ⑤ 損害の発生および拡大の防止するために必要または有益と認められる手段を講じた後において、被保険者に損害賠償責任がないと判明した場合、支出につきあらかじめ当会社の書面による同意を得た費用および被保険者が被害者のために支出した応急手当、護送、その他緊急措置に要した費用
 - ⑥ 第8条（損害賠償責任解決の特則）の規定により被保険者が当会社の要求に従い、協力するために直接要した費用
 - ⑦ 被保険者が他人に対して損害賠償の請求権を有する場合において、第7条（事故の発生）(1)②または第12条（代位）(3)の規定により、その権利の保全または行使に必要な手続きをとるために要した必要または有益な費用
- (注) 弁護士報酬を含みます。

第6条（保険金の支払額）

当社が1回の事故につき支払うべき保険金の額は、次の金額の合計額とします。

- ① 前条①に定める損害賠償金の額が保険証券に記載された免責金額を超過する場合には、その超過した額。ただし、支払限度額を限度とします。
- ② 前条②から⑦までに定める費用についてはその全額。ただし、同条②および③の費用は、同条①の損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、その支払限度額の①の損害賠償金の額に対する割合によってこれを支払います。

第7条（事故の発生）

- (1) 保険契約者または被保険者は、第1条（保険金をお支払いする場合）の事故により他人の身体の障害または財物の損壊が発生したことを知った場合は、次に掲げる事項を行わなければなりません。
 - ① 事故発生の日時、場所、被害者の住所、氏名、年齢、職業、事故の状況およびこれらの事項の証人となる者がある場合は、その住所、氏名を、また損害賠償の請求を受けた場合はその内容を、遅滞なく、書面をもって当社に通知すること。
 - ② 他人から損害の賠償を受けることができる場合には、その権利の保全または行使について必要な手続きをとること。
 - ③ 損害の発生および拡大の防止に努めること。

- ④ 損害賠償責任の全部または一部を承認しようとする場合は、あらかじめ当会社の承認を得ること。ただし、応急手当、護送その他の緊急措置については、当会社の承認を得る必要はありません。
 - ⑤ 損害賠償責任に関する訴訟を提起しようとする場合、または、提起された場合は、直ちに書面をもって当会社に通知すること。
 - ⑥ 他の保険契約等（注1）の有無および内容（注2）について遅滞なく当会社に通知すること。
 - ⑦ ①から⑥までのほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。
（注1）第1条（保険金をお支払いする場合）の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約または共済契約をいいます。
（注2）既に他の保険契約等（注1）から保険金または共済金の支払いを受けた場合には、その事実を含みます。
- (2) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)のいずれかの義務に違反した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)①、⑤、⑥または⑦の場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ② (1)③の場合は、防止または軽減することができたと認められる額
 - ③ (1)②の場合は、第三者から損害賠償の請求（注）をすることによって取得することができた額
 - ④ (1)④の場合は、当社が損害賠償責任がないと認めた額
- （注）共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。

第8条（損害賠償責任解決の特則）

当会社は、必要と認めた場合は、被保険者に代わって自己の費用で損害賠償責任の解決に当たることができます。この場合において、被保険者は、当会社の求めに応じ、その遂行について当社に協力しなければなりません。

第9条（保険金の請求）

- (1) 当社に対する保険金請求権は、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時に発生し、これを行使することができます。
- (2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、保険金請求書、保険証券および次に掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
 - ① 当会社の定める事故状況報告書
 - ② 示談書その他これに代わるべき書類
 - ③ 損害を証明する書類
 - ④ 保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（注）
 - ⑤ 損害賠償金の支払または被害者から承諾があったことを示す書類
 - ⑥ その他当社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの（注）保険金の請求を第三者に委任する場合とします。
- (3) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者または被保険者等に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。

- (4) 被保険者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または(2)もしくは(3)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第10条（保険金の支払時期）

- (1) 当社は、請求完了日（注）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額および事故と損害との関係
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- （注）被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
- (2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次に掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者に対して通知するものとします。
- ① (1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
 - ② (1)①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ (1)③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
 - ④ 災害救助法が適用された災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - ⑤ (1)①から⑥までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- （注1）被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
（注2）複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
（注3）弁護士法に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、損害賠償請求権者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注）には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
（注）必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第11条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

この特約によって支払われる損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が損害の額を超えるときは、当社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた
残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

第12条（代位）

- (1) 第1条（保険金をお支払いする場合）の損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権そ
の他の債権（注）を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、
その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
 - ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額
（注）共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。
- (2) (1)②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転し
た債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)に規定する権利の保全および行
使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。

第13条（損害賠償請求権者の先取特権）

- (1) 事故にかかわる損害賠償請求権者は、被保険者の当社に対する保険金請求権（注）について
先取特権を有します。
（注）第5条（支払保険金の範囲）の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。
- (2) 当社は、次のいずれかに該当する場合に、保険金の支払を行うものとします。
 - ① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当社から被保険者に
支払う場合（注1）
 - ② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、
当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - ③ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が本
条(1)の先取特権を行使したことにより、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当社が被保険者に保
険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当社から被保険者に支払う
場合（注2）
- （注1）被保険者が賠償した金額を限度とします。
（注2）損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。
- (3) 保険金請求権（注）は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、
保険金請求権（注）を質権の目的とし、または(2)③の場合を除いて差し押さえることはできませ
ん。ただし、(2)①または④の規定により被保険者が当社に対して保険金の支払を請求するこ
とができる場合を除きます。
（注）第5条（支払保険金の範囲）の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第14条（この特約が付帯された保険契約との関係）

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。

(2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとします。

第15条（重大事由による解除）

- (1) 当社は、保険契約者が次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約を解除することができます。
- ① 反社会的勢力（注1）に該当すると認められること。
 - ② 反社会的勢力（注1）に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
 - ③ 反社会的勢力（注1）を不当に利用していると認められること。
 - ④ 法人である場合において、反社会的勢力（注1）がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
 - ⑤ その他反社会的勢力（注1）と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
- （注1）暴力団、暴力団員（注2）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。
（注2）暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。
- (2) 当社は、被保険者が(1)①から⑤までのいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約（注）を解除することができます。
- （注）被保険者が複数である場合は、その被保険者に係る部分とします。
- (3) (1)または(2)の規定による解除が損害の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第3章基本条項第13条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)または(2)の解除の原因となる事由が生じた時から解除がなされた時までには発生した事故による損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) (3)の規定は、次の損害については適用しません。
- ① (1)①から⑤までのいずれにも該当しない被保険者に生じた損害
 - ② (1)①から⑤までのいずれかに該当する被保険者に生じた法律上の損害賠償金の損害

第16条（準用規定）

この特約の定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(16) 施設賠償責任補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
施設	この特約が付帯された保険証券記載の保険の対象もしくは保険の対象を収容する建物またはその建物に収容される動産をいい、被保険者の所有する敷地内の動産を含みます。
仕事	施設の用法に伴う保険証券記載の仕事をいいます。
身体の障害	傷害、疾病、後遺障害または死亡をいいます。
財物の損壊	滅失、損傷もしくは汚損をいいます。

支 払 限 度 額	保険証券に記載されたこの特約の支払限度額であり、当社がお支払いする保険金の限度額をいいます。
-----------	--

第1条（保険金をお支払いする場合）

当社は、被保険者が所有、使用もしくは管理する施設に起因し、または仕事の遂行に起因する偶然な事故により、他人の身体の障害または財物の損壊につき、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、この特約に従い、保険金を支払います。

第2条（補償の対象となる方－被保険者）

この特約における被保険者は、保険証券に被保険者として記載されたものとします。

第3条（保険金をお支払いしない場合－その1）

(1) 当社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者、被保険者（注1）またはこれらの者の法定代理人の故意
- ② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
- ③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ④ 核燃料物質（注2）もしくは核燃料物質によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性に起因する事故

（注1）保険契約者または被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

（注2）使用済燃料を含みます。

（注3）原子核分裂生成物を含みます。

(2) 当社は、被保険者が次のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任
- ② 被保険者が家事使用人として使用する者以外の使用人が被保険者の業務に従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任
- ③ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
- ④ 施設の損壊について、その施設につき正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任
- ⑤ 排水又は排気（注）に起因する損害賠償責任

（注）煙を含みます。

第4条（保険金をお支払いしない場合－その2）

当社は、被保険者が次のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 屋根、扉、窓、通風筒等から入る雨または雪等による財物の損壊に起因する損害賠償責任
- ② 施設の修理、改造または取壊し等の工事に起因する損害賠償責任
- ③ 航空機、自動車または施設外における船、車両（注1）もしくは動物の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- ④ 被保険者の占有を離れた商品もしくは飲食物または被保険者の占有を離れ施設外にあるその他の財物に起因する損害賠償責任
- ⑤ 仕事の終了（注2）または放棄の後に仕事の結果に起因して負担する損害賠償責任（注3）

（注1）原動力が専ら人力である場合を除きます。

(注2)仕事の目的物の引渡を要する場合は引渡とします。

(注3)被保険者が、仕事の行われた場所に放置または遺棄した機械、装置または資材は仕事の結果とはみなしません。

第5条（支払保険金の範囲）

当社が支払う保険金の範囲は、次に掲げるものに限りです。

- ① 被保険者が被害者に支払うべき損害賠償金。この場合、この損害賠償金については、判決により支払を命ぜられた訴訟費用または判決日までの遅延損害金を含み、また、損害賠償金を支払うことによって被保険者が代位取得する物があるときは、その価額をこれから差し引くものとする。
 - ② 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解、調停または仲裁に要した費用（注）
 - ③ 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した示談交渉に要した費用
 - ④ 被保険者が第7条（事故の発生）(1)③の手段を講ずるために支出した必要または有益と認められる費用
 - ⑤ 損害の発生および拡大を防止するために必要または有益と認められる手段を講じた後において、被保険者に損害賠償責任がないと判明した場合、支出についてあらかじめ当会社の書面による同意を得た費用および被保険者が被害者のために支出した応急手当、護送、その他の緊急措置に要した費用
 - ⑥ 第8条（損害賠償責任解決の特則）(1)に規定する当会社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者が直接要した費用
 - ⑦ 被保険者が他人に対して損害賠償の請求権を有する場合において、第7条（事故の発生）(1)②または第12条（代位）(3)の規定によりその権利の保全または行使に必要な手続きをとるために要した必要または有益な費用
- (注)弁護士報酬を含みます。

第6条（保険金の支払額）

当社が1回の事故につき支払うべき保険金の額は、次に掲げる金額の合計額とします。

- ① 前条①の損害賠償金の額が保険証券に記載された免責金額を超過する場合には、その超過した額。ただし、支払限度額を限度とします。
- ② 前条②から⑦までの費用についてはその全額。ただし、同条②および③の費用は、同条①の損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、その支払限度額の①の損害賠償金の額に対する割合によってこれを支払います。

第7条（事故の発生）

- (1) 保険契約者または被保険者は、第1条（保険金をお支払いする場合）の事故により他人の身体の障害または財物の損壊が発生したことを知った場合は、次に掲げる事項を行わなければなりません。
 - ① 事故発生の日時、場所、被害者の住所、氏名、年齢、職業、事故の状況およびこれらの事項の証人となる者がある場合は、その住所および氏名を、また損害賠償の請求を受けた場合はその内容を、遅滞なく、当会社に通知すること。この場合において、当社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
 - ② 他人から損害の賠償を受けることができる場合には、その権利の保全または行使について

必要な手続きをとること。

- ③ 損害の発生および拡大の防止に努めること。
 - ④ 損害賠償責任の全部または一部を承認しようとする場合は、あらかじめ当社の承認を得ること。ただし、応急手当、護送その他の緊急措置については、当社の承認の必要はありません。
 - ⑤ 損害賠償責任に関する訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、直ちに書面をもって当社に通知すること。
 - ⑥ 他の保険契約等（注1）の有無および内容（注2）について遅滞なく当社に通知すること。
 - ⑦ ①から⑥までのほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。
（注1）第1条（保険金をお支払いする場合）の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約または共済契約をいいます。
（注2）既に他の保険契約等（注1）から保険金または共済金の支払いを受けた場合には、その事実を含みます。
- (2) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)のいずれかの義務に違反した場合は、当社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)①、⑤、⑥または⑦の場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ② (1)②の場合は、防止または軽減することができたと認められる額
 - ③ (1)③の場合は、第三者から損害賠償の請求（注）をすることによって取得することができた
と認められる額
 - ④ (1)④の場合は、当社が損害賠償責任がないと認められた額
- （注）共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。

第8条（損害賠償責任解決の特則）

当社は、必要と認められた場合は、被保険者に代わって自己の費用で損害賠償責任の解決に当たることができます。この場合において、被保険者は、当社の求めに応じ、その遂行について当社に協力しなければなりません。

第9条（保険金の請求）

- (1) 当社に対する保険金請求は被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時に発生し、これを行使することができます。
- (2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、保険金請求書、保険証券および次に掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
 - ① 当社の定める事故状況報告書
 - ② 示談書その他これに代わるべき書類
 - ③ 損害を証明する書類
 - ④ 保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書(注)
 - ⑤ 損害賠償金の支払または被害者から承諾があったことを示す書類
 - ⑥ その他当社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの（注）保険金の請求を第三者に委任する場合とします。
- (3) 当社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者または被保険者等に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあ

ります。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。

- (4) 被保険者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または(2)もしくは(3)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第10条（保険金の支払時期）

- (1) 当社は、請求完了日（注）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額および事故と損害との関係
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- （注）被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
- (2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次に掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者に対して通知するものとします。
- ① (1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
 - ② (1)①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ (1)③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
 - ④ 災害救助法が適用された災害の被災地域における(1)①から⑥までの事項の確認のための調査 60日
 - ⑤ (1)①から⑥までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- （注1）被保険者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。
- （注2）複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- （注3）弁護士法に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、損害賠償請求権者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注）には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- （注）必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第11条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

- (1) この特約によって支払われる損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合に

において、それぞれの支払責任額の合計額が損害の額を超える場合は、当社は、次に定める額を保険金として支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
 - ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (2) (1)の損害の額は、それぞれの保険契約に免責金額の適用がある場合には、そのうち最も低い金額を差し引いた額とします。

第12条（代位）

- (1) 第1条（保険金をお支払いする場合）の損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権（注）を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
- ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額
（注）共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。
- (2) (1)②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)に規定する権利の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。

第13条（損害賠償請求権者の先取特権）

- (1) 事故にかかわる損害賠償請求権者は、被保険者の当社に対する保険金請求権（注）について先取特権を有します。
（注）第5条（支払保険金の範囲）の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。
- (2) 当社は、次のいずれかに該当する場合に、保険金の支払を行うものとします。
- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当社から被保険者に支払う場合（注1）
 - ② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - ③ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が本条(1)の先取特権を行使したことにより、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当社から被保険者に支払う場合（注2）
- （注1）被保険者が賠償した金額を限度とします。
（注2）損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。
- (3) 保険金請求権（注）は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権（注）を質権の目的とし、または(2)③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)①または④の規定により被保険者が当社に対して保険金の支払を請求することができる場合を除きます。

(注)第5条(支払保険金の範囲)の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第14条(この特約が付帯された保険契約との関係)

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
- (2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとします。

第15条(重大事由による解除)

- (1) 当社は、保険契約者が次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約を解除することができます。
 - ① 反社会的勢力(注1)に該当すると認められること。
 - ② 反社会的勢力(注1)に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
 - ③ 反社会的勢力(注1)を不当に利用していると認められること。
 - ④ 法人である場合において、反社会的勢力(注1)がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
 - ⑤ その他反社会的勢力(注1)と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。(注1) 暴力団、暴力団員(注2)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。
(注2) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。
- (2) 当社は、被保険者が(1)①から⑤までのいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約(注)を解除することができます。
(注) 被保険者が複数である場合は、その被保険者に係る部分とします。
- (3) (1)または(2)の規定による解除が損害の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第3章基本条項第13条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)または(2)の解除の原因となる事由が生じた時から解除がなされた時まで発生した事故による損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) (3)の規定は、次の損害については適用しません。
 - ① (1)①から⑤までのいずれにも該当しない被保険者に生じた損害
 - ② (1)①から⑤までのいずれかに該当する被保険者に生じた法律上の損害賠償金の損害

第16条(準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(17) 借家人賠償責任拡張補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
借用住宅	被保険者の借用する保険証券記載の建物または建物の戸室をいいます。
貸主	借用住宅の貸主をいい、転貸人を含みます。

支 払 限 度 額	保険証券に記載されたこの特約の支払限度額であり、当社がお支払いする保険金の限度額をいいます。
損 壊	滅失、損傷または汚損をいいます。

第 1 条（保険金をお支払いする場合）

当社は、借用住宅が、被保険者の責めに帰すべき事由に起因する次のいずれかに該当する事故（以下「事故」といいます。）により、損壊した場合において、被保険者が借用住宅についてその貸主に対して法律上の損害賠償責任を負担することによって損害を被ったときは、この特約に従い、保険金を支払います。

- ① 火災
 - ② 破裂または爆発
 - ③ 給排水設備（注 1）の使用または管理に起因する漏水、放水または溢水（注 2）による水濡れ
 - ④ 盗難
- （注 1）スプリンクラー設備・装置を含みます。
（注 2）水が溢れることをいいます。

第 2 条（補償の対象となる方－被保険者）

この特約における被保険者は、保険証券に被保険者として記載されたものとします。

第 3 条（保険金をお支払いしない場合－その 1）

(1) 当社は、借用住宅が次のいずれかに該当する事由によって損壊した場合において、被保険者が被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者、被保険者（注 1）またはこれらの者の法定代理人の故意
- ② 被保険者の心神喪失または指図
- ③ 借用住宅の改築、増築、取りこわし等の工事。ただし、被保険者が自己の労力をもって行った仕事による場合については、この規定を適用しません。
- ④ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
- ⑤ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ⑥ 核燃料物質（注 2）もしくは核燃料物質によって汚染された物（注 3）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性に起因する事故

（注 1）保険契約者または被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

（注 2）使用済燃料を含みます。

（注 3）原子核分裂生成物を含みます。

(2) 当社は、被保険者が次のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者と借用住宅の貸主との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
- ② 被保険者が借用住宅を貸主に引き渡した後に発見された借用住宅の損壊に起因する損害賠償責任

第 4 条（支払保険金の範囲）

当社が支払う保険金の範囲は、次に掲げるものに限りま。

- ① 被保険者が貸主に支払うべき損害賠償金。この場合、この損害賠償金については、判決により支払を命ぜられた訴訟費用または判決日までの遅延損害金を含み、また、損害賠償金を支払うことによって被保険者が代位取得する物があるときは、その価額をこれから差し引くものとします。
 - ② 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解、調停または仲裁に要した費用（注）
 - ③ 損害賠償責任の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した示談交渉に要した費用
 - ④ 第7条（損害賠償責任解決の特則）(1)に規定する当会社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者が直接要した費用
 - ⑤ 被保険者が他人に対して損害賠償の請求権を有する場合において、第6条（事故の発生）(1)②または第11条（代位）(3)の規定により、その権利の保全または行使に必要な手続きをとるために要した必要または有益な費用
- （注）弁護士報酬を含みます。

第5条（保険金の支払額）

当会社が1回の事故につき支払うべき保険金の額は、次の金額の合計額とします。

- ① 前条①の損害賠償金の額が保険証券記載の免責金額を超過する場合には、その超過した額。ただし、支払限度額を限度とします。
- ② 前条②から⑤までに規定する費用についてはその全額。ただし、同条②および③の費用は、同条①の損害賠償金の額が、支払限度額を超える場合は、その支払限度額の①の損害賠償金の額に対する割合によってこれを支払います。

第6条（事故の発生）

- (1) 保険契約者または被保険者は、事故が発生したことを知った場合は、次に掲げる事項を行わなければならない。
 - ① 事故発生の日時、場所、借用住宅の貸主の住所および氏名、事故の状況およびこれらの事項の証人となる者がある場合はその住所、氏名を、また、損害賠償の請求を受けた場合はその内容を、遅滞なく、書面をもって当会社に通知すること。
 - ② 損壊につき、被保険者が他人から損害の賠償を受けることができる場合には、その権利の保全または行使について必要な手続きをとること。
 - ③ 損害の発生および拡大の防止に努めること。
 - ④ 損害賠償責任の全部または一部を承認しようとする場合は、あらかじめ当会社の承認を得ること。
 - ⑤ 損害賠償責任に関する訴訟を提起しようとする場合、または提起された場合は、直ちに書面をもって当会社に通知すること。
 - ⑥ 他の保険契約等（注1）の有無および内容（注2）について遅滞なく当会社に通知すること。
 - ⑦ ①から⑥までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力すること。

（注1）第1条（保険金をお支払いする場合）の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約または共済契約をいいます。

（注2）既に他の保険契約等（注1）から保険金または共済金の支払いを受けた場合には、その事実を含みます。
- (2) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)のいずれかの義務に違反した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。

- ① (1)①、⑤、⑥または⑦の場合は、それによって当会社が被った損害の額
 - ② (1)②の場合は、防止または軽減することができたと認められる額
 - ③ (1)③の場合は、第三者から損害賠償の請求(注)をすることによって取得することができたと認められる額
 - ④ (1)④の場合は、当会社が損害賠償責任がないと認められた額
- (注)共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。

第7条（損害賠償責任解決の特則）

当会社は、必要と認められた場合は、被保険者に代わって自己の費用で損害賠償責任の解決に当たることができます。この場合において、被保険者は、当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければなりません。

第8条（保険金の請求）

- (1) 当会社に対する保険金請求権は、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時に発生し、これを行使することができます。
- (2) 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、保険金請求書、保険証券および次に掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。
 - ① 当会社の定める事故状況報告書
 - ② 示談書その他これに代わるべき書類
 - ③ 損害を証明する書類
 - ④ 保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書(注)
 - ⑤ 損害賠償金の支払または被害者から承諾があったことを示す書類
 - ⑥ その他当会社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの

(注)保険金の請求を第三者に委任する場合とします。
- (3) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者または被保険者等に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合には、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (4) 被保険者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または(2)もしくは(3)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第9条（保険金の支払時期）

- (1) 当会社は、請求完了日(注)からその日を含めて30日以内に、当会社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額および事故と損害との関係
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無

- ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (注)被保険者が前条②および③の規定による手続を完了した日をいいます。
- (2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次に掲げる日数(注2)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者に対して通知するものとします。
- ① (1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会(注3) 180日
- ② (1)①から④までの事項を確認するための、専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
- ③ 災害救助法が適用された災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
- ④ (1)①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (注1)被保険者が前条②および③の規定による手続を完了した日をいいます。
- (注2)複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3)弁護士法に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (3) (1)および②に掲げる必要な事項の確認に際し、損害賠償請求権者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注)には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または②の期間に算入しないものとします。
- (注)必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第10条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- (1) 他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、損害の額を超えるときは、当社は、次に定める額を保険金として支払います。
- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
支払限度額(注)から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (注)他の保険契約に保険証券記載の支払限度額を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。
- (2) (1)の損害の額は、それぞれの保険契約に免責金額の適用がある場合には、そのうち最も低い金額を差し引いた額とします。

第11条 (代位)

- (1) 第1条(保険金をお支払いする場合)の損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権(注)を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
- ① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
- ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額

(注)共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

- (2) (1)②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとし、
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)に規定する権利の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。

第12条（損害賠償請求権者の先取特権）

- (1) 事故にかかわる損害賠償請求権者は、被保険者の当社に対する保険金請求権（注）について先取特権を有します。

(注)第4条（支払保険金の範囲）の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。

- (2) 当社は、次のいずれかに該当する場合に、保険金の支払を行うものとし、

- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当社から被保険者に支払う場合（注1）
- ② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
- ③ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が本条(1)の先取特権を行使したことにより、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
- ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当社から被保険者に支払う場合（注2）

(注1)被保険者が賠償した金額を限度とします。

(注2)損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。

- (3) 保険金請求権（注）は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権（注）を質権の目的とし、または(2)③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)①または④の規定により被保険者が当社に対して保険金の支払を請求することができる場合を除きます。

(注)第4条（支払保険金の範囲）の②から⑦までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第13条（この特約が付帯された保険契約との関係）

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
- (2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとし、

第14条（重大事由による解除）

- (1) 当社は、保険契約者が次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約を解除することができます。

- ① 反社会的勢力（注1）に該当すると認められること。
- ② 反社会的勢力（注1）に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
- ③ 反社会的勢力（注1）を不当に利用していると認められること。
- ④ 法人である場合において、反社会的勢力（注1）がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
- ⑤ その他反社会的勢力（注1）と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

（注1）暴力団、暴力団員（注2）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

(注2) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。

(2) 当社は、被保険者が(1)①から⑥までのいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約(注)を解除することができます。

(注) 被保険者が複数である場合は、その被保険者に係る部分とします。

(3) (1)または(2)の規定による解除が損害の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第3章基本条項第13条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)または(2)の解除の原因となる事由が生じた時から解除がなされた時までには発生した事故による損害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(4) (3)の規定は、次の損害については適用しません。

① (1)①から⑥までのいずれにも該当しない被保険者に生じた損害

② (1)①から⑥までのいずれかに該当する被保険者に生じた法律上の損害賠償金の損害

第15条(準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(18) 地震火災費用補償特約

第1条(保険金をお支払いする場合)

当社は、この特約に従い、地震もしくは噴火またはこれらによる津波を直接または間接の原因とする火災によって保険の対象が損害を受け、その損害の状況(注1)が次のいずれかにそれぞれ該当する場合には、それによって臨時に生ずる費用に対して、地震火災費用保険金を支払います。

① 保険の対象が建物である場合には、当該建物が半焼以上となったとき(注2)。

② 保険の対象が家財である場合には、当該家財を収容する建物が半焼以上となったとき(注2)、または当該家財が全焼となったとき(注3)。

(注1)損害の状況の認定は、次のとおり行うものとします。

1. 保険の対象が建物である場合はその建物ごとに、保険の対象が家財である場合はこれを収容する建物ごとに、それぞれ行います。

2. 普通保険約款第1章建物補償条項第2条(保険の対象の範囲)(2)④に規定する付属屋外設備・装置等が保険の対象に含まれる場合は、これらが付属する建物の損害の状況の認定によるものとします。

(注2)建物の主要構造部の火災による損害の額が、当該建物の再取得価額の20%以上となったとき、または建物の焼失した部分の床面積の当該建物の延べ床面積に対する割合が20%以上となったときをいいます。

(注3)家財の火災による損害の額が、その家財の再取得価額の80%以上となった場合をいいます。この場合における家財には、明記物件のうち、貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるものは含みません。

第2条(保険金をお支払いしない場合の変更)

当社は、普通保険約款第1章建物補償条項第6条(保険金をお支払いしない場合)(2)②および第2章家財補償条項第5条(保険金をお支払いしない場合)(2)②の規定については、これを適用しません。ただし、この場合、普通保険約款第1章建物補償条項第7条(支払保険金の計算)(2)③および第2章家財補償条項第6条(支払保険金の計算)(2)③の損害防止費用についてはこれを負担しません。

第3条（地震火災費用保険金の支払額）

- (1) 当社は、第1条（保険金をお支払いする場合）の地震火災費用保険金として、次の算式によって算出した額を支払います。ただし、1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円を限度とします。

地震火災費用保険金の額	=	保険金額（注）	×	支払割合（5%）
-------------	---	---------	---	----------

（注）保険金額が再取得価額を超える場合は、再取得価額とします。

- (2) (1)ただし書においては、72時間以内に生じた2以上の地震もしくは噴火またはこれらによる津波は、これらを一括して1回の事故とみなします。

第4条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第1条（保険金をお支払いする場合）の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等（注）がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、別表に掲げる支払限度額を超えるときは、当社は、次に定める額を第1条（保険金をお支払いする場合）の保険金として、支払います。

- ① 他の保険契約等（注）から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等（注）から保険金または共済金が支払われた場合
別表に掲げる支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

（注）被保険者の所有する建物または家財でこの保険契約の保険の対象以外のものについて締結された保険契約であっても、これを含みます。

第5条（この特約が付帯された保険契約との関係）

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
- (2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとします。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

別表（他の保険契約等がある場合の保険金の支払限度額）

保険金の種類		支払限度額
地震火災費用保険金	① それぞれの保険契約の支払責任額の合計額が、1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円（注1）を超える場合	1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円（注1）とします。
	② 上記①に該当しない場合であって、それぞれに保険契約のおのおのの保険の対象についての支払限度額の合計額が、1回の事故につき、保険の対象ごとに、当該保険の対象の再取得価額に5%（注2）を乗じて得た額を超えるとき。	1回の事故につき、保険の対象ごとに、当該保険の対象の再取得価額に5%（注2）を乗じて得た額とします。

（注1）他の保険契約等に、限度額が300万円を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

（注2）他の保険契約等に、支払割合が5%を超えるものがある場合は、これらの支払割合のうち最も高い割合とします。

(19) 罹災時諸費用補償特約

第1条（保険金をお支払いする場合）

当社は、この特約に従い、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）①から⑨までおよび第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）①から⑨までの損害保険金支払われる場合において、それぞれの事故によって保険の対象が損害を受けたため臨時に生ずる費用に対して、罹災時諸費用保険金を支払います。

第2条（罹災時諸費用保険金の支払額）

当社は、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）①から⑨までおよび第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）①から⑨までの損害保険金の保険証券記載の支払割合に相当する額を、第1条（保険金をお支払いする場合）の罹災時諸費用保険金として、支払います。ただし、1回の事故につき、1敷地内ごとに保険証券記載の支払限度額を限度とします。

第3条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

(1) 第1条（保険金をお支払いする場合）の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等（注1）がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、保険証券記載の支払限度額（注2）を超えるときは、当社は、次に定める額を第1条（保険金をお支払いする場合）の保険金として、支払います。

① 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

② 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われた場合

保険証券記載の支払限度額（注2）から、他の保険契約等（注1）から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

（注1）被保険者の所有する建物または家財でこの保険契約の保険の対象以外のものについて締結された保険契約であっても、これを含みます。

（注2）他の保険契約等（注1）に保険証券記載の支払限度額を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

(2) (1)の場合において、第1条（保険金をお支払いする場合）の罹災時諸費用保険金につき他の保険契約等（注）がないものとして支払責任額を算出するにあたっては、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）①から⑨までまたは第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）①から⑨までの損害保険金の額は、それぞれ普通保険約款第1章建物補償条項第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）または第2章家財補償条項第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）の規定を適用して算出した額とします。

（注）被保険者の所有する建物または家財でこの保険契約の保険の対象以外のものについて締結された保険契約であっても、これを含みます。

第4条（保険金の支払時期）

当社は普通保険約款第3章基本条項第22条（保険金の支払時期）の規定にかかわらず、被保険者の要求がある場合は、罹災時諸費用保険金を内払いすることがあります。

第5条（この特約が付帯された保険契約との関係）

(1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。

(2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の途中において終了した場合は、この特約も同時

に終了するものとします。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(20) 建物臨時賃借費用補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、次表に定めるところに従います。

用語	定義
賃借費用	臨時に賃貸住宅を賃借する費用または宿泊施設を利用する費用をいいます。

第1条（保険金をお支払いする場合）

当会社は、この特約に従い、保険の対象である建物または保険の対象である家財を収容する建物について、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金が支払われるべき損害が生じた場合において、その損害保険金が支払われるべき事故を原因として当該建物が半損以上となったとき（注）には、賃借費用に対して、建物臨時賃借費用保険金を支払います。

（注）当該建物の損害額が当該建物の再取得価額の20%以上となった場合をいいます。

第2条（建物臨時賃借費用保険金の支払額）

- (1) 当社が第1条（保険金をお支払いする場合）の建物臨時賃借費用保険金として支払う額は、賃借費用を支出した期間に対し、1か月10万円を限度とします。
- (2) 保険の対象が建物の場合または保険の対象である家財を収容する建物を被保険者が所有する場合は、1回の事故につき、6か月（注）を限度とします。
（注）1か月未満の端日数が生じた場合は、1か月とみなします。
- (3) (2)に該当しない場合は、1回の事故につき、1か月を限度とします。

第3条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第1条（保険金をお支払いする場合）の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等（注1）がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、賃借費用の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。ただし、前条の支払額を限度とします。

- ① 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われた場合
前条の支払額（注2）から、他の保険契約等（注1）から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
（注1）被保険者の所有する建物または家財でこの保険契約の保険の対象以外のものについて締結された保険契約であっても、これを含みます。
（注2）他の保険契約等（注1）に、支払限度額が前条の支払額を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

第4条（この特約が付帯された保険契約との関係）

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
- (2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとします。

第5条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(2) ドアロック交換費用補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
かぎ	保険証券記載の建物のドア（建物または戸室の出入りに通常使用するドアをいいます。）のかぎをいいます。
ドアロック	ドアの錠をいいます。
ドアロック交換費用	ドアロックの交換に要した費用をいいます。

第1条（保険金をお支払いする場合）

当社は、この特約に従い、日本国内において、かぎが盗まれた場合、ドアロックの交換に必要な費用に対して、ドアロック交換費用保険金を支払います。

第2条（保険金をお支払いしない場合）

当社は、普通保険約款第1章建物補償条項第6条（保険金をお支払いしない場合）および第2章家財補償条項第5条（保険金をお支払いしない場合）の規定に準じて、保険金を支払いません。

第3条（保険金の支払額）

ドアロック交換費用の額を保険金として、支払います。ただし、1回の事故につき、3万円を限度とします。この場合において、保険金の支払額と他の損害保険金との合計額が保険金額を超えるときでも、保険金を支払います。

第4条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第1条（保険金をお支払いする場合）の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等（注1）がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、3万円（注2）を超えるときは、当社は、次に定める額を第1条（保険金をお支払いする場合）の保険金として、支払います。

- ① 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われた場合
3万円（注2）から、他の保険契約等（注1）から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

（注1）被保険者の所有する建物または家財でこの保険契約の保険の対象以外のものについて締結された保険契約であっても、これを含みます。

(注2)他の保険契約等(注1)に、支払限度額が3万円を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

第5条 (この特約が付帯された保険契約との関係)

- (1) この特約が付帯された保険契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
- (2) この特約が付帯された保険契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとします。

第6条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(2) 類焼損害補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
主 契 約	この特約が付帯された普通保険約款に基づく保険契約をいいます。
主 契 約 建 物	主契約の保険の対象である建物をいいます。
主 契 約 家 財	主契約の保険の対象である家財をいいます。
主 契 約 被 保 険 者	主契約における保険証券記載の保険の対象の所有者をいいます。
第 三 者	主契約被保険者および主契約被保険者と生計を共にする同居の親族以外の者をいいます。(注1)(注2) (注1)主契約が他人のためにする保険契約の場合の保険契約者を含みます。 (注2)主契約建物が借用住宅である場合には、主契約被保険者の許諾を得て主契約建物に住居する者は含みません。
類 焼 補 償 対 象 物	この特約の保険の対象であり、第2条(類焼補償対象物の範囲)に規定するものをいいます。
再 取 得 価 額	類焼補償対象物が建物の場合は、損害が発生した地および時において、類焼補償対象物と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額、類焼補償対象物が家財の場合は、損害が発生した地および時において、類焼補償対象物と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等	類焼補償対象物の全部または一部を保険の対象とし、類焼補償被保険者または類焼補償対象物の所有者の全部または一部を被保険者とする保険契約または共済契約をいいます。
類 焼 補 償 被 保 険 者	この特約の被保険者であり、第3条(補償の対象となる方-類焼補償被保険者)に規定する者をいいます。
支 払 限 度 額	保険証券に記載されたこの特約の支払限度額であり、当社がお支払いする保険金の限度額をいいます。また、当社がこの特約に基づき保険金を支払った場合は、支払限度額からお支払いした保険金の額を控除した残額を損害が生じた時以後の保険期間に対する支払限度額とします。
他の類焼損害補償特約等	第1条(保険金をお支払いする場合)の損害を補償する他の保険契約または共済契約をいいます。
支 払 責 任 額	他の類焼損害補償特約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。

第1条（保険金をお支払いする場合）

当会社は、次に掲げる①の事故（以下「事故」といいます。）によって生じた②の損害（以下「損害」といいます。）に対して、この特約が付帯された普通保険約款およびこの特約に従い、類焼損害保険金を支払います。

① 事故

主契約建物もしくはこれに収容される家財または主契約家財もしくはこれを収容する保険証券記載の建物から発生した火災、破裂または爆発。ただし、主契約における第三者の所有物で主契約被保険者以外の者が占有する部分（注1）から発生した火災、破裂または爆発による場合を除きます。なお、①の規定における主契約建物に収容される家財または主契約家財を収容する保険証券記載の建物は、普通保険約款に定める保険の対象の範囲の規定を準用します。

② 損害

類焼補償対象物の滅失、損傷または汚損（注2）。ただし、煙損害または臭気付着の損害を除きます。

（注1）区分所有建物の共用部分を含みます。

（注2）消防または避難に必要な処置によって生じた損害を含みます。

第2条（類焼補償対象物の範囲）

(1) 類焼補償対象物とは、この特約の保険の対象であって、全部または一部で世帯が現実に生活を営んでいる居住の用に供する建物または建物に収容される家財をいいます。なお、建物には次に掲げる物を含みます。

① 畳、建具その他これらに類する物

② 電気、通信、ガス、給排水、衛生、消火、冷房・暖房、エレベーター、リフト等の設備のうち建物に付加したもの

③ 浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち建物に付加したもの

④ 門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物

(2) (1)の規定にかかわらず、次に掲げる物は、建物に含まれます。

① 常時、居住の用に供しうる状態にある別荘。ただし、営業用の貸別荘を除きます。

② 全部で居住の用に供しうる状態にある空家。ただし、建売業者等が所有する売却用の空家を除きます。

(3) 次に掲げる建物または家財は、類焼補償対象物に含まれません。

① 建物

ア 主契約建物

イ 主契約家財を収容する保険証券記載の建物

ウ 主契約被保険者または主契約被保険者と生計を共にする同居の親族の所有する建物（注1）

エ 建築中または取り壊し中の建物（注2）

オ 国、地方公共団体等の所有する建物

② 家財

ア 主契約家財

イ 主契約建物に収容される家財

ウ 主契約被保険者または主契約被保険者と生計を共にする同居の親族の所有（注3）、使用または管理する家財

エ 自動車（注4）

オ 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物

カ 貴金属、宝玉石および宝石ならびに書画、骨とう、彫刻物その他の美術品で、1個または1

組の価額が30万円を超えるもの

キ 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物

ク 動物、植物

ケ 商品、見本品、事業用什器・備品・機械装置・道具その他事業を営むために使用されるもの

(注1)共有である場合の主契約被保険者以外の者または主契約被保険者と生計を共にする同居の親族以外の者の共有持分を含みます。ただし、区分所有建物の共用部分における主契約被保険者以外の者または主契約被保険者と生計を共にする同居の親族以外の者の共有持分を除きます。

(注2)住居の用に供する建物で、損害が発生したときに世帯が現実生活を営んでいたものを除きます。

(注3)共有である場合の主契約被保険者以外の者または主契約被保険者と生計を共にする同居の親族以外の者の共有持分を含みます。

(注4)自動三輪車および自動二輪車を含み、原動機付自転車を除きます。

第3条（補償の対象となる方—類焼補償被保険者）

(1) 類焼補償被保険者は、類焼補償対象物の所有者とします。

(2) 類焼補償被保険者が類焼補償被保険者としての権利を取得し、義務を負担するのは、事故による損害が発生した場合に限ります。ただし、第10条（損害防止義務および損害防止費用）に定める類焼補償被保険者としての権利を取得し、義務を負担するのは、事故が発生した場合とします。

第4条（保険金をお支払いしない場合）

(1) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、類焼損害保険金を支払いません。

① 保険契約者、主契約被保険者（注1）または主契約被保険者と生計を共にする同居の親族またはこれらの者の法定代理人の故意

② 類焼補償被保険者（注2）またはその法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反。ただし、類焼損害保険金を支払わないのは、その類焼補償被保険者が被った損害に限ります。

③ 類焼補償被保険者でない者が類焼損害保険金の全部または一部を受け取るべき場合においては、その者（注3）またはその者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反。ただし、他の者が受け取るべき金額については除きます。

(注1)保険契約者または主契約被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2)類焼補償被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注3)類焼被保険者でない保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(2) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害（注1）に対しては、類焼損害保険金を支払いません。

① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動

② 地震もしくは噴火またはこれらによる津波

③ 核燃料物質（注2）もしくは核燃料物質によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故

(注1)①から③までの事由によって発生した前条の事故が延焼または拡大して生じた損害、および発生原因がいかなる場合でも同条の事故がこれらの事由によって延焼または拡大して生じた損害を含みます。

(注2)使用済燃料を含みます。

(注3)原子核分裂生成物を含みます。

第5条（類焼損害保険金の支払額）

- (1) 当社が類焼損害保険金として支払うべき損害の額は、類焼補償対象物の再取得価額によって定めます。
- (2) 当社は、保険証券記載の支払限度額を限度額として(1)の規定による損害の額を類焼損害保険金として支払います。
- (3) 保険期間が1年を超える保険契約においては、当社は、契約年度（注）ごとに(2)の規定を適用します。
（注）保険期間の初日からその日を含めて計算して満1か年を1年目の契約年度といいます。以降、保険期間の初日の応当日から順次2年目の契約年度、3年目の契約年度とします。

第6条（類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等がある場合は、当社は、支払限度額を限度に、前条(1)によって算出した損害の額から類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等の支払うべき保険金または共済金（注）の合計額を控除した残額を類焼損害保険金として支払います。
（注）事故が発生したことによって生ずる費用に対する保険金または共済金を除きます。

第7条（他の類焼損害補償特約等がある場合の保険金の支払額）

他の類焼損害補償特約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計が、損害の額（注）を超えるときは、当社は、次に定める額を類焼損害保険金として支払います。

- ① 他の類焼損害補償特約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の類焼損害補償特約等から保険金または共済金が支払われた場合
損害の額（注）から、他の類焼損害補償特約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

（注）類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等がある場合には、これらによって支払われるべき保険金または共済金（注2）の合計額を控除した残額とします。

第8条（複数の類焼補償被保険者がある場合の保険金の支払額）

- (1) 1回の事故において複数の類焼被保険者がある場合で、他の類焼補償被保険者がいないものとして計算した支払うべき類焼損害保険金（注）の合計額が支払限度額を超える場合は、当社は、それぞれの類焼補償被保険者に対して次の算式によって算出した額を類焼損害保険金として支払います。

その類焼補償被保険者に対する類焼損害保険金の額	=	支 払 限 度 額	×	他 的 類 焼 補 償 被 保 険 者 が い ない 物 と し て 計 算 し た 、 そ の 類 焼 補 償 被 保 険 者 に 対 し て 支 払 っ べ き 類 焼 損 害 保 険 金 （ 注 ）
				他 的 類 焼 補 償 被 保 険 者 が い ない 物 と し て 計 算 し た 支 払 っ べ き 類 焼 損 害 保 険 金 （ 注 ） の 合 計 額

（注）類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等および他の類焼損害補償特約等がある場合には、前2条の規定を適用して計算します。

- (2) 当社は、1回の事故による複数の類焼補償被保険者に対する支払うべき類焼損害保険金の合計額が支払限度額を超えることで(1)の規定にしたがって類焼損害保険金の額を算定することになる場合において、その額について当社と類焼補償被保険者との間で意見が一致しないときは、当社の費用により、それぞれの類焼補償被保険者の同意を得て、民事調停法（昭和26年

法律第222号)に基づく調停の手続を行います。

第9条 (事故の通知)

- (1) 保険契約者または主契約被保険者は、類焼補償対象物について損害が生じたことを知った場合は、損害の発生ならびに他の類焼損害補償特約等の有無および内容(注)を当会社に遅滞なく通知しなければなりません。
(注)既に他の類焼損害補償特約等から保険金または共済金が支払われた場合は、その事実を含みます。
- (2) 保険契約者または主契約被保険者は、類焼補償対象物について損害が生じたことを知った場合は、類焼補償被保険者に対し、この保険契約の内容を遅滞なく通知するものとします。
- (3) 類焼補償被保険者は、類焼補償対象物について損害が生じたことを知った場合は、損害の発生ならびに類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等の有無ならびにこれらの内容(注)を当会社に通知するものとします。
(注)既に類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。
- (4) 類焼補償対象物について損害が生じた場合は、保険契約者、主契約被保険者または類焼補償被保険者は、類焼損害保険金の支払を目的とした類焼補償対象物にかかる損害ならびに類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等および他の類焼補償特約等の内容の調査について協力しなければなりません。
- (5) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)から(4)までの規定に違反した場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第10条 (損害防止義務および損害防止費用)

- (1) 保険契約者、主契約被保険者または類焼補償被保険者は、事故が発生したことを知った場合は、損害の発生および拡大の防止に努めなければなりません。
- (2) (1)の場合において、保険契約者、主契約被保険者または類焼補償被保険者が、損害の発生および拡大の防止のために必要または有益な費用を支出したときにおいて、第4条(保険金をお支払いしない場合)に掲げる事由に該当しないときおよび普通保険約款第3章基本条項第1条(保険期間一補償される期間)(3)または同章第14条(保険料の返還または請求一告知義務・通知義務等の場合)(3)の規定が適用されないときは、当会社は、次に掲げる費用に限り、これを負担します。
 - ① 消火活動のために費消した消火薬剤等の再取得費用
 - ② 消火活動に使用したことにより損傷した物(注1)の修理費用または再取得費用
 - ③ 消火活動のために緊急に投入された人員または器材にかかわる費用(注2)(注1)消火活動に従事した者の着用物を含みます。
(注2)人身事故に関する費用、損害賠償に要する費用または謝礼に属するものを除きます。
- (3) 保険契約者、主契約被保険者または類焼補償被保険者が正当な理由がなく(1)に規定する義務を履行しなかった場合は、当会社は、次の算式によって算出した額を損害の額とみなします。

損害の額

=

第1条(保険金をお支払いする場合)の事故による損害の額

−

損害の発生および拡大を防止することができたと認められる額

- (4) 第6条(類焼補償対象物を保険の対象とする他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)および第7条(他の類焼損害補償特約等がある場合の保険金の支払額)の規定は、(2)に規定する負担金を算出する場合にこれを準用します。この場合において、第6条の規定中「前条(1)によって

算出した損害の額」とあるのは「第10条（損害防止義務および損害防止費用）(2)によって当会社が負担する費用の額」と読み替えるものとします。

- (5) (2)の場合において、当会社は、(2)の負担金と類焼損害保険金との合計額が支払限度額を超える場合でも、負担します。

第11条（代位求償権不行使）

普通保険約款第3章基本条項第24条（代位）の規定により類焼補償被保険者が保険契約者、主契約被保険者または主契約被保険者と生計を共にする同居の親族に対して有する権利を当社が取得した場合は、当会社は、これを行使しないものとします。

第12条（保険金の支払時期）

当会社は、第8条（複数の類焼補償被保険者がある場合の保険金の支払額）(1)の保険金をお支払いする場合に、普通保険約款第3章基本条項第22条（保険金の支払時期）の規定中、「請求完了日（注1）」とあるのを、「すべての類焼補償被保険者が普通保険約款第3章基本条項第21条（保険金の請求）(2)および(3)の規定による手続きを完了した日」と読み替えます。

第13条（借用建物における場合の読み替え規定）

主契約建物が借用建物（注）である場合には、第2条（類焼補償対象物の範囲）(3)②イの規定中「主契約建物に収容される家財」とあるのは「主契約建物に収容される家財。ただし、主契約建物が借用戸室を有している場合には、借用戸室またはこれに収容される家財から事故が発生したときにおける当該借用戸室に収容される家財」と読み替えるものとします。

（注）借用に供される戸室を有している建物または借用に供される一戸建て建物をいいます。

第14条（この特約が付帯された保険契約との関係）

- (1) 主契約が無効の場合は、この特約もまた無効とします。
(2) 主契約が保険期間の中途において終了した場合は、この特約も同時に終了するものとします。

第15条（重大事由による解除）

- (1) 当会社は、類焼補償被保険者が、次のいずれかに該当する場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約のその類焼補償被保険者に係る部分を解除することができます。
- ① 反社会的勢力（注1）に該当すると認められること。
 - ② 反社会的勢力（注1）に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
 - ③ 反社会的勢力（注1）を不当に利用していると認められること。
 - ④ 法人である場合において、反社会的勢力（注1）がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
 - ⑤ その他反社会的勢力（注1）と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
- （注1）暴力団、暴力団員（注2）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。
（注2）暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。
- (2) (1)の規定による解除が損害の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第3章基本条項第13条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)の解除の原因となる事由が生じた時から解除がなされた時までには発生した第1条の事故による損害に対しては、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(3) (2)の規定は、(1)①から⑤までのいずれにも該当しない類焼補償被保険者に生じた損害については適用しません。

第16条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

(23) 家賃補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
家賃	建物の賃貸料（区分して賃貸される建物の場合には、それぞれの戸室の賃貸料をその建物について合計した額）で、次に掲げる使用料金、一時金および賄料を含まないものをいいます。また、賃借人のいない戸室については、それが一時的と認められる限りにおいて、その賃貸料は家賃に算入されます。 ア 水道、ガス、電気、電話等の使用料金 イ 権利金、礼金、敷金その他の一時金 ウ 賄料
推定復旧期間	保険の対象を罹災直前の状態に復旧するために通常要すると認められる期間をいいます。
復旧期間	保険の対象が損害を受けた時からそれを遅滞なく復旧した時またはそれに代わる他の建物を再取得した時までに要した期間をいいます。ただし、構造の改良または規模の拡張を伴った場合には、推定復旧期間を超えないものとし、また、損害を受けた保険の対象の復旧または再取得をしない場合で、第3条（賃貸の不継続）ただし書に該当するときは、推定復旧期間をもって復旧期間とみなします。
約定復旧期間	復旧期間を基準として、当事者が約定した期間をいいます。

第1条（保険金をお支払いする場合）

当会社は、この特約に従い、この特約の保険の対象が、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）①から⑥に掲げる事故によって損害を受けた結果生じた家賃の損失に対して、保険金を支払います。

第2条（保険金支払の条件）

当会社は、保険の対象について生じた損害に対して、この特約が付帯された普通保険約款の規定により保険金が支払われるべき場合に限り、前条の損失に対して、保険金を支払います。

第3条（賃貸の不継続）

被保険者が、損害を受けた保険の対象の復旧もしくはそれに代わる他の建物の再取得をしない場合または復旧もしくは再取得した建物の賃貸を継続しない場合は、この特約は、損害発生の際にさかのぼって効力を失います。ただし、法令による規制その他やむを得ない事情があると認められる場合は、効力を失いません。

第4条（保険価額）

この特約の保険価額は、損害が生じた時における保険の対象の家賃月額に約定復旧期間月数を

乗じた額とします。

第5条（保険金の支払額）

- (1) 当社が第1条（保険金をお支払いする場合）の保険金として支払うべき損失の額は、保険価額によって定めます。
- (2) 保険金額が保険価額と同額である場合またはこれを超える場合は、当社は、保険価額を限度とし、家賃について復旧期間（注）内に生じた損失の額を保険金として、支払います。
（注）約定復旧期間を限度とします。
- (3) 保険金額が保険価額より低い場合は、当社は、次の算式によって算出した額を保険金として、支払います。

$$\boxed{\text{保険金の額}} = \boxed{\text{家賃について復旧期間
(注)内に生じた損失の額}} \times \frac{\boxed{\text{保険金額}}}{\boxed{\text{保険価額}}}$$

（注）約定復旧期間を限度とします。

第6条（保険金の請求）

- (1) 当社に対する保険金請求権は、復旧期間が終了し家賃の損失の額が確定した後に、これを行なうことができます。
- (2) (1)の規定にかかわらず、復旧期間が1か月を超えた場合において、被保険者は、保険金の内払いを請求することができます。

第7条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第1条（保険金をお支払いする場合）の損失に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が家賃について復旧期間（注）内に生じた損失の額を超えるときは、当社は、次に定める額を保険金として、支払います。

- ① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
- ② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
支払限度額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

（注）約定復旧期間を限度とします。

第8条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約が付帯された普通保険約款の規定を準用します。

(24) 借用住宅修理費用補償特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
借用住宅	被保険者の借用する保険証券記載の建物または建物の戸室をいいます。
貸主	借用住宅の貸主をいい、転貸人を含みます。
修理費用	借用住宅を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用をいいます。
支払限度額	保険証券に記載されたこの特約の支払限度額であり、当社がお支払いする保険金の限度額をいいます。

第1条（保険金をお支払いする場合）

当社は、次のいずれかに該当する事故により、借用住宅に損害が生じた場合において、被保険者がその貸主との契約に基づき、自己の費用で現実にこれを修理したときは、その借用住宅を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用に対して、この特約に従い、修理費用保険金を支払います。ただし、火災、破裂または爆発の事故による損害に対し、被保険者が借用住宅の貸主に対して、法律上の賠償責任を負担する場合は除きます。

- ① 火災
 - ② 落雷
 - ③ 破裂または爆発
 - ④ 借用住宅の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触または倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触。ただし、雨、雪、あられ、砂塵、粉塵、煤煙その他これらに類する物の落下もしくは飛来または水災、土砂崩れもしくは⑦の事故による損害を除きます。
 - ⑤ 給排水設備（注1）に生じた事故または被保険者以外の者が占有する借用住宅で生じた事故に伴う漏水、放水または溢水（注2）による水濡れ。ただし、水災もしくは⑦の事故による損害または給排水設備自体に生じた損害を除きます。
 - ⑥ 騒擾およびこれに類似の集団行動または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為
 - ⑦ 風災、雹災または雪災。ただし、雨、雪、雹または砂塵の吹込みによって生じた損害については、建物またはその開口部が風災、雹災または雪災によって直接破損したために生じた場合に限ります。
 - ⑧ 盗難
- （注1）スプリンクラー設備・装置を含みます。
（注2）水が溢れることをいいます。

第2条（補償の対象となる方—被保険者）

この特約における被保険者は、保険証券に被保険者として記載されたものとします。

第3条（保険金をお支払いしない場合）

- (1) 当社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 保険契約者、被保険者（注1）、借用住宅の貸主またはこれらの者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反
 - ② 被保険者でない者が保険金の全部または一部を受け取るべき場合には、その者（注2）またはこれらの者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反。ただし、他の者が受け取るべき金額については除きます。
 - ③ 保険契約者、被保険者または借用住宅の貸主が所有しまたは運転する車両またはその積載

物の衝突または接触

(注1) 保険契約者または被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を遂行するその他の機関をいいます。

(注2) 被保険者でない保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を遂行するその他の機関をいいます。

(2) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。この場合の損害には、次のいずれかに該当する事由によって発生した前条に規定する事故が延焼または拡大して生じた損害、および発生原因がいかなる場合でも同条の事故がこれらの事由によって延焼または拡大して生じた損害を含みます。

① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動

② 地震もしくは噴火またはこれらによる津波

③ 核燃料物質（注1）もしくは核燃料物質（注1）によって汚染された物（注2）の放射性、爆発性その他の有害な特性の作用またはこれらの特性による事故

(注1) 使用済燃料を含みます。

(注2) 原子核分裂生成物を含みます。

第4条（保険金支払の対象となる修理費用の範囲）

借用住宅を実際に修理した費用のうち、次に掲げるもの以外の修理費用とします。

① 壁、柱、床、はり、屋根、階段等の建物の主要構造部

② 玄関、ロビー、廊下、昇降機、便所、浴室、門、塀、垣、給水塔等の借用住宅居住者の共同の利用に供せられるもの

第5条（保険金の支払額）

当会社が第1条（保険金をお支払いする場合）の保険金として支払うべき保険金の額は、修理費用の額が、1回の事故につき3,000円を超過する場合に限り、その超過額を保険証券記載の支払限度額を限度として支払います。

第6条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

(1) 第1条（保険金をお支払いする場合）の損害に対して、保険金を支払うべき他の保険契約等（注1）がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が損害の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として、支払います。

① 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

② 他の保険契約等（注1）から保険金または共済金が支払われた場合

保険証券記載の支払限度額（注2）から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(注1) 被保険者の所有する建物または家財でこの保険契約の保険の対象以外のものについて締結された保険契約であっても、これを含みます。

(注2) 他の保険契約等（注1）に保険証券記載の支払限度額を超えるものがある場合は、これらの限度額のうち最も高い額とします。

(2) 他の保険契約等（注）に免責金額の適用がある場合には、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額を損害の額とします。

(注) 被保険者の所有する建物または家財でこの保険契約の保険の対象以外のものについて締結された保

険契約であっても、これを含みます。

第7条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約に反しないかぎり、この特約を付帯した普通保険約款の規定を準用します。

(25) 保険金額の調整に関する特約

第1条（保険金額の調整）

当社は、建築費または物価の変動等により、普通保険約款の保険金額を調整する必要が生じた場合は、保険契約者への通知を行うことにより、保険金額を妥当な金額に調整し、相当する保険料を返還または請求することができます。

第2条（保険金額の調整にともなう保険料の払込みを怠った場合の取扱い）

当社が、前条に基づき保険契約者に保険料を請求したにもかかわらず、保険契約者がその払込みを怠った場合、当社は、追加保険料領収前に生じた普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）の損害保険金を支払うべき事故については、普通保険約款第1章建物補償条項第7条（支払保険金の計算）(1)の規定を次の算式に読み替えて適用することとします。

- ① 保険金額が保険の対象の再取得価額の70%に相当する額以上の場合

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \boxed{\text{損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額（注）}}$$

- ② 保険金額が保険の対象の再取得価額の70%に相当する額より低い場合

$$\boxed{\text{損害保険金}} = \left(\boxed{\text{損害額}} - \boxed{\text{保険証券記載の免責金額（注）}} \right) \times \frac{\boxed{\text{保険金額}}}{\boxed{\text{再取得価額} \times 70\%}}$$

(注)免責金額は、各保険の対象にそれぞれ個別に適用するものとします。なお、保険証券に記載のない場合は、免責金額は適用されません。

第3条（他に保険契約等がある場合の取扱い）

この保険契約の普通保険約款に追加特約（他に保険契約等がある場合の取扱い）が付帯されている場合には、追加特約の規定中、「普通保険約款第3章基本条項第6条（契約後に通知いただく事項－保険の対象である建物の価額の増加または減少）(1)の事由の発生により」とあるのは、「普通保険約款第3章基本条項第6条（契約後に通知いただく事項－保険の対象である建物の価額の増加または減少）(1)の事由の発生または保険金額の調整に関する特約第1条（保険金額の調整）の規定により」と読み替えて適用するものとします。

第4条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(26) 抵当権者特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
保険契約	その継続契約を含みます。
抵当権者	この特約が付帯された保険契約の保険の対象について抵当権を有する者をいいます。

第1条

- (1) 当社は、被保険者がこの特約が付帯された保険契約による（ ）保険金請求権の抵当権者に、損害発生時におけるその抵当権付債権の額を限度として譲渡したことを承認し、この特約が付帯された保険契約により保険金として支払うべき額を損害発生時におけるその抵当権付債権の額を限度としてその抵当権者に支払うものとします。
- (2) (1)の抵当権に優先する他の権利がある場合は、(1)の支払限度額は、この特約が付帯された保険契約の保険の対象について存在するすべての保険契約によって支払われるべき保険金の合計額から損害発生時における優先する他の権利によって補償される債権の額を差し引いた残額を超えないものとします。

第2条

- (1) 当社は、この特約が付帯された普通保険約款の通知義務に関する規定に定める保険契約者または被保険者の義務の不履行があった場合においても前条の規定により保険金を支払うものとします。
- (2) 抵当権者は、普通保険約款の通知義務に関する規定に掲げる事実の発生を知った場合は、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければなりません。ただし、保険契約者または被保険者がこの手続を完了した場合は、当社への通知は必要ありません。
- (3) 抵当権者が(2)の手続を怠った場合において、抵当権者がその事実の発生を知った時から当社が承認請求書を受領するまでの間に損害が生じたときは、当社は、保険金を支払いません。ただし、保険の対象である建物または保険の対象を収容する建物の構造または用途を変更した場合において、変更後の保険料率に変更前の保険料率より高くならなかったときは、この規定を適用しません。

第3条

- (1) 抵当権者が前条(2)の承認を請求する場合および普通保険約款の保険料の返還または請求一告知・通知事項の承認の場合に関する規定による当社の保険料の請求に対し、保険契約者がその支払を怠った場合には、抵当権者は、当社の請求によりその保険料を支払わなければなりません。
- (2) 抵当権者が(1)の保険料の支払を怠った場合は、当社は、その保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険金を支払いません。

第4条

当社が普通保険約款の解除に関する規定によりまたは保険契約者との合意によりこの特約が付帯された保険契約を解除する場合は、抵当権者に対して少なくとも10日間の猶予期間を設けて書面により予告するものとします。

第5条

- (1) 当社が第2条(1)の規定により保険金を支払った場合は、当社は、その支払った保険金の額を限度として、抵当権者から抵当権付債権およびこれに付随する権利の譲渡を受けます。この場合において、抵当権者は、当社に対し、譲渡に必要な手続きをとらなければなりません。
- (2) (1)の場合において、抵当権者に残存する権利があるときは、その権利は、(1)の規定により当社が譲渡を受けた権利に優先するものとします。

第6条

この特約は、抵当権の消滅によりその効力を失うものとします。

抵 当 権 者	
---------	--

(27) 振込みによる保険料支払に関する特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用 語	定 義
保 険 料	保険契約締結時に支払うべき保険料または保険契約締結の後に支払う保険料をいいます。
振 込 業 務 取 扱 者	当社が指定する振込業務取扱者をいいます。

第1条（特約の適用）

- (1) この特約は、保険契約者がこの保険契約の保険料を振込により支払う場合に適用します。
- (2) 保険契約者が、この特約の適用を受けようとする場合は、振込業務取扱者を通じて保険料の振込を行わなければなりません。

第2条（保険料領収についての取扱い）

- (1) 当社は、保険契約者が振込業務取扱者に対してこの保険契約の保険料の振込手続を完了した時をもってこの保険契約の保険料を既に払い込まれたものとします。
- (2) (1)の規定は、振込によるこの保険契約の保険料の支払ごとに適用します。

第3条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を準用します。

(28) 長期保険保険料一括払特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、次表に定めるところに従います。

用 語	定 義
未経過料率	当社の定める長期保険未経過料率をいいます。

第1条（保険料の返還または請求－通知義務等の場合）

(1) 危険増加が生じた場合または危険が減少した場合において、保険料を変更する必要があるときは、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)②の規定にかかわらず、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した保険料に対し、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間（注）に対応する未経過料率を乗じて計算した保険料を返還または請求します。

（注）保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間をいいます。

(2) 普通保険約款第3章基本条項第6条（契約後に通知いただく事項－保険の対象である建物の価額の増加または減少）(2)の規定により保険金額を変更した場合は、同章第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)③の規定にかかわらず、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した保険料に対し、保険金額の変更が生じた時以降の期間（注）に対応する未経過料率を乗じて計算した保険料を返還または請求します。

（注）保険契約者または被保険者の申出に基づく、保険金額の変更が生じた時以降の期間をいいます。

(3) 保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当社に通知し、承認の請求を行い、当社がこれを承認する場合は、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)④の規定にかかわらず、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した保険料に対し、保険契約の条件変更が生じた時以降の期間（注）に対応する未経過料率を乗じて計算した保険料を返還または請求します。

（注）保険契約者または被保険者の申出に基づく、保険契約の条件変更が生じた時以降の期間をいいます。

第2条（保険料の返還－失効の場合）

保険契約が失効となる場合には、普通保険約款第3章基本条項第15条（保険料の返還－無効、失効または取消しの場合）③および④の規定にかかわらず、当社は、この保険契約が失効した日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、未経過期間に対応する未経過料率を乗じて計算した保険料を返還します。

第3条（保険料の返還－保険金額の調整の場合）

普通保険約款第3章基本条項第10条（保険金額の調整）(2)の規定により、保険契約者が保険金額の減額を請求した場合には、普通保険約款第3章基本条項第16条（保険料の返還－保険金額の調整の場合）②の規定にかかわらず、当社は、減額した保険金額につき、この保険契約の保険金額が減額された日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、未経過期間に対応する未経過料率を乗じて計算した保険料を返還します。

第4条（保険料の返還－解除または解約の場合）

普通保険約款第3章基本条項第2条（契約時に告知いただく事項－告知義務）(2)、第3条（契約後に通知いただく事項－通知義務）(2)もしくは(6)、第12条（重大事由による解除）(1)または第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(2)の規定により、当社が保険契約を解除した場合または普通保険約款第3章基本条項第11条（保険契約者による保険契約の解約）の規定により、保険契約者が保険契約を解約した場合には、普通保険約款第3章基本条項第17条（保険料の返還－解除または解約の場合）の規定にかかわらず、当社は、この保険契約が解除された日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、未経過期間に対応する未経過料率を乗じて計算した保険料を返還します。

第5条（保険料の返還または請求－保険料改定の場合）

この保険契約に適用されている保険料が、保険期間の途中で改定された場合においても、当会社は、この保険契約の保険料の返還または請求は行いません。

第6条（保険料の返還－損害保険金を支払った場合）

普通保険約款第3章基本条項第25条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定により保険契約が終了した場合には、当会社は、この保険契約が終了した日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の保険金を支払うべき損害が生じた日の属する契約年度（注）を経過した以後の期間に対応する未経過料率を乗じて計算した保険料を返還します。

（注）保険期間の初日からその日を含めて起算した1年ごとの期間をいいます。

第7条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

(2) 長期保険保険料分割払特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
保 険 料	保険期間を通じた総保険料をいいます。
払 込 期 日	保険証券記載の払込期日をいいます。
契 約 年 度	初年度については、保険期間の初日からその日を含めて1年間、次年度以降については、それぞれの保険期間の初日応当日からその日を含めて1年間をいいます。
未 払 込 分 割 保 険 料	年額保険料から既に払い込まれた当該契約年度の分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。
年 額 保 険 料	契約年度に対する払込分割保険料の総額をいいます。
次 回 払 込 期 日	次の払込期日をいいます。

第1条（保険料の分割払）

当会社は、この特約に従い、保険契約者がこの保険契約の保険料を保険証券記載の払込方法により分割して払い込むことを承認します。

第2条（分割保険料の払込方法）

保険契約者は、この保険契約の締結と同時に第1回分割保険料を払込み、第2回目以降の分割保険料については、払込期日までに払い込まなければなりません。

第3条（分割保険料領収前の事故）

当会社は、保険期間が始まった後でも、前条の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故については、保険金を支払いません。

第4条（分割保険料不払の場合の免責）

保険契約者が第2回目以降の分割保険料について、その分割保険料を払い込むべき払込期日の属する月の翌月末までにその払込みを怠った場合は、当社は、その払込期日の翌日以降に生じた事故については、保険金を支払いません。

第5条（追加保険料の払込み）

- (1) 当社が第8条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、その追加保険料の全額を一時に当社に払い込まなければなりません。
- (2) (1)の追加保険料が、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)①または②の規定に基づく追加保険料の場合で、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠ったとき(注)は、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(注)当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。
- (3) (1)の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、その返還を請求することができます。
- (4) (3)の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。
- (5) 普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)④の規定により、追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第6条（保険金支払の場合の保険料払込み）

保険金の支払により、この特約が付帯された普通保険約款の規定により、この保険契約が終了する場合には、保険契約者は、保険金の支払いを受ける以前に、保険金支払の原因となった損害が発生した契約年度の未払込分割保険料の全額を一時に払い込まなければなりません。

第7条（分割保険料不払の場合の保険契約の解除）

- (1) 当社は、次の場合には、この保険契約を解除することができます。
 - ① 払込期日の属する月の翌月末までに、その払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
 - ② 年額保険料を複数回以上に分割して払い込むこととした場合において、払込期日までに、その払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがなく、かつ、その次回払込期日において、次回払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがないとき。
- (2) 当社は、(1)の解除を行う場合には、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。この場合の解除は、次の時から、それぞれ将来に向かってのみその効力を生じます。
 - ① (1)①による解除の場合は、当該分割保険料を払い込むべき払込期日
 - ② (1)②による解除の場合は、次回払込期日
- (3) (1)の規定により、当社がこの保険契約を解除した場合は、既に払い込まれた保険料から、既経過期間に対して月割によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。

第8条（保険料の返還または請求）

- (1) 普通保険約款の規定により保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、保険料を返還または請求します。
- (2) 普通保険約款の規定により分割保険料を変更すべき事由が生じた場合には、当該事由が生じた日の属する契約年度の翌契約年度以降、分割保険料を変更します。なお、当該事由が生じた日の属する契約年度末までの保険料については、保険料を返還または請求します。

第9条（保険料の改定による分割保険料の取扱い）

保険期間の中途において、この保険契約に適用していた保険料が改定された場合においても、当社は、分割保険料の変更は行いません。

第10条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

③ 保険料分割払特約（一般）

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
年額保険料	この保険契約に定められた総保険料をいいます。
分割保険料	保険証券記載の回数および金額に分割した保険料をいいます。
払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。
未払込分割保険料	年額保険料から既に払込まれた保険料の総額を差引いた額をいいます。
次回払込期日	翌月の払込期日をいいます。

第1条（保険料の分割払）

当社は、この特約により、保険契約者が年額保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払込むことを承認します。

第2条（分割保険料の払込方法）

保険契約者は、この保険契約の締結と同時に第1回分割保険料を払込み、第2回以降の分割保険料については、払込期日に払込まなければなりません。

第3条（分割保険料領収前の事故）

保険証券記載の保険期間が始まった後でも、当社は前条の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故については、保険金を支払いません。

第4条（分割保険料不払の場合の免責）

保険契約者が第2回目以降の分割保険料についてその分割保険料を払込むべき払込期日の属する月の翌月末日を経過した後もその払込みを怠った場合は、当社は、その払込期日後に生じた事故については、保険金を支払いません。

第5条（追加保険料の払込み）

- (1) 当社が第8条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、その全額を一時に当社に払込まなければなりません。
- (2) (1)の追加保険料が、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)①または②の規定に基づく追加保険料の場合で、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠ったとき(注)は、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(注)当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。
- (3) (2)の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、その返還を請求することができます。
- (4) (3)の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。
- (5) 普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)④の規定により、追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第6条（保険金支払の場合の保険料払込み）

年額保険料の払込みを完了する前に、保険金の支払により、この特約が付帯された普通保険約款の規定により、この保険契約が終了する場合には、保険契約者は保険金の支払を受ける以前に未払込分割保険料の全額を一時に払込まなければなりません。

第7条（分割保険料不払の場合の保険契約の解除）

- (1) 当社は、次の場合には、この保険契約を解除することができます。
 - ① 払込期日の属する月の翌月末日を超過した後も、その払込期日に払込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
 - ② 払込期日までに、その払込期日に払込まれるべき分割保険料の払込みがなく、かつその次回払込期日において、次回払込期日に払込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
- (2) (1)の解除は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約の解除の通知をし、解除の効力は、次の時から、それぞれ将来に向けてのみ生じます。
 - ① (1)①による解除の場合は、その分割保険料を払込むべき払込期日
 - ② (1)②による解除の場合は、次回払込期日
- (3) (1)の規定により、当社が保険契約を解除した場合は、既に払い込まれた保険料から、既経過期間に対して計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。

第8条（保険料の返還または請求）

普通保険約款の規定により保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、保険料を返還または請求します。

(3) 保険料分割払特約（大口）

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
年額保険料	この保険契約に定められた総保険料をいいます。
分割保険料	保険証券記載の回数および金額に分割した保険料をいいます。
払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。
未払込分割保険料	年額保険料から既に払込まれた保険料の総額を差引いた額をいいます。
次回払込期日	翌月の払込期日をいいます。

第1条（保険料の分割払）

当社は、この特約により、保険契約者が年額保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払込むことを承認します。

第2条（分割保険料の払込方法）

保険契約者は、この保険契約の締結と同時に第1回分割保険料を払込み、第2回以降の分割保険料については、払込期日に払込まなければなりません。

第3条（分割保険料領収前の事故）

保険証券記載の保険期間が始まった後でも、当社は前条の第1回分割保険料を領収する前に生じた事故については、保険金を支払いません。

第4条（分割保険料不払の場合の免責）

保険契約者が第2回目以降の分割保険料についてその分割保険料を払込むべき払込期日の属する月の翌月末日を経過した後もその払込みを怠った場合は、当社は、その払込期日後に生じた事故については、保険金を支払いません。

第5条（追加保険料の払込み）

- (1) 当社が第8条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、その全額を一時に当社に払込まなければなりません。
- (2) (1)の追加保険料が、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)①または②の規定に基づく追加保険料の場合で、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠ったとき(注)は、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(注)当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。
- (3) (2)の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、その返還を請求することができます。
- (4) (3)の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。
- (5) 普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場

合) (1)④の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第6条（保険金支払の場合の保険料払込み）

年額保険料の払込みを完了する前に、保険金の支払により、この特約が付帯された普通保険約款の規定により、この保険契約が終了する場合には、保険契約者は保険金の支払を受ける以前に未払込分割保険料の全額を一時に払込まなければなりません。

第7条（分割保険料不払の場合の保険契約の解除）

(1) 当会社は、次の場合には、この保険契約を解除することができます。

① 払込期日の属する月の翌月末日を超過した後も、その払込期日に払込まれるべき分割保険料の払込みがない場合

② 払込期日までに、その払込期日に払込まれるべき分割保険料の払込みがなく、かつその次回払込期日において、次回払込期日に払込まれるべき分割保険料の払込みがない場合

(2) (1)の解除は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約の解除の通知をし、解除の効力は、次の時から、それぞれ将来に向けてのみ生じます。

① (1)①による解除の場合は、その分割保険料を払込むべき払込期日

② (1)②による解除の場合は、次回払込期日

(3) (1)の規定により、当会社が保険契約を解除した場合は、既に払い込まれた保険料から、既経過期間に対して計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。

第8条（保険料の返還または請求）

普通保険約款の規定により保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、保険料を返還または請求します。

(3) 団体扱に関する特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
団体	保険契約者が給与の支払を受けている官公署または公社、公団、会社等の企業体（注）等または官公署をいいます。 （注）法人・個人の別を問いません。
職域労働組合等	団体に勤務する者によって構成されている労働組合または共済組合組織をいいます。
集金契約	保険料集金に関する契約をいいます。
集金者	当会社との間に集金契約を締結した者をいいます。
集金日	集金契約に定める払込期日をいいます。
年額保険料	この保険契約に定められた1か年分保険料をいいます。
分割保険料	年額保険料を保険証券記載の回数に分割した金額であって、保険証券に記載された金額をいいます。

一括払	年額保険料を一括して払い込むことをいいます。
分割払	年額保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払い込むことをいいます。
未払込保険料	年額保険料のうち、保険契約者が当会社への払い込みを完了していない保険料であって、一括払いの場合は、年額保険料をいい、分割払の場合は、年額保険料から既に払い込まれた分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。
集金不能日等	第7条（特約の失効）(1)②の事実の場合は、集金が不能となった最初の集金日の属する月の翌月末、②以外の事実の場合は、集金が不能となった最初の集金日をいいます。
指定口座	保険契約者が指定する預金口座をいいます。

第1条（特約の適用）

この特約は、次に定める条件をすべて満たしている場合に適用されます。

- ① 保険契約者が団体に勤務し、毎月その企業体から給与の支払を受けている者であること、またはその団体を退職した者であること。
- ② 団体または職域労働組合等と当会社との間に集金契約が締結されていること。
- ③ この保険契約が、集金者に次のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。
 - ア. 集金者が集金日に保険契約者から集金すること。
 - イ. 上記ア.により集金した保険料を当会社に支払うこと。

第2条（保険料の払込方法等）

保険契約者は、年額保険料を一括払または分割払のいずれかの方法により、下表のとおり払い込むものとし、

区分	払込方法
① 一括払の方法による場合の保険料および分割払の方法による場合の第1回分割保険料	次のいずれかにより払い込むものとし、 ア 保険契約締結と同時に直接当会社に払い込む。 イ 集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込む。
② 分割払の方法による場合の第2回目以降の分割保険料	集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込む。

第3条（保険料領収前の事故）

- (1) 保険期間が始まった後であっても、当会社は、前条①の一括保険料または第1回分割保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険金を支払いません。
- (2) (1)の規定は、前条①イに従い、集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合には、適用しません。

第4条（追加保険料の払込み）

- (1) 当会社が第9条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料の請求をした場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その全額を一括して当会社に払い込まなければなりません。
- (2) (1)の追加保険料が、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求—告知義務・通知義務等の場合）(1)①または②の規定に基づく追加保険料の場合で、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠ったとき(注)は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注)当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限り、適用されます。

- (3) (2)の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、その返還を請求することができます。
- (4) (3)の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。
- (5) 普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)④の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第5条（保険金の支払および未払込保険料の払込み）

年額保険料の払込みを完了する前に、普通保険約款の規定により、保険金の支払によって保険契約が終了または失効する場合には、保険契約者は、保険金の支払を受ける以前に未払込保険料の全額を集金者を経ることなく、一括して当会社に払い込まなければなりません。

第6条（保険料領収証の発行）

当会社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条（特約の失効）

- (1) この特約は、次の①から⑤までのいずれかに該当する事実が発生した場合には集金不能日等から将来に向かってその効力を失います。
- ① 集金契約が解除された場合
 - ② 保険契約者が、指定口座から口座振替により保険料を払い込む場合で、保険契約者または集金者の責に帰すべき事由により、保険料が集金日の属する月の翌月末までに指定口座から集金者の口座へ振り替えられなかったとき。ただし、集金者が保険契約者にかわって保険料を集金日の属する月の翌月末までに当会社に支払った場合を除きます。
 - ③ 保険契約者が団体から毎月給与の支払を受けなくなった場合。ただし、保険契約者が退職により団体の構成員でなくなった場合において、退職後も引き続きこの特約に従い保険料を払い込むことを集金不能日等の属する月の翌々月末までに当会社に通知した場合を除きます。
 - ④ 保険契約者が保険料の支払を拒んだ場合
 - ⑤ ①から④の場合のほか、この保険契約について集金契約に基づく集金者による保険料の集金が行われなくなった場合
- (2) (1)①または⑤の事実が発生した場合は、当会社は遅滞なく、書面をもって保険契約者に対してその旨を通知します。

第8条（特約の失効後の未払込保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合は、次に定める期日までに、未払込保険料の全額を集金者を経ることなく、一括して当会社に払い込まなければなりません。

区 分	期 日
① 前条(1)②以外の場合	集金不能日等の属する月の翌々月末
② 前条(1)②の場合	集金不能日等の属する月の翌月末

- (2) 当社は、(1)に規定する期間内に未払込保険料の全額が払い込まれない場合は、集金不能日から未払込保険料の全額を領収するまでの間に生じた事故については、保険金を支払いません。
- (3) 当社は、(1)に規定する期間内に未払込保険料の全額が払い込まれない場合は、この保険契約を解除することができます。
- (4) (3)の規定により、当社がこの保険契約を解除した場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。この場合の解除は、第7条（特約の失効）(1)①から⑤に定める日から将来に向かってのみその効力を生じます。

第9条（保険料の返還または請求）

普通保険約款の規定により保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、保険料を返還または請求します。

(3) 団体扱特約（金融機関等融資物件用）

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
団 体	第1条（特約の適用）①の要件を満たす債務者の団体をいいます。
集 金 契 約	「保険料集金に関する契約書（団体扱特約（金融機関等融資物件用）」による保険料集金契約をいいます。
集 金 者	当社との間に集金契約を締結した者をいいます。
指 定 口 座	保険契約者が指定する預金口座をいいます。
口 座 振 替 日	集金契約に定める集金者の指定する所定の期日をいいます。
保 険 料	この保険契約に定められた総保険料をいいます。
分 割 保 険 料	保険料を保険証券記載の回数に分割した金額であって、保険証券に記載された金額をいいます。
一 括 払	保険料を一括して払い込むことをいいます。
分 割 払	保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払い込むことをいいます。
未 払 込 保 険 料	保険料のうち、保険契約者が当社への払い込みを完了していない保険料であって、一括払いの場合は、総保険料をいい、分割払の場合は、総保険料から既に払い込まれた分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。
預 金 口 座	保険契約者の指定する所定の預金口座をいいます。
集 金 不 能 日 等	第7条（特約の失効）(1)②の事実の場合は、集金が不能となった最初の集金日の属する月の翌月末、②以外の事実の場合は、集金が不能となった最初の集金日をいいます。

第1条（特約の適用）

この特約は、次に定める条件をすべて満たす場合に適用されます。

- ① 保険契約者が次の要件を満たす団体を構成していること。
- ア 当社の承認する信用供与機関に対し賦払償還債務を負う債務者の団体
- イ 当社の承認する信用供与機関で構成された事業者団体の構成員に対し賦払償還債務を負う債務者の団体
- ウ 当社の承認する信用保証機関の保証により第三者たる信用供与機関に対し賦払償還債務を負う債務者の団体

- 工 当会社の承認する信用保証機関で構成された事業者団体の構成員の保証により第三者たる信用供与機関に対し賦払償還債務を負う債務者の団体
- (注)信用供与機関が信託銀行または独立行政法人住宅金融支援機構等に賦払償還債権を信託または譲渡した場合には、当該信託銀行または独立行政法人住宅金融支援機構等に賦払償還債務を負う債務者を引き続き同じ団体に含めて取り扱います。ただし、信用供与機関が当該賦払償還債権の管理回収業務を行う場合にかぎりず。
- ② 保険契約者が次のいずれかの者よりこの特約を付帯した保険契約の締結を承認されている者であること。
- ア 当会社の承認する信用供与機関
- イ 当会社の承認する信用供与機関で構成された事業者団体
- ウ 当会社の承認する信用保証機関
- エ 当会社の承認する信用保証機関で構成された事業者団体
- ③ 次のいずれかの者と当社との間に集金契約が締結されていること。
- ア 当会社の承認する信用供与機関
- イ 当会社の承認する信用供与機関で構成された事業者団体
- ウ 当会社の承認する信用保証機関
- エ 当会社の承認する信用保証機関で構成された事業者団体
- オ 上記アからエに掲げる者が保険料集金を委嘱している者。ただし当社が承認した者にかぎりず。
- ④ 保険契約者が、集金者に次のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。
- ア 預金口座から、口座振替により、保険料を口座振替日の翌日から起算して1か月以内に集金すること。
- イ 上記アにより集金した保険料を当会社の指定する方法により、所定の場所に支払うこと。

第2条（保険料の払込方法等）

保険契約者は、保険料を一括または分割払のいずれかの方法により、下表のとおり払い込むものとします。

区 分	払込方法
① 一括払の方法による場合の保険料および分割払の方法による場合の第1回分割保険料	次のいずれかにより払い込むものとします。 ア 保険契約締結と同時に直接当社に払い込む。 イ 集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込む。
② 分割払の方法による場合の第2回目以降の分割保険料	集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込む。

第3条（保険料領収前の事故）

- (1) 保険期間が始まった後でも、当社は、前条①の保険料または第1回分割保険料を領収する前に生じた事故については、保険金を支払いません。
- (2) (1)の規定は、前条①の保険料または第1回分割保険料が、前条①イに従い、集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合には、適用しません。

第4条（追加保険料の払込み）

- (1) 当社が第9条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料の請求をした場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その全額を一括して当社に払い込まなければなりません。
- (2) (1)の追加保険料が、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求—告知義

務・通知義務等の場合) (1)①または②の規定に基づく追加保険料の場合で、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠ったとき(注)は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注)当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

- (3) ②の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、その返還を請求することができます。
- (4) ③の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した普通保険約款第1章建物補償条項第5条(保険金をお支払いする場合)および第2章家財補償条項第4条(保険金をお支払いする場合)の事故による損害については適用しません。
- (5) 普通保険約款第3章基本条項第14条(保険料の返還または請求一告知義務・通知義務等の場合) (1)④の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第5条(保険金の支払および未払込保険料の払込み)

保険料の払込みを完了する前に、普通保険約款の規定により、保険金の支払によって保険契約が終了または失効する場合には、保険契約者は、保険金の支払を受ける以前に未払込保険料の全額を集金者を経ることなく、一括して当会社に払い込まなければなりません。

第6条(保険料領収証の発行)

当会社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条(特約の失効)

- (1) この特約は、次に掲げる事実のいずれかに該当する場合、集金不能日等から将来に向かってのみその効力を失います。
 - ① 集金契約が解除された場合
 - ② 保険契約者または集金者の責に帰すべき事由により、保険料が口座振替日の属する月の翌月末日までに集金者に払い込まれなかった場合。ただし、集金者が保険契約者に代わって保険料を口座振替日の属する月の翌月末日までに当会社に支払った場合を除きます。
 - ③ 保険契約者が団体の構成員でなくなった場合
 - ④ 当会社が集金者からこの保険契約について集金契約に基づく保険料の集金を行わなくなった旨の通知を受けた場合
- (2) (1)①もしくは④の事実が発生した場合は、当会社は、遅滞なく、書面をもって保険契約者に対してその旨を通知します。

第8条(特約の失効後の未払込保険料の払込み)

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合は、次に定める期日までに、未払込保険料の全額を集金者を経ることなく、一括して当会社に払い込まなければなりません。

区 分	期 日
① 前条(1)②以外の場合	集金不能日等の属する月の翌々月末
② 前条(1)②の場合	集金不能日等の属する月の翌月末

- (2) 当社は、(1)に規定する期間内に未払込保険料の全額が払い込まれない場合は、集金不能日等から未払込保険料の全額を領収するまでの間に生じた事故については、保険金を支払いません。
- (3) (2)の規定にかかわらず、第7条（特約の失効）(1)②に該当する事実の発生により集金者による第2条（保険料の払込方法等）①に定める保険料または第1回分割保険料の集金が不能となった場合は、当社は、保険期間の初日から保険料または第1回分割保険料を領収するまでの間に生じた事故については、保険金を支払いません。
- (4) (2)および(3)の場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (5) 当社は、(1)に規定する期間内に未払込保険料の全額が払い込まれない場合は、この保険契約を解除することができます。

第9条（保険料の返還または請求）

普通保険約款の規定により保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、保険料を返還または請求します。

第10条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された特約の規定を準用します。

④ 集団扱に関する特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、それぞれ次表に定めるところに従います。

用語	定義
集 団	当社が承認する保険証券記載の集団をいいます。
構 成 員	当該集団自身および当該集団を構成する集団の構成員を含みます。
集 金 契 約	「保険料集金に関する契約書（集団扱用）」による保険料集金契約をいいます。
集 金 者	当社との間に集金契約を締結した者をいいます。
集 金 日	集金者が集金手続を行い得る最初の集金日をいいます。
年 額 保 険 料	この保険契約に定められた1か年分保険料をいいます。
分 割 保 険 料	年額保険料を保険証券記載の回数に分割した金額であって、保険証券に記載された金額をいいます。
一 括 払	年額保険料を一括して払い込むことをいいます。
分 割 払	年額保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払い込むことをいいます。
未 払 込 保 険 料	年額保険料のうち、保険契約者が当社への払い込みを完了していない保険料であって、一括払の場合は、年額保険料をいい、分割払の場合は、年額保険料から既に払い込まれた分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。
集 金 不 能 日 等	第7条（特約の失効）(1)②の事実の場合は、集金が不能となった最初の集金日の属する月の翌月末、②以外の実事の場合は、集金が不能となった最初の集金日をいいます。

第1条（特約の適用）

この特約は、次に定める条件をいずれも満たしている場合に適用されます。

- ① 保険契約者が集団の構成員であること。
- ② 集団または集団から委託を受けた者と当会社との間に集金契約が締結されていること。
- ③ 保険契約者が集金者に次のことを委託し、集金者がそれを承諾していること。
 - ア 集金日までに保険契約者またはその代理人から保険料を集金すること。
 - イ 上記アにより集金した保険料を当会社の指定する場所に支払うこと。

第2条（保険料の払込方法等）

当会社は、年額保険料を一括払または分割払のいずれかの方法により、下表のとおり払い込むものとし、

区 分	払込方法
① 一括払の方法による場合の保険料および分割払の方法による場合の第1回分割保険料	次のいずれかの方法により払い込むものとし、 ア 保険契約と同時に直接当会社に払い込む。 イ 集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込む。
② 分割払の方法による場合の第2回目以降の分割保険料	集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込む。

第3条（保険料領収前の事故）

- (1) 保険期間が始まった後でも、当会社は、前条①の保険料または第1回分割保険料を領収する前に生じた事故については、保険金を支払いません。
- (2) (1)の規定は、前条①の保険料または第1回分割保険料が、前条①イに従い、集金契約に定めるところにより、集金者を経て払い込まれる場合には、適用しません。

第4条（追加保険料の払込み）

- (1) 当会社が第9条（保険料の返還または請求）の規定による追加保険料の請求をした場合は、保険契約者は、集金者を経ることなく、その全額を一括して当会社に払い込まなければなりません。
- (2) (1)の追加保険料が、普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)①または②の規定に基づく追加保険料の場合で、保険契約者がその追加保険料の払込みを怠ったとき(注)は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(注)当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限り、
- (3) (2)の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、その返還を請求することができます。
- (4) (3)の規定は、危険増加が生じた場合における、その危険増加が生じた時より前に発生した普通保険約款第1章建物補償条項第5条（保険金をお支払いする場合）および第2章家財補償条項第4条（保険金をお支払いする場合）の事故による損害については適用しません。
- (5) 普通保険約款第3章基本条項第14条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(1)④の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第5条（保険金の支払および未払込保険料の払込み）

年額保険料の払込みを完了する前に、普通保険約款の規定により、保険金の支払によって保険契

約が終了または失効する場合には、保険契約者は、保険金の支払を受ける以前に未払込保険料の全額を集金者を経ることなく、一括して当会社に払い込まなければなりません。

第6条（保険料領収証の発行）

当社は、集金者を経て払い込まれた保険料については、領収した保険料の合計額に対する保険料領収証を集金者に対して発行し、保険契約者に対してはこれを発行しません。

第7条（特約の失効）

- (1) この特約は、次に掲げる事実のいずれかに該当する場合、集金不能日等から将来に向かってのみその効力を失います。
 - ① 集金契約が解除された場合
 - ② 保険契約者が、指定口座から口座振替により保険料を払い込む場合で、保険契約者または集金者の責に帰すべき事由により、保険料が集金日の属する月の翌月末までに指定口座から集金者の口座へ振り替えられなかったとき。ただし、集金者が保険契約者にかわって保険料を集金日の属する月の翌月末までに当会社に支払った場合を除きます。
 - ③ 保険契約者が集団の構成員でなくなった場合
 - ④ 保険契約者が保険料の支払を拒んだ場合
 - ⑤ ①から④の場合のほか、この保険契約について集金契約に基づく集金者による保険料の集金が行われなくなった場合
- (2) (1)①もしくは⑤の事実が発生した場合は、当社は、遅滞なく、書面をもって保険契約者に対してその旨を通知します。

第8条（特約の失効後の未払込保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、前条(1)の規定によりこの特約が効力を失った場合は、次に定める期日までに、未払込保険料の全額を集金者を経ることなく、一括して当会社に払い込まなければなりません。

区 分	期 日
① 前条(1)②以外の場合	集金不能日等の属する月の翌々月末
② 前条(1)②の場合	集金不能日等の属する月の翌月末

- (2) 当社は、(1)に規定する期間内に未払込保険料の全額が払い込まれない場合は、集金不能日等から未払込保険料の全額を領収するまでの間に生じた事故については、保険金を支払いません。
- (3) 当社は、(1)に規定する期間内に未払込保険料の全額が払い込まれない場合は、この保険契約を解除することができます。

第9条（保険料の返還または請求）

普通保険約款の規定により保険料を返還または請求すべき事由が生じた場合には、当社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、保険料を返還または請求します。

(35) 共同保険に関する特約

<用語の定義>

この特約において使用される次の用語は、次表に定めるところに従います。

用語	定義
引受保険会社	この保険契約を共同で引受ける保険証券記載の保険会社をいいます。

第1条（独立責任）

この保険契約は、引受保険会社による共同保険契約であって、引受保険会社は、保険証券記載のそれぞれの保険金額または引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に、保険契約上の権利を有し、義務を負います。

第2条（幹事保険会社の行う事項）

保険契約者が保険契約の締結に際しこの保険契約の幹事保険会社として指名した保険会社は、全ての引受保険会社のために次に掲げる事項を行います。

- ① 保険契約申込書の受領ならびに保険証券等の発行および交付
- ② 保険料の収納および受領または返戻
- ③ 保険契約の内容の変更の承認または保険契約の解除
- ④ 保険契約上の規定に基づく告知または通知に係る書類等の受領および当該告知または通知の承認
- ⑤ 保険金請求権等の譲渡の通知に係る書類等の受領および当該譲渡の承認または保険金請求権等の上の質権の設定、譲渡もしくは消滅の通知に係る書類等の受領および当該設定、譲渡もしくは消滅の承認
- ⑥ 保険契約に係る異動承認書の発行および交付または保険証券に対する裏書等
- ⑦ 保険の対象その他の保険契約等に係る事項の調査
- ⑧ 事故発生もしくは損害発生のお知らせに係る書類等の受領または保険金請求に関する書類等の受領
- ⑨ 損害の調査、損害の査定、保険金等の支払および引受保険会社の権利の保全
- ⑩ その他①から⑨までの事務または業務に付随する事項

第3条（幹事保険会社の行為の効果）

この保険契約に関し幹事保険会社が行った前条①から⑩までに掲げる事項は、全ての引受保険会社がこれを行ったものとみなします。

第4条（保険契約者等の行為の効果）

この保険契約に関し保険契約者等が幹事保険会社に対して行った通知その他の行為は、全ての引受保険会社に対して行われたものとみなします。

地震保険

(36) 自動継続特約（地震保険用）

第1条（自動継続の方法）

- (1) この保険契約は、保険期間が満了する日の3か月前の日までに保険契約者または当会社から書面による反対の申し出がない場合には、保険期間を満了となる保険契約と同一の年数（注）とする継続の申し出があったものとして自動的に継続され、以後この保険契約が付帯されている保険契約の保険期間が満了するまでこれを繰り返すものとします。ただし、地震保険法またはこれに基づく法令が改正されたことに伴い、この保険契約の保険金額を変更する必要が生じた場合は、自動継続を行いません。

(注)この保険契約が付帯される保険契約の契約年度の開始日以外の時にこの保険契約を付帯した場合は、1年とします。

- (2) 継続される保険期間の終期は、いかなる場合もこの保険契約が付帯されている保険契約の終期を超えないものとします。

第2条（保険料の払込方法）

- (1) 前条の規定により継続された保険契約の保険料の払込期日は、その継続保険期間の初日とし、保険契約者は払込期日までに当該保険料を払込むものとします。ただし、次の条件を全て満たす場合には、提携金融機関（注1）ごとに当会社の定める期日を払込期日とし、指定口座（注2）から当会社の口座に振り替えることによって、継続された保険契約の保険料の払込みを行うものとします。
- ① 継続契約の保険期間の始期の属する月の前月末日までに、当会社と保険契約者との間に、あらかじめ保険料（注3）を口座振替の方法により払い込むことについての合意があること。
 - ② 継続契約の保険期間の始期の属する月の前月末日までに、指定口座（注2）が提携金融機関（注1）に設定されていること。
 - ③ 継続契約の保険期間の始期の属する月の前月末日までに、保険契約者から当会社への損害保険料口座振替依頼書の提出がなされていること。
- (注1)当会社と保険料の口座振替の取扱いを提携している金融機関等をいいます。
(注2)保険契約者の指定する口座をいいます。
(注3)この保険契約に年額保険料を分割して払い込むことを約定する特約が適用されている場合には第1回分割保険料とします。
- (2) 保険契約者が、(1)の継続された保険契約の保険料について、当該保険料を払込むべき払込期日後1か月を経過した後もその払込みを怠った場合は、当会社は、継続前契約の保険期間の満了する日の午後4時以降に生じた事故による損害に対しては、保険金を支払いません。
- (3) 団体扱特約（金融機関等融資物件用）を付帯した場合は、集金契約の定めるところにより集金するものとします。
- (4) 集団扱に関する特約（金融機関融資住宅等火災保険特約用）を付帯した場合は、集金契約の定めるところにより集金するものとします。

第3条（保険料不払の場合の失効）

保険契約の継続のつど継続される保険契約の保険料が払込期日の属する月の翌月末日までに当会社に払込まれない場合は、保険契約は払込期日に遡ってその効力を失います。

第4条（継続契約の保険証券）

継続された保険契約については、当会社は、保険契約者から請求がないかぎり、新たに保険証券を発行しないで、従前の保険証券と当該継続契約の保険料に対する領収証とをもってこれに代えることができます。

第5条（保険料率改定による保険料の変更）

この保険契約に適用した料率が改定された場合には、当会社は、料率が改定された日以後第1条（自動継続の方法）の規定によって継続される保険期間に対する保険料を変更します。

第6条（普通保険約款との関係）

- (1) 第1条（自動継続の方法）の規定は地震保険普通保険約款第10条（告知義務）(2)および第11

- 条（通知義務）(2)の効力を妨げないものとします。
- (2) この特約は地震保険普通保険約款第34条（保険契約の継続）の規定とはかかわりありません。

③ 長期保険保険料払込特約（地震保険用）

第1条（保険料の返還または請求－通知義務の場合）

危険増加が生じた場合または危険が減少した場合において、保険料率を変更する必要があるときは、地震保険普通保険約款第21条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(2)の規定にかかわらず、当社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料に対し、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間（注）に対応する別表に掲げる未経過料率係数を乗じて計算した保険料を返還または請求します。

（注）保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時以降の期間をいいます。

第2条（保険料の返還－失効等の場合）

(1) 保険契約が失効となる場合には、地震保険普通保険約款第22条（保険料の返還－無効、失効等の場合）(3)の規定にかかわらず、当社は、この保険契約が失効した日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、未経過期間に対応する別表に掲げる未経過料率係数を乗じて計算した保険料を返還します。

(2) 地震保険普通保険約款第33条（付帯される保険契約との関係）(2)の規定によりこの保険契約が終了する場合には、地震保険普通保険約款第22条（保険料の返還－無効、失効等の場合）(4)の規定にかかわらず、当社は、この保険契約が終了した日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、未経過期間に対応する別表に掲げる未経過料率係数を乗じて計算した保険料を返還します。

第3条（保険料の返還－保険金額の調整の場合）

地震保険普通保険約款第17条（保険金額の調整）(2)の規定により、保険契約者が保険金額の減額を請求した場合には、地震保険普通保険約款第24条（保険料の返還－保険金額の調整の場合）(2)の規定にかかわらず、当社は、減額した保険金額につき、この保険契約の保険金額が減額された日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、未経過期間に対応する別表に掲げる未経過料率係数を乗じて計算した保険料を返還します。

第4条（保険料の返還－解除の場合）

地震保険普通保険約款第10条（告知義務）(2)、第11条（通知義務）(2)もしくは(6)、第19条（重大事由による解除）(1)または第21条（保険料の返還または請求－告知義務・通知義務等の場合）(3)の規定により、当社が保険契約を解除した場合または地震保険普通保険約款第18条（保険契約者による保険契約の解除）の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合には、地震保険普通保険約款第25条（保険料の返還－解除の場合）の規定にかかわらず、当社は、この保険契約が解除された日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、未経過期間に対応する別表に掲げる未経過料率係数を乗じて計算した保険料を返還します。

第5条（保険料の返還または請求－料率改定の場合）

この保険契約に適用されている料率が、保険期間の途中で改定された場合においても、当社は、この保険契約の保険料の返還または請求は行いません。

第6条（保険料の返還－保険金を支払った場合）

地震保険普通保険約款第32条（保険金支払後の保険契約）(1)の規定により保険契約が終了した場合には、当会社は、この保険契約が終了した日の保険契約の条件に基づき計算した保険料に対し、地震保険普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の保険金を支払うべき損害が生じた日の属する契約年度（注）を経過した以後の期間に対応する別表に掲げる未経過料率係数を乗じて計算した保険料を返還します。

（注）保険期間の初日からその日を含めて起算した1年ごとの期間をいいます。

第7条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、地震保険普通保険約款の規定を準用します。

別表 未経過料率係数表

経過年数 経過月数	2年契約		3年契約			4年契約				5年契約				
	0年	1年	0年	1年	2年	0年	1年	2年	3年	0年	1年	2年	3年	4年
1か月まで	90%	44%	93%	62%	30%	95%	71%	47%	23%	96%	77%	58%	38%	18%
2か月まで	87%	40%	91%	59%	27%	93%	69%	45%	21%	94%	75%	56%	37%	17%
3か月まで	83%	36%	88%	57%	24%	91%	67%	43%	19%	93%	74%	55%	35%	15%
4か月まで	79%	32%	86%	54%	22%	89%	65%	41%	17%	91%	72%	53%	33%	13%
5か月まで	75%	28%	83%	51%	19%	87%	63%	39%	15%	90%	71%	51%	32%	12%
6か月まで	71%	24%	80%	49%	16%	85%	61%	37%	12%	88%	69%	50%	30%	10%
7か月まで	67%	20%	78%	46%	14%	83%	59%	35%	10%	87%	67%	48%	28%	8%
8か月まで	63%	16%	75%	43%	11%	81%	57%	33%	8%	85%	66%	46%	27%	7%
9か月まで	59%	12%	72%	41%	8%	79%	55%	31%	6%	83%	64%	45%	25%	5%
10か月まで	55%	8%	70%	38%	5%	77%	53%	29%	4%	82%	63%	43%	23%	3%
11か月まで	51%	4%	67%	35%	3%	75%	51%	27%	2%	80%	61%	42%	22%	2%
12か月まで	47%	0%	65%	33%	0%	73%	49%	25%	0%	79%	59%	40%	20%	0%

（注）経過月数につき1か月未満の端日数は、1か月として計算します。

Ⅵ 保険証券面の表示等について

1. 特約一覧

特約の 番号	特 約	掲載頁	保険証券（明細付証券は明細書）面の表示等
(1)	先物契約特約	72	表示なし（先物契約の場合に適用されます。）
(2)	動物特約	72	表示なし（保険の対象が動物の場合に適用されます。）
(3)	植物特約	72	表示なし（保険の対象が植物の場合に適用されます。）
(4)	明記物件特約（貴金属・宝石等の明記物件に関する取扱い）	72	表示なし（保険の対象が明記物件の場合に適用されま す。）
(5)	代位求償権不行使特約	72	表示なし（賃貸借契約等に基づき、所有者以外の方が 専有する建物の契約の場合に適用されます。）
(6)	保険の対象の範囲に関する特約	73	表示なし（保険証券にこの特約が裏張りされた場合に 適用されます。）
(7)	日常災害危険補償対象外特約	73	特約欄に「日常災害危険補償対象外特約」の記載があ る場合
(8)	水災危険補償対象外特約	73	特約欄に「水災危険補償対象外特約」の記載がある場 合
(9)	破損等による損害補償対象外 特約	73	特約欄に「破損等による損害補償対象外特約」の記載 がある場合
(10)	火災等による危険のみ補償特約	73	特約欄に「火災等による危険のみ補償特約」の記載が ある場合
(11)	風災等支払方法変更特約（フラン チャイズ型）	74	特約欄に「風災等支払方法変更特約（フランチャイズ 型）」の記載がある場合
(12)	水災支払限度額変更特約（損害 割合 30%以上のみ実損払方式）	74	特約欄に「水災支払限度額変更特約（損害割合 30%以 上のみ実損払方式）」の記載がある場合
(13)	損害額の算出方法の変更に 関する特約（時価額払用）	76	特約欄に「損害額の算出方法の変更に 関する特約（時価額払用）」の記載がある場合
(14)	日常生活賠償責任補償特約	78	特約欄に「日常生活賠償責任補償特約」の記載がある 場合
(15)	日常生活賠償責任保険包括契 約に関する特約	84	特約欄に「日常生活賠償責任保険包括特約」の記載が ある場合
(16)	施設賠償責任補償特約	90	特約欄に「施設賠償責任補償特約」の記載がある場合
(17)	借家人賠償責任拡張補償特約	96	特約欄に「借家人賠償責任拡張補償特約」の記載があ る場合
(18)	地震火災費用補償特約	102	特約欄に「地震火災費用補償特約」の記載がある場合 （全ての契約に適用されます。）
(19)	罹災時諸費用補償特約	104	特約欄に「罹災時諸費用補償特約（100万限度）」の 記載がある場合
(20)	建物臨時賃借費用補償特約	105	特約欄に「建物臨時賃借費用補償特約」の記載がある 場合

㉑	ドアロック交換費用補償特約	106	特約欄に「ドアロック交換費用補償特約」の記載がある場合
㉒	類焼損害補償特約	107	特約欄に「類焼損害補償特約」の記載がある場合
㉓	家賃補償特約	113	特約欄に「家賃補償特約」の記載がある場合
㉔	借用住宅修理費用補償特約	114	特約欄に「借用住宅修理費用補償特約」の記載がある場合
㉕	保険金額の調整に関する特約	117	特約欄に「保険金額の調整に関する特約」の記載がある場合（保険期間が5年超の契約に適用されます。）
㉖	抵当権者特約	118	表示なし（保険証券にこの特約が裏張りされた場合に適用されます。）
㉗	振込みによる保険料支払に関する特約	119	表示なし（保険料を振込により支払う場合に適用されます。）
㉘	長期保険保険料一括払特約	119	特約欄に「長期保険保険料一括払特約」の記載がある場合
㉙	長期保険保険料分割払特約	121	特約欄に「長期保険保険料分割払特約」の記載がある場合
㉚	保険料分割払特約（一般）	123	特約欄に「保険料分割払特約（一般）」の記載がある場合
㉛	保険料分割払特約（大口）	125	特約欄に「保険料分割払特約（大口）」の記載がある場合（保険料が100万円以上の契約に適用されます。）
㉜	団体扱に関する特約	126	特約欄に「団体扱に関する特約」の記載がある場合
㉝	団体扱特約（金融機関等融資物件用）	129	特約欄に「団体扱特約（金融機関等融資物件用）」の記載があり、弊社の定める団体が契約者の場合
㉞	集団扱に関する特約	132	特約欄に「集団扱に関する特約」の記載がある場合
㉟	共同保険に関する特約	134	共保欄に「有」の記載がある場合
㊱	自動継続特約（地震保険用）	135	特約欄に「自動継続特約（地震保険用）」の記載がある場合
㊲	長期保険保険料払込特約（地震保険用）	137	特約欄に「長期保険保険料払込特約（地震保険用）」の記載がある場合

2. 共同保険引受保険会社名称一覧

保 険 会 社 名	証 券 表 示
大同火災海上保険株式会社	大同火災
共栄火災海上保険株式会社	共栄火災
三井住友海上火災保険株式会社	三井住友
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	あいおいニ
東京海上日動火災保険株式会社	東海日動
セコム損害保険株式会社	セコム
日新火災海上保険株式会社	日新火災
日本興亜損害保険株式会社	日本興亜
富士火災海上保険株式会社	富士火災
株式会社損害保険ジャパン	ジャパン
朝日火災海上保険株式会社	朝日火災
セゾン自動車火災保険株式会社	セゾン
ジェイアイ傷害火災保険株式会社	J I 傷害
ソニー損害保険株式会社	ソニー
明治安田損害保険株式会社	明治安田

VII 参考資料

【用語説明一覧】

火災保険をご契約する際に使用する基本的な保険用語です。

※適用される普通保険約款、特約において「用語の定義」が設けられている場合がありますので、併せてご確認ください。

用語名	説明
家 財	建物内に収容される生活用の家具、衣服、その他の生活に必要な動産をいいます。
免 責 金 額	保険事故発生の際、お支払いする保険金の計算にあたって損害額から差し引く金額をいいます。免責金額は被保険者の自己負担となります。
破 損 等	火災、落雷、破裂・爆発、風災・雹災 ^{ひょう} ・雪災、水災、盗難、水濡れ、物体飛来、騒擾に該当しない不測かつ突発的な事故をいいます。
フランチャイズ方式	損害の額が20万円以上となった場合に保険金をお支払いする方式をいいます。
約 定 付 保 割 合	保険の対象の評価額に対してどの程度保険を付けるかを決めた割合をいいます。
払 込 期 日	保険料を払い込みいただく期日のことで保険証券に記載しています。 ※口座振替の場合、金融機関所定の振替日が払込期日となります。
水 濡 れ	給排水設備に生じた事故による水濡れ、または他の戸室で生じた事故に伴う水濡れをいいます。

MEMO

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the memo's content.

MEMO

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the memo's content.

「この島の損保。」 大同火災海上保険株式会社

【本店】〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号
【ホームページアドレス】<http://www.daidokasai.co.jp/>

※万が一の事故の際には、下記事故受付センターにご連絡ください。

事故受付センター ☎098-869-3119（平日 午前9:00～午後6:00）

*夜間事故受付（平日夜間 午後6:00～翌朝9:00）および土日、祝日、12/31～1/3は、下記専用ダイヤルにご連絡ください。

☎0120-091-161（通話料無料）

※弊社の保険商品に関するお問い合わせ・ご相談などは、下記までご連絡ください。

お問い合わせ・ご相談 ☎0120-671-071（お客さま相談センター）

※ご不満・ご意見・ご要望については下記までご連絡ください。

ご不満・ご意見・ご要望 ☎0120-331-308（お客さま相談センター）

受付時間：午前9:00～午後5:00（土日・祝日、および12/31～1/3はお休みとさせていただきます。）

保険会社との間で問題を解決できない場合は

弊社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人 日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結していますので、弊社との間で問題を解決できない場合には一般社団法人 日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター

ナビダイヤル 0570-022808（通話料有料）

受付時間：午前9:15～午後5:00（土日・祝日、および12/30～1/4を除きます。）

※詳しくは、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。（<http://www.sonpo.or.jp/>）